

第Ⅳ編 観光地

都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数(2021年と2020年の比較) ……	130
Ⅳ-1 北海道 ……	131
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向 (3) 市町村の主な動向	
Ⅳ-2 東北 ……	135
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-3 関東 ……	139
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-4 中部 ……	143
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-5 近畿 ……	148
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-6 中国・四国 ……	152
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-7 九州 ……	156
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-8 沖縄 ……	160
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向 (3) 沖縄県観光振興基本計画の策定 (4) コロナ禍前後の県内宿泊施設稼働率の推移	
Ⅳ-9 自然 ……	164
(1) 自然公園の利用及び指定状況 (2) 自然公園の活性化に関する動向 (3) エコツーリズム推進法に基づく動向 (4) 世界自然遺産の動向 (5) その他の動向	
Ⅳ-10 歴史・文化 ……	168
(1) 文化財保護法に基づく指定状況 (2) 文化庁の観光関連施策の動向 (3) 文化財活用に関する計画策定の動向 (4) 世界文化遺産に関する動向	
Ⅳ-11 温泉 ……	175
(1) 温泉地利用状況 (2) 温泉地活性化に向けた動向 (3) 温泉に関する評価 (4) その他の動向	

地域区分(北海道、沖縄県を除く)は以下のとおりです。

東	北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関	東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県
中	部：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近	畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四	国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九	州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数^{※1} (2021年と2020年の比較)

各都道府県の延べ宿泊者数および外国人延べ宿泊者数の経年推移については、地域ごとのグラフを参照。

全国計	2020	2021	前年比
延べ宿泊者数	331,654,060	317,773,850	△4.2%
うち外国人延べ宿泊者数	20,345,180	4,317,140	△78.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
北海道	延べ宿泊者数 21,443,200	19,060,010	△11.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 2,050,370	66,130	△96.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
青森県	延べ宿泊者数 3,315,460	3,598,770	8.5%
	うち外国人延べ宿泊者数 78,420	17,090	△78.2%

都道府県名	2020	2021	前年比
岩手県	延べ宿泊者数 4,312,000	4,433,530	2.8%
	うち外国人延べ宿泊者数 87,780	17,750	△79.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
宮城県	延べ宿泊者数 6,570,840	6,434,550	△2.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 131,270	49,490	△62.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
秋田県	延べ宿泊者数 2,545,500	2,625,740	3.2%
	うち外国人延べ宿泊者数 25,380	7,910	△68.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
山形県	延べ宿泊者数 3,513,220	3,451,400	△1.8%
	うち外国人延べ宿泊者数 87,440	15,920	△81.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
福島県	延べ宿泊者数 9,536,080	8,471,600	△11.2%
	うち外国人延べ宿泊者数 87,680	34,840	△60.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
東北計	延べ宿泊者数 29,793,100	29,015,590	△2.6%
	うち外国人延べ宿泊者数 497,970	143,000	△71.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
茨城県	延べ宿泊者数 4,342,570	4,293,930	△1.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 52,520	24,880	△52.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
栃木県	延べ宿泊者数 6,477,140	6,949,930	7.3%
	うち外国人延べ宿泊者数 62,690	24,810	△60.4%

都道府県名	2020	2021	前年比
群馬県	延べ宿泊者数 5,634,580	5,101,180	△9.5%
	うち外国人延べ宿泊者数 70,410	17,290	△75.4%

都道府県名	2020	2021	前年比
埼玉県	延べ宿泊者数 3,488,850	3,474,730	△0.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 39,960	26,130	△34.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
千葉県	延べ宿泊者数 14,131,320	14,084,870	△0.3%
	うち外国人延べ宿泊者数 1,141,600	597,650	△47.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
東京都	延べ宿泊者数 37,763,210	38,239,310	1.3%
	うち外国人延べ宿泊者数 5,003,240	1,536,490	△69.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
神奈川県	延べ宿泊者数 15,129,650	14,813,410	△2.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 594,600	244,400	△58.9%

都道府県名	2020	2021	前年比
山梨県	延べ宿泊者数 4,362,220	4,605,110	5.6%
	うち外国人延べ宿泊者数 356,740	24,600	△93.1%

都道府県名	2020	2021	前年比
新潟県	延べ宿泊者数 6,969,120	6,717,180	△3.6%
	うち外国人延べ宿泊者数 255,190	30,670	△88.0%

都道府県名	2020	2021	前年比
関東+山梨+新潟計	延べ宿泊者数 98,298,660	98,279,650	△0.0%
	うち外国人延べ宿泊者数 7,576,950	2,526,920	△66.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
富山県	延べ宿泊者数 2,228,020	2,394,470	7.5%
	うち外国人延べ宿泊者数 50,770	10,870	△78.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
石川県	延べ宿泊者数 5,203,790	4,452,030	△14.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 189,490	13,150	△93.1%

都道府県名	2020	2021	前年比
福井県	延べ宿泊者数 2,563,690	2,330,180	△9.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 23,080	9,370	△59.4%

都道府県名	2020	2021	前年比
長野県	延べ宿泊者数 11,242,390	10,841,820	△3.6%
	うち外国人延べ宿泊者数 526,750	62,830	△88.1%

都道府県名	2020	2021	前年比
岐阜県	延べ宿泊者数 4,499,950	3,760,590	△16.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 289,700	30,710	△89.4%

都道府県名	2020	2021	前年比
静岡県	延べ宿泊者数 14,369,130	14,263,080	△0.7%
	うち外国人延べ宿泊者数 267,390	93,450	△65.1%

都道府県名	2020	2021	前年比
愛知県	延べ宿泊者数 11,068,000	11,342,480	2.5%
	うち外国人延べ宿泊者数 660,140	108,370	△83.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
三重県	延べ宿泊者数 5,069,070	5,178,390	2.2%
	うち外国人延べ宿泊者数 58,560	16,990	△71.0%

都道府県名	2020	2021	前年比
中部+三重計	延べ宿泊者数 56,244,040	54,563,040	△3.0%
	うち外国人延べ宿泊者数 2,065,880	345,740	△83.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
滋賀県	延べ宿泊者数 2,683,930	2,726,660	1.6%
	うち外国人延べ宿泊者数 59,970	18,740	△68.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
京都府	延べ宿泊者数 13,898,320	11,919,630	△14.2%
	うち外国人延べ宿泊者数 1,708,410	105,580	△93.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
大阪府	延べ宿泊者数 19,717,020	17,858,740	△9.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 3,224,750	319,380	△90.1%

都道府県名	2020	2021	前年比
兵庫県	延べ宿泊者数 8,976,310	8,789,150	△2.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 180,050	53,460	△70.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
奈良県	延べ宿泊者数 1,479,840	1,551,860	4.9%
	うち外国人延べ宿泊者数 56,890	6,920	△87.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
和歌山県	延べ宿泊者数 3,393,490	3,631,340	7.0%
	うち外国人延べ宿泊者数 69,220	9,830	△85.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
近畿計	延べ宿泊者数 50,148,910	46,477,380	△7.3%
	うち外国人延べ宿泊者数 5,299,290	513,910	△90.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
鳥取県	延べ宿泊者数 2,120,240	2,285,910	7.8%
	うち外国人延べ宿泊者数 34,350	11,030	△67.9%

都道府県名	2020	2021	前年比
島根県	延べ宿泊者数 2,451,050	2,623,690	7.0%
	うち外国人延べ宿泊者数 13,300	11,260	△15.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
岡山県	延べ宿泊者数 3,774,870	3,705,250	△1.8%
	うち外国人延べ宿泊者数 74,260	21,900	△70.5%

都道府県名	2020	2021	前年比
広島県	延べ宿泊者数 6,745,990	5,839,030	△13.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 169,010	43,430	△74.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
山口県	延べ宿泊者数 3,112,930	3,301,620	6.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 31,510	19,580	△37.9%

都道府県名	2020	2021	前年比
徳島県	延べ宿泊者数 1,448,780	1,599,600	10.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 20,040	9,630	△51.9%

都道府県名	2020	2021	前年比
香川県	延べ宿泊者数 2,528,820	2,269,920	△10.2%
	うち外国人延べ宿泊者数 81,270	13,530	△83.4%

都道府県名	2020	2021	前年比
愛媛県	延べ宿泊者数 2,998,140	2,537,740	△15.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 57,760	35,280	△38.9%

都道府県名	2020	2021	前年比
高知県	延べ宿泊者数 1,963,360	1,909,670	△2.7%
	うち外国人延べ宿泊者数 17,000	8,750	△48.5%

都道府県名	2020	2021	前年比
中国+四国計	延べ宿泊者数 27,144,180	26,072,430	△3.9%
	うち外国人延べ宿泊者数 498,500	174,390	△65.0%

都道府県名	2020	2021	前年比
福岡県	延べ宿泊者数 10,592,700	9,620,520	△9.2%
	うち外国人延べ宿泊者数 623,350	104,290	△83.3%

都道府県名	2020	2021	前年比
佐賀県	延べ宿泊者数 1,823,290	1,570,380	△13.9%
	うち外国人延べ宿泊者数 42,340	6,860	△83.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
長崎県	延べ宿泊者数 4,584,450	4,669,520	1.9%
	うち外国人延べ宿泊者数 148,320	111,610	△24.8%

都道府県名	2020	2021	前年比
熊本県	延べ宿泊者数 4,731,500	4,736,950	0.1%
	うち外国人延べ宿泊者数 140,390	35,860	△74.5%

都道府県名	2020	2021	前年比
大分県	延べ宿泊者数 4,860,480	4,159,800	△14.4%
	うち外国人延べ宿泊者数 162,050	25,010	△84.6%

都道府県名	2020	2021	前年比
宮崎県	延べ宿泊者数 3,072,880	3,150,280	2.5%
	うち外国人延べ宿泊者数 52,970	10,230	△80.7%

都道府県名	2020	2021	前年比
鹿児島県	延べ宿泊者数 5,126,520	4,925,760	△3.9%
	うち外国人延べ宿泊者数 121,380	15,790	△87.0%

都道府県名	2020	2021	前年比
九州計	延べ宿泊者数 34,791,820	32,833,210	△5.6%
	うち外国人延べ宿泊者数 1,290,800	309,650	△76.0%

都道府県名	2020	2021	前年比
沖縄県	延べ宿泊者数 13,790,150	11,472,510	△16.8%
	うち外国人延べ宿泊者数 1,065,410	237,420	△77.7%

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2022年6月30日)をもとに(公財)日本交通公社作成

※1 「延べ宿泊者数」および「うち外国人延べ宿泊者数」は一の位を四捨五入し、十の位までを有効数字として表章した。したがって、表中の各都道府県別の数字の合計は必ずしも全国計と一致しない。

IV-1 北海道

北海道に初の世界文化遺産
アジア初のATWS開催
札幌市2030年冬季五輪招致へ計画公表

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると2021年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は1,906万人泊となり、前年から11.1%の減少を記録した。新型コロナウイルス感染症が急拡大した2020年に比べ減少幅は鈍化したものの、3,700万人泊規模で過去最高となった2019年に比べると市場規模がほぼ半減したことになる。なお、都道府県別の順位では前年に引き続き東京都に次ぐ2位を維持する結果となった。

一方、外国人延べ宿泊者数は対前年マイナス96.8%の66千人泊となった。新型コロナウイルス感染症の拡大による入国規制の影響から2020年に続き減少した。なお、都道府県別の順位は11位にまで後退した。

また、北海道の「観光入込客数調査」(北海道庁)によれば、21年の延べ宿泊者数は対前年でマイナス11.3%の1,719万人泊

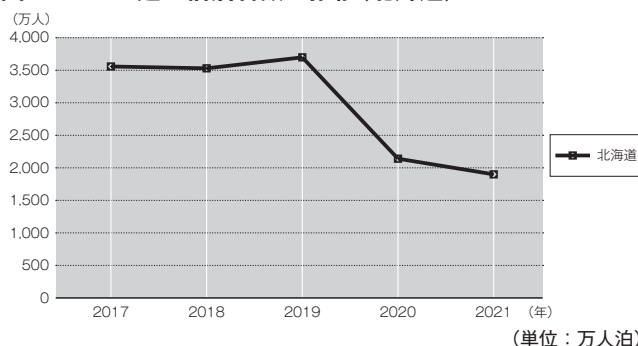
となった。対19年比ではマイナス55.4%となり、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の半分程度にまで市場規模が縮小する結果となった。

圏域別では、道央圏域の落ち込みが大きく、前年比マイナス15.8%となった。最大都市の札幌をはじめ、小樽などの主要観光地や温泉地の落ち込みを反映する結果となった。他方で、オホーツク圏域はアウトドア関連のイベント開催や施設整備、流水観光やトレッキングなどが密を避けて観光を楽しみたいという需要を取りこみ、対前年でプラスに転じた。また、道南圏域も奥尻と札幌・丘珠の新規就航、イベントや観光施設の営業再開等の影響から、対前年マイナス0.9%と小幅な減少に留まった。

月別では、3月から北海道全体の延べ宿泊者数が対前年プラスに転じており、7月までは多くの圏域で前年を上回る実績となった。その後、8月の緊急事態宣言再発令によって8月から10月は対前年でマイナスとなったものの、11月と12月は持ち直し、月別の延べ宿泊者数は再び前年を上回った。

なお、道内の外国人延べ宿泊者数は、前年比マイナス96.6%となり合計で6.6万人に留まる結果となった。21年は入国制限

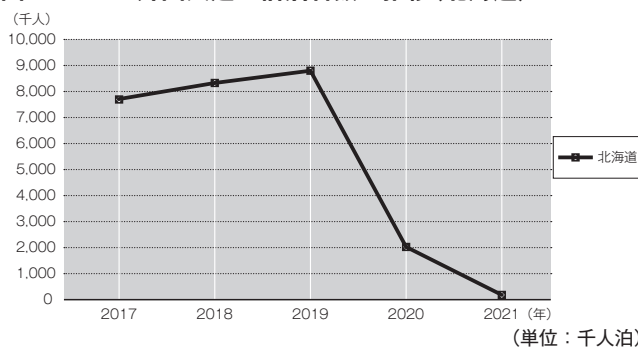
図IV-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北海道	3,556	3,531	3,698	2,144	1,906

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北海道	7,702	8,335	8,805	2,050	66

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

(単位:万人泊) (単位:%)

	2020年	2021年	前年比増減
北海道	1,939	1,719	△11.3
道央圏域	1,086	914	△15.8
道南圏域	232	230	△0.9
道北圏域	250	212	△15.2
オホーツク圏域	114	122	6.7
十勝圏域	138	137	△1.2
釧路・根室圏域	119	105	△12.1

資料:北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-2 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

(単位:千人泊) (単位:%)

	2020年	2021年	前年比増減
全国籍	1,926	66	△96.6
中国	567	9	△98.4
香港	163	8	△95.1
アメリカ	89	7	△91.8
シンガポール	69	4	△93.5
ベトナム	26	3	△87.3
オーストラリア	185	3	△98.5
イギリス	25	2	△90.5
タイ	159	2	△98.8
フィリピン	21	2	△91.6
韓国	62	2	△97.5
その他	129	1	△98.9

資料:北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

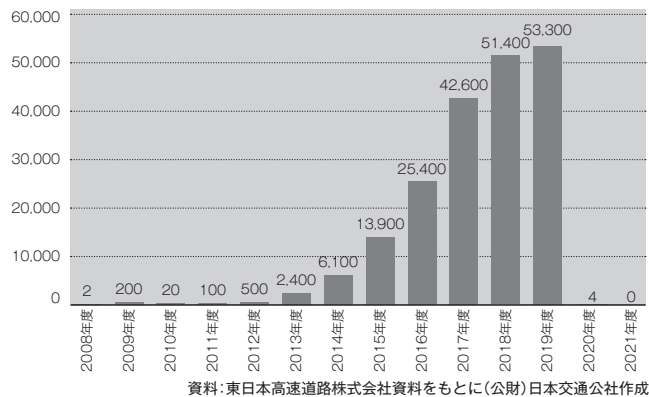
によって観光目的の新規入国がほとんどなかったことから、大半は国内の在住外国人による宿泊とみられる。国籍・地域別では中国、香港、アメリカの順となり、前年は2番目に多かった台湾は上位10位に入らなかった。

(2) 観光地の主な動向

●外国人旅行者による高速道路の利用動向

東日本高速道路株式会社によれば、2020年4月に新規申込を停止した訪日外国人限定の高速道路乗り放題パス「Hokkaido Expressway Pass」は、2021年度も引き続き申込受付を停止した。そのため2021年度の実績は0件となった。

図IV-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績
(単位：件)



●「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録決定

2021年7月、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会は「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録することを決めた。日本の世界遺産はこれで計25件となり、北海道としては初めての世界文化遺産となった。

縄文文化は紀元前1万3000年頃から1万年以上にわたり続き、世界で最も古い時代から土器を製作することで、食糧資源の安定確保を実現していたとされる。またストーンサークル(環状列石)や土偶から分かる通り、定住の初期から豊かな精神文化を持った成熟した社会を形成していたと考えられており、これらが顕著で普遍的な価値として認められた。なお、道内からはキウス周堤墓群(千歳市)、北黄金貝塚(伊達市)、入江貝塚・高砂貝塚(洞爺湖町)、大船遺跡・垣ノ島遺跡(函館市)の6か所が構成資産として登録された。

●アジア初のATWS開催。2024年も北海道で開催へ。

アドベンチャートラベルの世界的な商談会・イベントであるアドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)が2021年9月、北海道で開催された。アジアで初めての開催となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりバーチャル開催となった。

なお、現地開催を断念したことを受けて北海道は最速となる2023年の開催に立候補し、2022年2月、北海道での開催が決定した。

●道による旅行割引策の展開

新型コロナウイルス感染症の拡大による道内旅行需要の冷え込みを受けて、北海道は前年に行った「どうみん割」事業に代わり、2021年4月より「新しい旅のスタイル」事業を開始した。同事業は感染防止対策を徹底した新しい旅行の形態を普及・定着させることを目的としたもので、道内を札幌、道央1、道央2、道南、道北、道東の6つの圏域(エリア)に分けそれぞれの圏域内における同居者同士の旅行に限定した事業となった。

その後、札幌市に対する国のまん延防止等重点措置および全道に対する緊急事態宣言発令を受けて2021年5月に事業を停止したものの、10月には再開し、最終的には圏域設定の解除、同居者要件の廃止が行われた。2021年12月には後継事業として「どうみん割」が開始され、隣接する青森県、2022年4月には岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県民も対象に加えられた。

表IV-1-3 北海道による旅行割引策の経緯

2021年 4月 2日	「新しい旅のスタイル」事業開始 (札幌市は除外) 期間:4月30日まで
2021年 4月27日	期間延長決定(5月31日まで)
2021年 5月16日	停止
2021年10月15日	再開(全域) 期間:11月14日まで
2021年11月 1日	圏域設定解除
2021年11月15日	同居者要件廃止、期間延長(12月5日まで)
2021年12月 5日	事業終了
2021年12月 6日	「どうみん割」事業開始
2022年 1月 4日	青森県民を対象に追加
2022年 1月21日	停止
2022年 3月22日	再開(青森県は除外) 期間:4月29日まで
2022年 4月 1日	岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県民を対象に追加

資料：北海道資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●ベスト・ツーリズム・ビレッジとアップグレードプログラムに道内2町

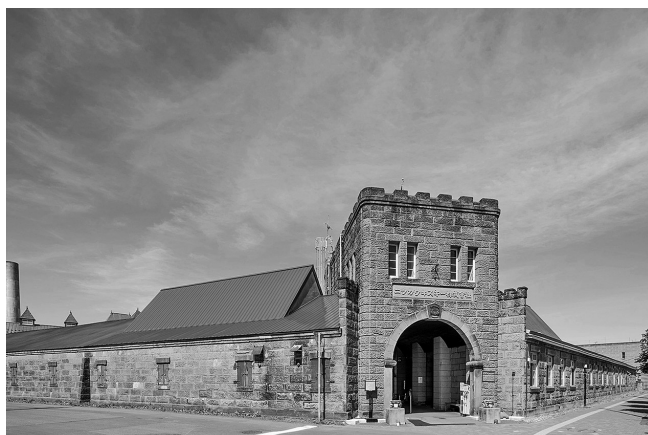
世界観光機関(UNWTO)は、2021年より持続可能な開発目標(SDGs)に沿って観光振興に取り組む人口1万5,000人以下の地域を「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」として認定するプログラムを開始した。同年12月にマドリッドで開催された第24回総会ではニセコ町が「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に、美瑛町が同アップグレードプログラム地域に選定された。

●余市蒸溜所と旧三井銀行小樽支店が重要文化財に

2021年12月、国の文化審議会は余市町の「ニッカウキスキー余市蒸溜所」と小樽市の「旧三井銀行小樽支店」を国の重要文化財に指定するよう文部科学相に答申し、2022年2月9日付で指定された。

日本ウイスキーの父と言われる竹鶴政孝ゆかりのニッカウキスキー余市蒸溜所はNHK連続テレビ小説『マッサン』の舞台としても知られ多くの観光客を集めている。また、旧三井銀行小樽支店は、かつて銀行街だった小樽市色内地区にあり、現在は美術館「小樽芸術村」の一つとして開放されている。

図IV-1-4 ニッカウキスキー余市蒸溜所



提供:ニッカウキスキー株式会社

●道内21年ぶりの国立公園「厚岸霧多布昆布森国立公園」指定

環境省は2021年3月、「厚岸霧多布昆布森国立公園」を国内58か所目の国立公園に指定した。従来、厚岸道立自然公園として指定されていた区域を倍近くに拡大し、国立公園へ格上げされた。

道内では、1990年の暑寒別天売焼尻国立公園以来21年ぶりの国立公園の新規指定となった。ラムサール条約に登録されている霧多布湿原や厚岸湖・別寒辺牛湿原をはじめ、釧路管内の釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町の一部が含まれる。大規模な海蝕崖や大小の湖沼が生み出す特異な景観と海鳥やラッコ、ゼニガタアザラシ、湿原性植物などの豊かな生態系で知られており、道東エリアの新しい観光スポットとなることが期待される。

●アウトドア施設の開業やアウトドア・メーカーの進出続く

全国的なアウトドア・ブームに加え、コロナ禍で密を回避しつつ旅行を楽しむ需要が高まっていることを受けて、道内ではキャンプ場の整備やアウトドア・メーカーの進出が続いている。

札幌市の「さっぽろばんけいスキー場」では2021年6月にセンターロッジ前に新たに40区画が整備されたほか、7月には恵庭市で温泉施設の敷地内にキャンプ場が開設された。また留寿都村のルスツリゾートもキャンプ場を拡張して全面リニューアルした。

また、アウトドア総合メーカーであるコロンビア社は2021年3月に上川町と連携協定を締結し、7月に初のアウトドアフィールド併設型ショップ「Columbia Field Store 黒岳ロープウェイ店」をオープンした。さらに、10月には斜里町がザ・ノース・フェイス等を展開するゴールドウィン社と、羅臼町がスノーピーク社と連携協定を締結した。なお羅臼町ではスノーピーク社が夏期限定で「知床羅臼野遊びフィールド」をオープンさせた。

図IV-1-5 ゴールドウィン社と斜里町の連携協定



提供:株式会社ゴールドウィン

●星野リゾートが札幌と小樽に「OMO」ブランドのホテル開業

2022年1月、星野リゾートは、小樽市と札幌市に都市観光ホテル「OMO5小樽 by 星野リゾート」と「OMO3札幌すすきの by 星野リゾート」をオープンさせた。道内の都市観光ホテルブランドである「OMO」は、「OMO7旭川 by 星野リゾート」に次ぐ開業となる。

「OMO5小樽 by 星野リゾート」は、「ソーラン、目覚めの港町」、「OMO3札幌すすきの by 星野リゾート」は「幸せな夜更かし」をそれぞれコンセプトにしている。「OMO5小樽 by 星野リゾート」は新築の北館と小樽市指定歴史的建造物の「旧小樽商工会議所」をリノベーションした南館から構成されている。

●HAC、丘珠＝奥尻に新規路線

北海道エアシステム(HAC)は2021年7月、札幌市内の丘珠空港と奥尻島を結ぶ新規路線を開設した。夏期のみ期間限定となるが、同社の新規就航は2013年の丘珠＝青森・三沢線の開設以来、8年ぶりとなった。

(3)市町村の主な動向

●札幌市:2030年冬季五輪招致に向け計画公表

2021年11月、札幌市は招致を目指す2030年冬季オリンピック・パラリンピックの大会概要案を公表した。従来最大で3,700億円と試算していた開催経費を、既存施設の有効活用等で約2,800億円から3,000億円程度にまで圧縮するとしている。

計画では大会ビジョンとして「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～」が掲げられ、札幌市の歴史や文化、都市機能と自然との調和によって「SDGsの先の未来を展望する大会」の実現を目指すことが謳われている。1972年の冬季オリンピックの会場となった大倉山ジャンプ競技場に新たにノーマルヒルを設置するなど、既存施設の改修による会場整備を原則としており、競技会場の新設はゼロとなっている。なお各競技の会場配置計画には、札幌市内の各施設のほか、帯広の森屋内スピードスケート場、ニセコエリア、長野市なども含まれている。

図IV-1-6 会場候補の大倉山ジャンプ競技場



提供：一般社団法人札幌観光協会

●函館市：54年ぶりに酒蔵誕生

2021年11月、函館市内の亀尾地区に同市としては54年ぶりとなる酒蔵「五稜乃蔵」が誕生した。同市内の企業家らが出資し新会社「函館五稜乃蔵」を設立し酒蔵の建設と販売事業を行い、酒造りは上川町に本社を置く上川大雪酒造が担う。同地区の亀尾小中学校跡地に建設された「五稜乃蔵」は、上川町、帯広市に続く同社3か所目の酒蔵となった。

なお、函館市は2003年に策定した「農村地域活性化基本構想」で亀尾地域を重点地区に指定しており、「五稜乃蔵」は同地区におけるグリーン・ツーリズム推進の中核施設の一つとしての役割が期待される。

図IV-1-7 五稜乃蔵



提供：上川大雪酒造株式会社

●ニセコ町：観光振興ビジョンを策定

ニセコ町は2028年度までを計画期間とする「観光振興ビジョン」を策定した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けリスク・マネジメントの視点を取り入れたほか、持続可能な観光の国際基準「GSTC-D (Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations)」や国が進める「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を踏まえた計画となっている。

●ニセコ町：グラスゴー宣言を採択

2021年11月、ニセコ町はスコットランドのグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)で発表された観光分野における地球温暖化対策「グラスゴー

宣言」に日本の自治体としては初めて署名した。同宣言は2050年までに観光分野で二酸化炭素(CO₂)の排出量を実質ゼロにすることを目指している。

●斜里町：知床半島沖で海難事故。死者・行方不明26人に

2022年4月、斜里町ウトロの知床半島沖で26人が乗る小型観光船が沈没する事故が発生し、14人が死亡、12人が行方不明となった(2022年7月末時点)。なお、事故を受けて国土交通省は観光船の運航会社の事業許可を取り消した。

(北海道大学 石黒侑介)

IV-2 東北

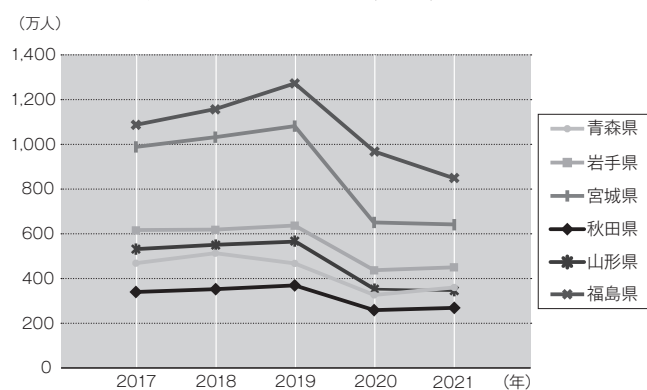
東北夏まつりは中止もしくは規模を縮小したうえで開催
三陸沿岸道路が全線開通
コロナ収束後を見据えた観光ビジョン・計画が進む
各地で観光型MaaSが展開される

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の東北地方の延べ宿泊者数は前年比2.6%減の2,902万人泊となり、前年からほぼ横ばいだった(図IV-2-1)。2020年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた。県別では、青森県が8.5%増(2019年比21.9%減)、岩手県が2.8%増(同29.4%減)、秋田県が3.2%増(同28.1%減)と、北東北3県は増加となった。一方、宮城県が2.1%減(同41.2%減)、山形県が1.8%減(同38.1%減)、福島県が11.2%減(同33.1%減)となった。

外国人延べ宿泊者数は、前年比71.3%減の14.3万人泊となった(図IV-2-2)。前年は、新型コロナウイルス感染拡大前の2月頃まで訪日外国人が訪れていたが、2021年は年間を通じて少なかった。県別では青森県が78.2%減(2019年比95.2%減)、岩手県が79.8%減(同94.8%減)、宮城県が62.3%減(同91.2%減)、秋田県が68.8%減(同94.3%減)、山形県が81.8%減(同93.2%減)、福島県が60.3%減(同83.8%減)となった。

図IV-2-1 延べ宿泊者数の推移(東北)



(単位：万人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
青森県	462	506	461	332	360
岩手県	608	610	628	431	443
宮城県	998	1,041	1,093	657	643
秋田県	335	351	365	255	263
山形県	524	543	557	351	345
福島県	1,086	1,140	1,266	954	847

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

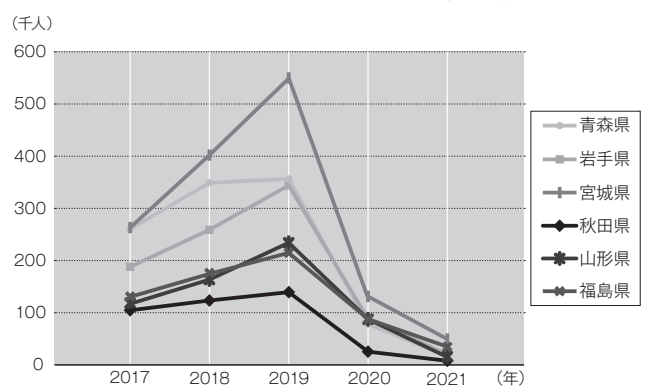
● 各県の宿泊キャンペーンの動向

2021年度は、観光庁の県民割支援(地域観光事業支援)を活用した各県の宿泊キャンペーンが実施されたが、実施時期や条件などは各県の感染状況に左右された。岩手県は2021年4月に「いわて旅応援プロジェクト」を開始したが、8月中旬～9月は感染拡大により停止した。青森県では2021年7月に「青森県おでかけキャンペーン」を開始したが、8月～9月と2022年1月中旬～4月上旬まで停止した。福島県は2021年10月に「県民割プラス」を開始したが、2022年1月下旬から3月下旬までは停止した。

一方、秋田県のキャンペーン(「旅して応援!」あきた県民割キャンペーン「あきた冬割キャンペーン」など時期によって名称が異なる)と、山形県のキャンペーン(「やまがた夏旅」、「やまがた秋割」など時期によって名称が異なる)は、2021年4月から年度末まで、感染拡大に伴う利用停止はなかった。2021年度上半期の感染拡大状況が厳しかった宮城県では、10月以降に利用できる宿泊前売券を6月中旬から販売した。2021年10月からは通常の県民割である「みやぎ宿泊割キャンペーン」を開始した。

また、県民割支援の対象に隣県が追加されたことにより、2021年12月から2022年1月にかけては各県のキャンペーンにおいて隣県が対象に含まれた。しかし、2022年1月の第6波感染拡大の影響により、岩手県と宮城県の相互利用を除いて隣県利用は全て停止された。

図IV-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(東北)



(単位：千人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
青森県	260	349	357	78	17
岩手県	188	259	344	88	18
宮城県	264	402	563	131	49
秋田県	105	123	139	25	8
山形県	118	163	234	87	16
福島県	130	176	215	88	35

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2022年4月からは県民割支援の対象が地域ブロックに拡大されたため、各県のキャンペーンの対象に東北地方の他県と北海道が追加された。

●東北のまつりの動向

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年における東北各県の代表的な夏まつり(6件)は全て中止となったが、2021年においては対応が分かれた(表IV-2-1)。青森ねぶた祭は規模を縮小して無観客で開催したうえで、まつりの様子をオンラインで配信した。仙台七夕まつりは七夕飾りを例年の1/4程度まで減らし、見物客が接触しないよう高さ2m以上の位置に飾り付けるなど感染対策を行ったうえで開催した。山形花笠まつりは会場を山形市内の野球場に移し、入場者数を1日2,500人に制限したうえで開催した。福島わらじまつりは規模を縮小し、約50組が踊り手として参加する「おうちでわらじまつり」をオンラインで配信した。一方、盛岡さんさ踊り、秋田竿燈まつりは中止とした。

2022年の東北絆まつりは、5月28日・29日の2日間にわたって秋田市で開催され、約11万人が来場した(表IV-2-2)。2021年は感染対策のため展示が中心となったが、2021年はメインイベントである東北6県の祭りパレードが3年ぶりに開催され、約900人が出演した。感染対策のため、祭りパレードの会場は市内の陸上競技場とし、8,000席限定での開催となった。また関連イベントとして「これが秋田だ! 食と芸能大祭典2022」も同時に開催された。食事可能なエリアを限定したうえで飲食の提供も行われ、約70店が出店した。

●東北デスティネーションキャンペーンの開催

東日本大震災から10年の節目となった2021年は、4月～9月に東北6県のデスティネーションキャンペーン(以下、DC)が開催された。東北6県における6か月間に及ぶ開催は初めて。キャッチコピーは「巡るたび、出会う旅。東北」とし、「単県ではアピールできなかった新しい魅力を創出することで、自然・歴史・文化・食、いくつもの出会いや発見に溢れた東北」をコンセプトとしている。各種プロモーションや期間限定イベン

表IV-2-1 東北夏まつりの来場者数

祭事名	開催地	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
青森ねぶた祭	青森県青森市	285万人	259万人	269万人	276万人	282万人	280万人	285万人	中止	オンライン
盛岡さんさ踊り	岩手県盛岡市	130万人	137万人	139万人	126万人	134万人	133万人	149万人	中止	中止
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	206万人	204万人	218万人	228万人	179万人	203万人	225万人	中止	規模縮小
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	141万人	126万人	140万人	132万人	131万人	130万人	131万人	中止	中止
山形花笠まつり	山形県山形市	90万人	63万人	98万人	100万人	99万人	97万人	98万人	中止	規模縮小
福島わらじまつり	福島県福島市	24万人	25万人	26万人	26万人	28万人	29万人	30万人	中止	オンライン

資料:各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-2-2 東北絆まつりの開催概要

	東北絆まつり					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開催地	宮城県仙台市	岩手県盛岡市	福島県福島市		山形県山形市	秋田県秋田市
開催日程	6月10日(土) 11日(日)	6月2日(土) 3日(日)	6月1日(土) 2日(日)	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	5月22日(土) 23日(日)	5月28日(土) 29日(日)
来場者数	約45万人	約30万人	約31万人		—	約11万人
経済効果	約44億円	—	約42億円		—	—

資料:各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

トのほか、「デジタル周遊スタンプラリー&クーポン」や、飲食店が東北の旬な食材を使用したサラダを提供する「TOHOKU SALAD-とうほくサラダ-」などが企画された。

しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、期間中の延べ宿泊者数は目標であった2019年実績には届かず、目標値の59%に留まった。DC開催に伴う経済波及効果(生産波及効果)は約55億円と推計されている。

●三陸沿岸道路の全線開通

東日本大震災の復興道路として整備されてきた三陸沿岸道路のうち、最後の整備区間である普代～久慈間が2021年12月18日に開通した。これにより八戸から仙台までの沿岸を結ぶ359kmが高規格道路として繋がった。このうち約330kmが無料区間となっている。三陸道は、沿線の地域活性化を図る狙いもありサービスエリアを設置していない。そのため、インターチェンジ(以下、IC)付近には新たに道の駅が開業している。田野畑中央ICから車で約4分の地点にある「道の駅たのはた」は2021年4月にリニューアルオープンした。普代IC付近では、普代駅に併設された既存施設を利用し、「道の駅青の国ふだい」が2021年9月にオープンした。今後は2023年3月に「道の駅やまだ」が山田IC付近に移転するほか、2023年4月には新たな道の駅が久慈北IC付近での開業を予定している。

また、新たに高速バスの運行も開始された。八戸～久慈間(岩手県北バス)では2021年8月～10月に実証運行が行われた結果、需要が見込めるとして2022年度も引き続き実証運行が予定されている。また仙台～宮古間(岩手県北バス・宮城交通)でも実証運行が行われ、2022年4月より本格運行が開始された。

●観光ビジョン・計画等の策定(県・政令市)

青森県では、コロナ禍で落ち込んだ観光産業の回復を支援するため、2022年3月に「県観光回復実行プラン」を策定した。現行の県観光戦略(2019～2023年)を補完する位置づけとなる。ビッグデータを活用したマーケティング分析を行い、コロナ禍で変化した観光需要を捉えてコンテンツ開発やプロモーションを展開する。

秋田県では、2025年までの観光振興の指針となる「県観光振興ビジョン」を2022年4月に策定した。観光産業の生産性向上や消費額の拡大、デジタル技術活用などを課題として挙げ、5つの重点施策（「自立した稼ぐ観光エリアの形成」「ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開」「時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進」「旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備」「戦略的なインバウンド誘客の推進」）を設定している。

宮城県仙台市では、コロナ収束後の需要回復を見据え、「交流人口ビジネス活性化戦略2024」を策定した。2024年の目指す姿として地域経済の活性化や雇用創出を掲げ、目標値としては過去最高となる延べ宿泊者数650万人を設定した。そのうえで、重点プロジェクトとしてエリア別ブランディング、インバウンド&MICE強化、デジタル技術活用、事業者連携、東北地方全体への周遊促進などを推進する。

●観光型MaaSの展開

各地で観光型MaaS(Mobility as a Service)が展開されている。2021年10月からは仙台市内における交通・レジャーの決済ができるWebサービス「仙台MaaS」の利用が開始された。仙台MaaS限定販売のバス・タクシー1日乗車券や、水族館、アンパンマンミュージアム、秋保温泉日帰り入浴券などの割安チケットを購入できる。

「北いわてMaaS」も2021年10月から利用が開始された。岩手県の盛岡・宮古以北を対象としており、鉄道・バス事業者4社の乗車券や乗り放題チケットの決済ができるほか、交通と宿泊、飲食を組み合わせた企画商品も導入する。利用にはスマートフォンアプリのインストールが必要となる。

石巻市では（一社）石巻圏観光推進機構が2021年12月から2022年1月まで「海街めぐり」の実証実験を行った。バスや船のチケットや、特典付きの食事チケットなどをスマートフォンから購入できる。

JR東日本の「TOHOKU MaaS」は2022年度より、期間を定めない継続的なサービス提供を開始した。スマートフォンでの利用を対象としたWebサービスで、東北エリアのJRを含むフリーパスや予約制高速バス、観光施設のチケットなどを購入できるほか、一関や角館エリアのオンデマンド交通の予約・決済を行うことができる。

表IV-2-3 市町村で策定された観光ビジョン・計画

策定期間	市町村	計画名	概要
2021年10月	岩手県大船渡市	第2次大船渡市観光ビジョン	基本方針として①観光資源の磨き上げ、②滞在型観光の推進、③広域連携によるインバウンド誘致、④効果的な観光宣伝を設定した。
2021年11月	山形県米沢市	第4期米沢市観光振興計画	「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト」を重点戦略のひとつとして設定。環境省の「国立公園満喫プロジェクト」とも連携しながら、ソフト・ハード両面で事業を展開する。
2021年11月	青森県深浦町	第一次十二湖振興戦略プラン	十二湖を地域観光のトップブランドにするため、滞在空間を創出するハード整備、冬季の体験メニュー開発、自然保護対策などを施策として盛り込んだ。
2022年3月	岩手県一関市	一関市観光振興計画	2026年までに入込客数を2019年水準に回復させることを目標に、基本方針として平泉との連携強化や観光資源の活用・磨き上げなどを設定した。
2022年3月	宮城県加美町	加美町観光ビジョン	計画の目標として①シビックプライド醸成、②稼げる観光、③ファンの育成を設定し、4つの重点プロジェクトとアクションプランを定めた。
2022年3月	福島県福島市	福島市新たな時代の観光共創戦略	稼ぐ観光を目標に、福島三名湯と山・川・空、花回廊、食、歴史・文化などによる“ふくしまツーリズム”の磨き上げと高付加価値化を基本方針のひとつとして設定した。

資料：各市町村サイトをもとに（公財）日本交通公社作成

●いわてサイクルステーション登録制度がスタート

岩手県では「自転車活用推進計画」に基づき、2022年4月より「いわてサイクルステーション登録制度」を開始した。同計画では取組分野のひとつとして観光振興を位置づけ、サイクルツーリズムの推進やサイクリング環境の提供を施策として定めている。いわてサイクルステーションは、①トイレ、②ベンチ等の休憩場所、③サイクルラック、④自転車修理用工具、⑤空気入れポンプを無償で利用できる施設としており、県内の道の駅、飲食店、コンビニ、宿泊施設等に登録を呼びかけている。登録を受けた施設はステッカーやのぼり旗が交付されるほか、県のWebページ等で広報される。2022年7月時点で15か所が登録されている。

●福島県沖地震の影響

2022年3月16日に宮城県と福島県で震度6強の揺れを観測する地震が発生した。この影響で、東北新幹線の福島－白石蔵王間で脱線事故が発生し、那須塩原－盛岡間が不通となった。復旧まで約1か月を要し、4月14日に全線で運転を再開したものの、一部区間で徐行運転を行う臨時ダイヤでの運行となった。5月13日からは通常ダイヤに戻っているが、この影響により、各地で修学旅行などの団体客を中心としたキャンセルが発生したほか、宿泊施設やインフラ設備の損傷などの被害が出た。

②広域・市町村レベル

●観光ビジョン・計画等の策定(市町村)

山形県米沢市では、2021年11月に「第4期米沢市観光振興計画」を策定した。4つの重点戦略を掲げ、そのひとつに「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト」を設定した。同エリアを山岳観光の拠点として位置づけ、環境省の「国立公園満喫プロジェクト」とも連携しながら、ソフト・ハード両面で事業を展開する（表IV-2-3）。

青森県深浦町では2021年11月に「第一次十二湖振興戦略プラン」を策定した。十二湖を地域観光のトップブランドにするため、滞在空間を創出するためのハード整備、冬季の体験メニュー開発、自然保護対策などを施策として盛り込んだ。

宮城県加美町では2022年3月に「加美町観光ビジョン」を策定した。計画の目標として①シビックプライド醸成、②稼げる観光、③ファンの育成を設定し、4つの重点プロジェクトと

アクションプランを定めた。

このほか、岩手県大船渡市、岩手県一関市、福島県福島市も観光ビジョン・計画等を策定している。

●観光地域づくり法人(DMO)の新規登録と取り消し

2021年11月に(一社)田沢湖・角館観光協会が地域DMO、2022年4月に(一社)Clan PEONY 津軽と(一社)やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして登録された。候補DMOとしては2022年4月に(一社)しずくいし観光協会、2022年5月に(一社)ひかりのみちDMO福津が地域DMOとして登録された。

一方で、候補DMOであった3法人について登録取り消しが行われた。

●(一社)宮城創生DMOの設立

宮城県南地方4市9町が参加する(一社)宮城創生DMOが2022年4月に設立された。外国人観光客の受け入れやマーケティングを中心に活動を展開してきた(一社)宮城インバウンドDMOを前身としている。従来のマネジメント・マーケティング機能に加え、「稼げるDMO」として、特産品輸出などの新事業創出や起業家支援、教育旅行事業などに注力する。2022年5月に地域連携DMOとして登録された(同時に(一社)宮城インバウンドDMOは登録取り消しとなった)。

●台湾のDMOと連携協定

地域連携DMOのインアウトバウンド仙台・松島は、台湾のDMOである雲嘉南浜観光圏と連携協定を締結した。日本と台湾のDMOが協定を結ぶのは初めて。両地域は水産業が盛んであるなどの共通点があり、地域課題の共有や人材交流、相互送客などに取り組む。

●花巻市で教育旅行が増加

コロナ禍において、教育旅行先として花巻市の人気が高まった。2021年度に受け入れた教育旅行関係者数は約2.3万人と、2019年度(約1.5万人)から約1.5倍に増加している。特に宿泊施設での受け入れ態勢構築が奏功した。花巻温泉グループは、新型コロナウイルス感染拡大前まで首都圏や北海道からの教育旅行受け入れが多かったが、感染拡大後は東北地方からの受け入れを大幅に増やした。客室を少人数で利用可能にしたほか、学校ごとの宴会場を確保し、フロアや大浴場も学校毎の貸し切りにするなど感染対策を講じた。花巻市は宮沢賢治記念館や花巻新渡戸記念館を有するほか、岩手県内には平泉町の中尊寺金色堂や陸前高田市の東日本大震災津波伝承館など、教育向けのコンテンツが多い。市も、宮沢賢治記念館を含む10施設の入館料を免除する補助事業を実施するなど、教育旅行の誘致活動を行っている。

●釜石市にワーケーション施設がオープン

2021年10月、岩手県釜石市にワーケーション施設「Nemaru Port(ねまるポート)」が誕生した。日鉄興和不動産株式会社と株式会社オカムラ、釜石市、株式会社かまいしDMCの4者によ

る共同プロジェクトで、地方での新しいワークスタイルの研究や提案を目的としている。施設の運営はかまいしDMCが担う。5~10人程度の小規模な団体による利用を想定しており、無人での利用も可能となるよう、スマートロックや無人コンビニを設置した。当面は完全予約制とし、首都圏で働く日鉄興和不動産やオカムラの社員による利用を通じて、ワーケーションプログラムの開発などを行う。

●平泉世界遺産ガイダンスセンターがオープン

岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターが2021年11月にオープンした。平泉観光のスタート地点となる、国道4号線平泉バイパスとの接続地点に設けられた。平泉の文化遺産に関する資料やジオラマ、プロジェクトマップなどの常設展示のほか、特別展示や体験教室などが開催される。世界文化遺産への追加登録を目指す柳の御所遺跡など5資産を紹介する展示も含まれている。

●蔵王温泉「湯50」によるまちづくり

蔵王温泉の株式会社湯50がまちづくり事業を展開している。同社は蔵王温泉の50代以下の経営者8名とNECキャピタルソリューション株式会社の出資により設立された。地域でリノベーションや事業誘致などに取り組むことで、観光客に多様な選択肢を用意し滞在環境を整える。プロジェクト第1弾として2021年9月に「カフェ&バル Chotto(チョット)」を開業した。ベトナムのサンドイッチ「バインミー」やスパイスカレー、蔵王かぼちゃのスイーツなどを提供する。クラウドファンディングでも出資を募り約230万円が集まった。プロジェクト第2弾は廃業した民宿兼土産物店を貸し出すことで新たな事業者を誘致する。空き店舗の改装費用は湯50が負担することで入居者は事業に専念することができる。山形市、山形中央信用組合と、「空き家再生プロデューサー育成プログラム」を提供する株式会社エンジョイワークスとの共同で実施する。

●銀山温泉で「千年廻廊2021」を開催

銀山温泉組合が主体となり、2021年10月25日から11月21日に「千年廻廊2021」を開催した。温泉街全体でライトアップやプロジェクトマップを行うイベントで、特に銀山川の川面や白銀の滝を美しく魅せる演出に力を入れた。2020年から2回目の開催となるが、2021年は前年より大幅に開催期間を拡大した。期間中は銀山温泉宿泊者と、事前予約を行った日帰り客のみが入場できる完全予約制とし、日帰り客はチケット料金1,000円を支払って入場する。温泉街までの道路は交通規制を行い、途中でシャトルバスに乗り換えて銀山温泉へ向かう。

イベントの狙いは、これまで少なかった日帰り客の獲得にあり、温泉街の回遊を増やすことで消費の増加を狙う。2021年度は観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」を活用したが、将来的には通年で自走する体制の構築を目指している。

(川村竜之介)

IV-3 関東

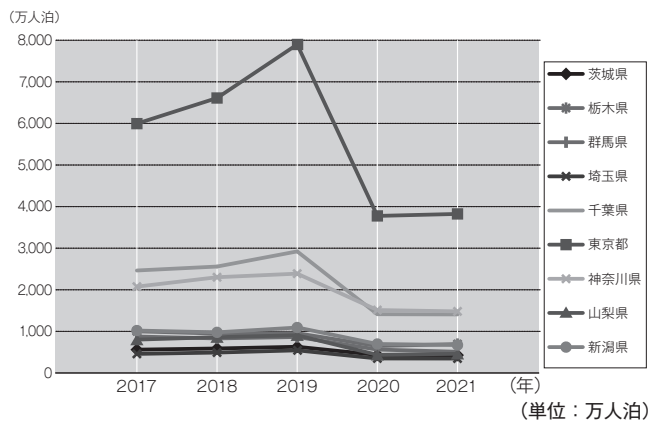
延べ宿泊者数・外国人宿泊者数は昨年に続き停滞
東京2020オリンピック・パラリンピックが開催
各都県で新型コロナ禍も踏まえた観光計画等を策定

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1～12月の関東地方1都8県の延べ宿泊者数は9,827万人泊で、前年とほぼ同等(前年比0.0%)となった(図IV-3-1)。都県別にみると、栃木県7.3%増、山梨県5.6%増、東京都1.3%増となったが、群馬県9.5%減、新潟県3.6%減、神奈川県2.1%減など、他はいずれも減少した。新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の2019年と比べると、千葉県の上51.8%減を筆頭に、2020年に引き続き大きく落ち込んだ。

外国人延べ宿泊者数は、前年比66.6%減の253万人泊となった(図IV-3-2)。2020年は1～2月が前年比98%程度と比較的順調だったが、2021年は年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことが主な要因であると考えられる(4月以降のみで比較すると前年比61.3%増である)。

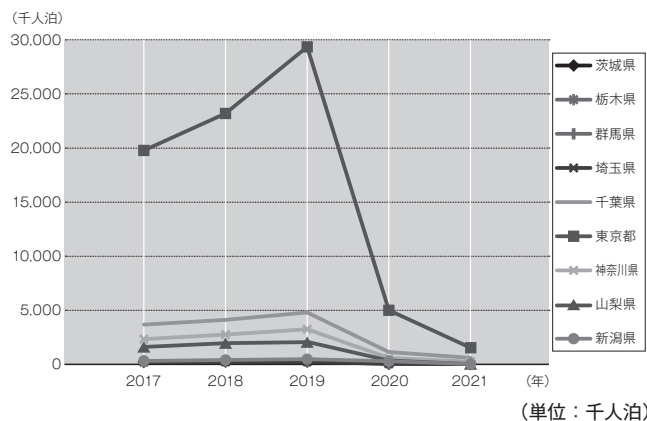
図IV-3-1 延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
茨城県	561	589	630	434	429
栃木県	1,022	947	956	648	695
群馬県	876	831	865	563	510
埼玉県	459	491	544	349	347
千葉県	2,464	2,559	2,923	1,413	1,408
東京都	5,995	6,611	7,898	3,776	3,824
神奈川県	2,076	2,302	2,388	1,513	1,481
山梨県	802	861	907	436	461
新潟県	1,020	977	1,093	697	672

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
茨城県	231	254	217	53	25
栃木県	272	323	355	63	25
群馬県	291	289	292	70	17
埼玉県	219	230	220	40	26
千葉県	3,675	4,116	4,798	1,142	598
東京都	19,776	23,195	29,351	5,003	1,536
神奈川県	2,337	2,754	3,249	595	244
山梨県	1,609	1,961	2,055	357	25
新潟県	315	405	480	255	31

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●「茨城県観光振興基本計画」の策定(茨城県)

茨城県は、「茨城県観光振興基本計画(計画期間:2022～2025年度)」を策定した。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢や旅行者の嗜好、行動が大きく変化するなか、2023年のデスティネーションキャンペーンの開催を控えて、多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。

基本理念として「ポストコロナを見据えた観光の本格的な復興の実現」「個性を活かし、世界を惹きつける、持続可能な『いばらき観光』を目指して」を掲げ、7つの基本方針を通じて、観光の基盤づくり(人材育成、観光DX、SDGs他)、観光産業の復興、稼げる観光の振興(拠点整備、商品開発、観光事業者支援他)、インバウンド需要の取り込み(誘客プロモーション、茨城空港の活用、MICEの誘致他)などに取り組むこととしている。

●「第3期埼玉県観光づくり基本計画」を策定(埼玉県)

埼玉県は、2022年3月、「第3期埼玉県観光づくり基本計画(計画期間:2022～2026年度)」を策定した。人口減少に伴う観光への期待の高まり、新しい生活様式の定着、デジタル化やSDGs実現のための取組の進展などの社会状況の変化を踏ま

えて、観光づくりを推進することを目的としている。

基本理念として「旅したくなる また来たくなる ずっと居たくなる 埼玉」を掲げており、観光客に加え、関係人口や将来的な住民の来訪促進、地域外からの観光の担い手の確保などを重視している。基本方針を「ポストコロナを見据え、チャンスに変える」「デジタル技術で創る・魅せる」「埼玉らしさを磨く・極める」として、ワーケーションの推進や、デジタルコンテンツ（VR、ARなど）を活用したイベントの創出、「アニメの聖地」としてのイメージの確立などを展開するとしている。

●「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン」を策定(東京都)

2022年2月、東京都は、「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～観光産業の復活と持続的な成長に向けて～(計画期間:2022～2023年度)」を策定した。基本理念として「観光産業の復活と『サステナブル・リカバリー』の実現」を掲げている。

3つの戦略に基づく7つの施策を設定し、数値目標として、持続可能な観光を推進する観点から、経済(消費額や旅行者数)に加え、都民、文化及び環境が設定され、管理指標を活用した観光地域経営を推進するとしている。

表IV-3-1 東京都観光産業振興実行プランの管理指標

分類	管理指標	現状	目指す方向性
A (都民)	都内観光する都民の割合	30.2% (2021年)	▲
	観光に係る活動に関心がある都民の割合	28.0% (2021年)	▲
	観光に係る活動の経験がある都民の割合	17.4% (2021年)	▲
B (経済)	国内旅行者の満足度	95.0% (2019年)	▶
	外国人旅行者の満足度	95.4% (2019年)	▶
	訪都外国人リピーター率	56.4% (2019年)	▲
	都内延べ宿泊数	7,898万人泊 (2019年)	▲
	生産波及効果	11.8兆円 (2019年)	▲
	雇用効果	99万人 (2019年)	▲
C (文化)	観光地としての魅力向上に芸術文化が重要と考える都民の割合	67% (2021年)	▲
	都指定文化財件数	825件 (2020年度)	▶
	都内国宝・重要文化財等指定件数	3,268件 (2020年度)	▶
	ユニークベニュー利用件数	24件数 (2019年度)	▲
D (環境)	再生可能エネルギーによる電力利用割合	17.3% (2019年度)	▲
	生物多様性の拠点である保全地域の新規指定拡大	約758ha (2019年度)	▲

資料:東京都「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～観光産業の復活と持続的な成長に向けて～」より作成

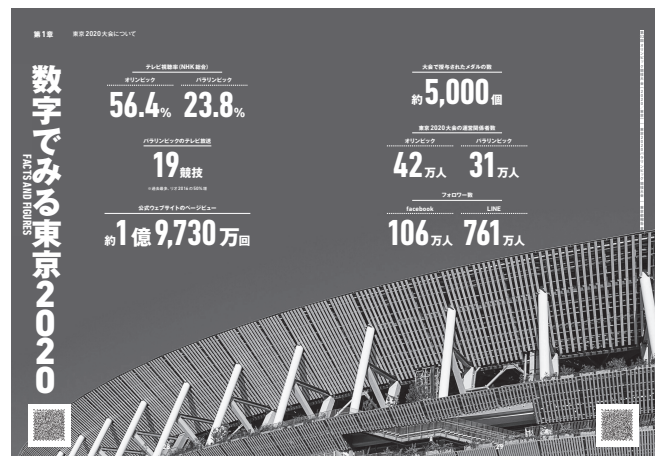
●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市としての取組(東京都ほか)

第32回オリンピック競技大会(2020/東京)が2021年7月23日～8月8日、東京2020パラリンピック競技大会が2021年8月24日～9月5日に、東京を主会場として開催された。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、史上初の延期となり、また一部会場を除いて無観客開催となった。都内会場をはじめ、千葉、神奈川、埼玉、茨城、静岡、福島、宮城、北海道を競技会場として開催された。テレビ視聴率(NHK総合)は、オリンピックが56.4%、パラリンピックが23.8%、公式ウェブサイトのページビューが約1億9,730万回と大きなインパクトがあった。

各種開催都市PRの取組をはじめ、カウントダウンイベントやセレモニー、エンブレムやマスコットなどを活用したPR、テレビCMの放送、開会・閉会式でのパフォーマンス、特設ウェブサイト「みんなの東京2020応援チャンネル」などでのアスリート動画等のオンライン配信(視聴数累計約300万回(2021年7月20日～9月6日))、東京ゆかりアスリート・東京ゆかりパラアスリートの応援、パラリンピックギャラリー銀座の開設、オリンピック・パラリンピック教育に関わる体験や活動などが実施された。運営関係者数はオリンピック42万人、パラリンピック31万人、ボランティアとして大会ボランティア(フィールドキャスト)約7万人、都市ボランティア(シティキャスト)約12万人が参加した。

東京都は2021年7月、「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組-2020のその先へ-」を作成し、9つの分野における主な取組と成果等を紹介するとともに、それらをレガシーとする活用戦略を「『未来の東京』戦略 version up 2022」として取りまとめ、2022年2月に公表した。

図IV-3-3 数字でみる東京2020



第32回オリンピック競技大会(2020/東京) 東京2020パラリンピック競技大会 東京都報告書より抜粋

●「新潟県観光立県推進行動計画」がスタート(新潟県)

2021年4月より、新潟県は「新潟県観光立県推進条例」に基づく「新潟県観光立県推進行動計画(計画期間:2021~2024年度)」をスタートした。

目指す将来像(ビジョン)を「「黄金(こがね)」と「白銀(しろがね)」で酔わせる新潟」全国から、そして世界から人々が訪れる地域へ、オール新潟で挑みます」とし、上質な地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりを目指すとしている。重点方針として、「『ガストロノミー』・『スノーリゾート新潟』の発信強化」、「『新潟観光デジタルプロジェクト』の推進」などを掲げている。

●「やまなし歴史の道ツーリズム」がスタート(山梨県)

山梨県は、県内の江戸時代以前からある道(歴史の道)やその周辺にある資源の活用・保全を企図した「やまなし歴史の道ツーリズム」を進めている。

2021年度は、5つの道(甲州街道、富士道(谷村路)、秩父往還、棒道、みのぶ道)をモデルとして、沿線の市町村と連携し、資源調査、コース設定、モデルツアー等を展開し、各道のガイドマップ、スマートフォンで利用できるGPS機能付きセルフガイダンスツール(アプリ)、オンラインPR動画、地域における道の活用や人材育成を目的としたハンドブック等を制作・公開している。

山梨県では、これらを活用して、首都圏をはじめとした県内外の新しい生活様式や旅行スタイルに対応した観光客を取り込み、県内各地での観光消費の拡大、地域関係者の歴史の道に対する理解深化を通じた文化資源の活用・保全にもつなげていくことを目指すとしている。

②広域・市町村レベル

●5県周遊プレゼントキャンペーンの実施(北関東磐越五県広域観光推進協議会)

2021年12月、北関東磐越五県広域観光推進協議会(茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県)は、「5県周遊プレゼントキャンペーン」を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた各県の観光需要の喚起を狙うもので、各県の対象施設のうち2県の施設を訪問し、ご当地キャ

図IV-3-4 新潟県観光立県推進行動計画(概要版)表紙



新潟県観光立県推進行動計画より抜粋

図IV-3-5 やまなし歴史の道ツーリズム ロゴマーク



山梨県「やまなし歴史の道ツーリズム」HPより抜粋

図IV-3-6 5県周遊プレゼントキャンペーン



北関東磐越五県広域観光推進協議会「北関東磐越5県周遊プレゼントキャンペーン」特設サイトより抜粋

ラストンプを集めてキャンペーンに応募するという非接触型のデジタルスタンプラリー形式を採用した。

●赤城山広域連携でのサイクルツーリズム事業開始(NPO法人赤城自然塾、前橋市、桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、昭和村)

観光地域づくり法人のNPO法人赤城自然塾を実施主体として、赤城山周辺6市村(前橋市、桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、昭和村)が連携し、サイクルツーリズム事業を開始した。将来的に国土交通省の「ナショナルサイクルルート」の指定を目指す。2021年度は、赤城山外周を走破する「赤城山1周ライド」、電子チケットを使ってグルメを楽しむ「ぐるポタAKAGI」、デジタルスタンプラリー「AKAGIサイクルスタンプラリー」等が実施された。

なお、2022年4月以降は、赤城山広域連携でのサイクルツーリズム事業を、(公財)前橋観光コンベンション協会に移管し、観光振興施策との一体的推進を図るとしている。

図IV-3-7 赤城山1周ライドコース



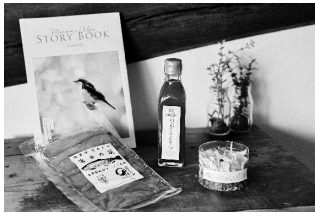
(公財)前橋観光コンベンション協会「Akagi Trip」及び国土地理院地図より作成

●MAGUCLが南アルプス地域の魅力を発信する商品を展開
(北杜市、韮崎市、南アルプス市、富士川町、早川町、身延町)

南アルプス地域(北杜市、韮崎市、南アルプス市、富士川町、早川町、身延町)では、「南アルプス観光振興ビジョン」に基づき、観光のグレードアップを図るため、2021年度から地域で活躍する10名の地元の女性による商品開発チームMAGUCL(マグクル)(Minami Alps Grade Up Creative Locals)を組織し、新たな商品開発を進めている。

オンラインツアーや取り寄せ商品などを、季節ごとに展開していくこととしている。

図IV-3-8 MAGUCLが開発した商品



山梨県プレスリリースより抜粋

(吉谷地裕)

IV-4 中部

延べ宿泊者数は前年比3.0%減 うち外客は前年比83.3%減
第2次ナショナルサイクルートの指定
三重県で民間商業施設に直結するスマートICが開通

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

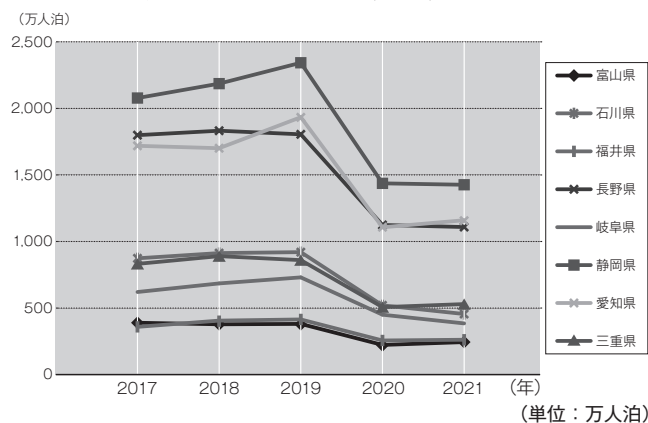
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の中部地方の延べ宿泊者数は5,456万人泊であり、前年比3.0%の減少であった(図IV-4-1)。

中部地方全体では、大幅な減少が生じた2020年から微減となった。県別にみると、延べ宿泊者数をもっとも多いのは静岡県であり、次点には愛知県、三番手には長野県が続いた。石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県の前年比は、それぞれ前年比14.4%、9.1%、3.6%、16.4%、0.7%の減少となった。一方、富山県、愛知県、三重県の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比7.5%、2.5%、2.2%の増加となった。

中部地方における外国人の延べ宿泊者数は35万人泊であり、前年比83.3%の減少であった。(図IV-4-2)。

地方全体としては2020年に引き続き、2年連続で8割を超える大幅な減少となった。県別にみると、外国人延べ宿泊者数をもっとも多いのは愛知県であり、次点には静岡県、三番手には長野県が続いた。富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県における外国人の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比78.6%、93.1%、59.4%、88.1%、89.4%、65.1%、83.6%、71.0%の減少となった。

図IV-4-1 延べ宿泊者数の推移(中部)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●観光計画等の策定・更新(福井県)

2021年3月、福井県は2020年4月から2025年3月までの5年間の計画期間とする「ふくい観光ビジョン」について、重点的に取り組むべき考え方や事業等を追加した項目追加版を発表した。

●「令和3年7月1日からの大雨」の影響と対応(富山県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)

2021年7月初旬の集中豪雨により全国的に被害が生じ、中部地方では静岡県熱海市に災害救助法が適用された。

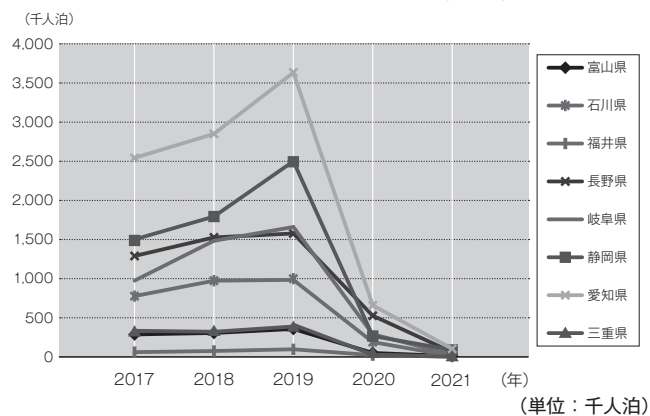
同市伊豆山地区では土石流災害が発生し、周辺宿泊施設での被災者の受け入れ、観光施設等の駐車場を活用した捜索・復旧作業等が実施された。これらの対応に伴って、同市および周辺地域では被災者受入施設での宿泊予約の停止、観光施設の臨時閉館、イベント中止等の対応がなされた。

同月5日、観光庁は今回の災害で被災した観光関連事業者等からの相談・要望に対応する特別相談窓口を、中部運輸局内に設置した。

●第2次ナショナルサイクルートの指定(富山県・静岡県・愛知県・三重県)

2021年5月、国土交通省は第2次ナショナルサイクルートとして、トカプチ400(北海道帯広市)、太平洋岸自転車道、富山湾岸サイクリングコースの3ルートを指定した。

図IV-4-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中部)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

太平洋岸自転車道は、千葉県銚子市から和歌山県和歌山市に至る延長1,487kmのルートで、両県のほか神奈川県、静岡県、愛知県、三重県の沿岸地域を接続する。東京湾では金谷港－久里浜港間を、伊勢湾では伊良湖港－鳥羽港間を、それぞれ船舶で渡海する。総延長が長大であることを踏まえ、太平洋岸自転車道では路面標示、案内看板、ロゴ等に係る路線統一コンセプトが設定されている。ナショナルサイクルルートの指定を受け、2021年9月、静岡県・愛知県・三重県内の日本風景街道のうち、太平洋岸自転車道に接続または近接する7街道の関係者等が「太平洋岸自転車道ナショナルサイクルルート(NCR)中部・日本風景街道連絡会」を設立し、沿道地域の連携強化を図ることとした。

富山湾岸サイクリングコースは、富山県氷見市から同県朝日町に至る延長102kmのルートで、両市町のほか高岡市、射水市、富山市、滑川市、魚津市、黒部市、入善町を通過する。ナショナルサイクルルートの指定を受け、富山県は路面標示や多言語による分岐誘導標識の設置、他のサイクリングコースとの接続による回遊性向上など、さらなる施策に取り組むこととしている。

ナショナルサイクルルートは、延長がおおむね100km以上(島嶼部を除く)のサイクリングルートのうち、特にルート設定、走行環境、受入環境、情報発信、取組体制の観点から、ハード・ソフト両面で一定の水準を満たすルートである。自転車活用推進法(2017年5月施行)に基づいて策定された自転車活動推進計画(同年6月閣議決定)において、ナショナルサイクルルートは日本を代表し世界に誇りうるサイクリングルートとして位置付けられた。その後、満たすべき要件や指定の手続きが整理され、2019年11月、第三者委員会による審査を経て、第1次ナショナルサイクルルートとして3ルートが指定された。第2次自転車活用推進計画(2021年5月閣議決定)においては、サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現に紐づく施策として、ナショナルサイクルルートをはじめとする世界に誇りうるサイクリングルートの整備、ナショナルサイクルルート制度を活用したブランド価値の向上等が挙げられている。

●黒部峡谷新ルートの名称を公募(富山県)

2021年9月から10月にかけて、富山県は黒部峡谷鉄道樺平駅(黒部市)から黒部ダム(立山町)までのルート(通称:黒部ルート)の名称募集を行った。事前に作成された名称案2案、もしくは自由記入の3者から1者を選択する方式により、富山県内外から応募を受け付け、期間内に7,049件の応募があった。公募結果を元に、地元の企業・観光関係者等で構成される「黒部ルート名称選定委員会」での協議と選考、地域関係者との調整等が行われた。

2022年9月、富山県は当該ルートの名称を「黒部宇奈月キャニオンルート」に決定したことを発表した。富山県は今後、重点地域を設定したPRの強化と、旅行商品の造成に向けた準備を進めるとした。

黒部ルートは黒部ダムの管理・物資輸送等を目的として開削された経路である。管理者である関西電力株式会社により、業務用のトロック列車、インクライン等が敷設されており、同

社が定期的に開催する見学会の形で、一般旅行者への公開がなされてきた。2018年10月、富山県と関西電力との間で「黒部ルート一般開放・旅行商品化に関する協定」が締結され、関西電力は5年を目途に安全対策工事を実施して黒部ルートを一般開放すること、一般開放後は富山県が旅行商品の企画および運営に責任を負うことが決定された。以降、2024年度の一般開放・旅行商品化に向けた取組が進められている。

●羽田－能登線が搭乗率32.8%に減少(石川県)

2021年7月6日、石川県は前年7月7日からの1年間における羽田空港－能登空港線の搭乗率(速報値)が32.8%であったことを発表した。同月中の石川県議会総務企画県民委員会において、運送事業者である全日本空輸株式会社(ANA)との協議により、同期間における搭乗保証制度の適用を除外することについて合意したことが報告された。

能登空港は石川県が設置・運営する第3種空港である。2003年の開港時、石川県は定期路線である羽田－能登線の1日2便の確保を目的として、「搭乗率保証制度」によりANAに対して一定の搭乗率を保証した。

羽田－能登線における利用者数と搭乗率の推移は、図IV-4-3に示す通りである。新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少を受け、羽田－能登線では2020年4月9日以降、2021年にかけて断続的な運休や減便等が発生した。18年目の利用者数は31,012席に減少し、地元利用者数、首都圏等利用者数のいずれも過去最低の値となった。

●スキー場利用者数が3年連続の減少(長野県)

2021年8月、長野県は県内のスキー場(営業78か所)における、2020年11月1日から2021年5月31日までの延べ利用者数が3,677千人であったことを発表した。前シーズン比33.5%の減少となった。また2021年4月、一般財団法人長野経済研究所は、長野県の主要23か所のスキー場を対象としたアンケート調査の結果(速報値)として、2020年12月から2021年3月までのスキー場延べ利用者数が2,704千人であったことを発表した。前シーズン比38.7%の減少となった。

いずれの調査結果においても、スキー場利用者数は2018～19年シーズン以降、3年連続の減少となった。

2020～2021年シーズンにおける利用者数減少の主たる要因として、2021年1月のGo Toトラベルキャンペーン停止、関東1都3県における緊急事態宣言の発出、長野県における医療非常事態宣言の発出等の影響により、1月から2月にかけてのピークシーズンに利用者数が大きく落ち込んだことが指摘された。

②広域・市町村レベル

●文化観光の展開(石川県金沢市、長野県長野市)

2021年5月、文化観光推進法(2020年施行)に基づく支援対象として、15の拠点計画および地域計画が認定された。同年11月に認定された1計画を含め、年内に16計画の認定がなされた。中部地方では、「兼六園周辺文化の森地域計画(石川県金沢市)」、「長野県立美術館を中核とした文化観光拠点計画(長

図IV-4-3 羽田ー能登線の利用者数と搭乗率の推移

年次	対象期間		利用者数 (席)	利用者数内訳				搭乗率	搭乗率保証制度に係る目標値と実績			
				地元		首都圏等			目標 搭乗率	支なし とする範囲	保証金 (県→ANA)	協力金 (ANA→県)
	自	至		利用者数	構成比	利用者数	構成比					
01年目	03/07/07	04/07/06	151,015	56,242	37.2%	94,773	62.8%	79.5%	70.0%	—	—	97,329千円
02年目	04/07/07	05/07/06	155,623	52,395	33.7%	103,228	66.3%	64.6%	63.0%	—	—	15,989千円
03年目	05/07/07	06/07/06	160,052	48,991	30.6%	111,061	69.4%	66.5%	64.0%	±1.0%	—	20,000千円
04年目	06/07/07	07/07/06	156,945	45,384	28.9%	111,561	71.1%	65.1%	62.0%	±4.0%	—	—
05年目	07/07/07	08/07/06	158,558	36,039	22.7%	122,519	77.3%	65.4%	62.0%	±4.0%	—	—
06年目	08/07/07	09/07/06	150,365	32,127	21.4%	118,238	78.6%	62.3%	62.0%	±4.0%	—	—
07年目	09/07/07	10/07/06	149,010	33,426	22.4%	115,584	77.6%	62.3%	62.0%	±4.0%	—	—
08年目	10/07/07	11/07/06	132,698	30,932	23.3%	101,766	76.7%	55.8%	62.0%	±4.0%	震災により適用除外	
09年目	11/07/07	12/07/06	149,117	32,526	21.8%	116,591	78.2%	62.0%	62.0%	±4.0%	—	—
10年目	12/07/07	13/07/06	150,542	35,041	23.3%	115,501	76.7%	63.2%	62.0%	±4.0%	—	—
11年目	13/07/07	14/07/06	147,129	33,356	22.7%	113,773	77.3%	62.7%	62.0%	±4.0%	—	—
12年目	14/07/07	15/07/06	150,712	31,428	20.9%	119,284	79.1%	63.6%	62.0%	±4.0%	—	—
13年目	15/07/07	16/07/06	152,834	29,622	19.4%	123,212	80.6%	63.7%	62.0%	±4.0%	—	—
14年目	16/07/07	17/07/06	157,611	28,319	18.0%	129,292	82.0%	65.6%	62.0%	±4.0%	—	—
15年目	17/07/07	18/07/06	162,903	26,720	16.4%	136,183	83.6%	69.2%	62.0%	±4.0%	—	22,764千円
16年目	18/07/07	19/07/06	169,840	25,884	15.2%	143,956	84.8%	71.2%	62.0%	±4.0%	—	37,000千円
17年目	19/07/07	20/07/06	120,068	17,471	14.6%	102,597	85.4%	61.8%	62.0%	±4.0%	新型コロナにより適用除外	
18年目	20/07/07	21/07/06	31,012	2,365	7.6%	28,647	92.4%	32.8%	62.0%	±4.0%	新型コロナにより適用除外	

資料：能登空港「のと里山空港1年目～18年目の搭乗率」、石川県「能登・羽田便19年目の利用状況について(速報)」、石川県議会「令和3年7月20日総務企画県民委員会議事録」をもとに(公財)日本交通公社作成

野県長野市)」の2計画が認定を受けた。

「兼六園周辺文化の森地域計画」では、兼六園周辺を中心に文化施設・歴史的建造物が集積する半径1km程度の区域を「兼六園周辺文化の森」と設定し、文化観光拠点施設を中心とした回遊性の向上や、付加価値の高い体験を提供するコンテンツの充実を図ることとしている。

「長野県立美術館を中核とした文化観光拠点計画」では、2019年10月にリニューアル開館した東山魁夷館、さらに計画策定時点で2021年4月にリニューアル開館を控えていた本館の状況を踏まえ、来訪者数を向上的に獲得するコンテンツの確立や、無料ゾーンの魅力向上、2022年に前立本尊御開帳を迎える善光寺との連携等を推進することとしている。

文化観光に係る拠点計画および地域計画の認定は、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進を目的として実施され、2021年11月時点で41計画が認定を受けている。認定計画の推進にあたっては、国・地方公共団体・国立博物館等による助言、JNTOによる海外宣伝、国等が所有する文化資源の文化観光拠点施設での公開への協力等が行われる。

●日本遺産に係る動向(富山県高岡市、石川県および能登半島周辺7自治体、三重県明和町、岐阜県岐阜市)

2021年7月、文化庁は日本遺産候補地域の認定、ならびに認定済み地域の総括評価・継続に係る審査の結果を発表した。候補地域として、20件の申請のうち3件が認定された。また2015年に認定された日本遺産18件のうち、14件を認定継続(うち4件を、他の地域のモデルとなる「重点支援地域」に選定)、4件を再審査とした。

中部地方では「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心(富山県高岡市)」が重点支援地域として認定継続、「灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～(石川県および能登半島周辺7自治体)」と「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮(三重県明和町)」が認定継続、「信長公のおもてなし」が息づく戦

国城下町・岐阜(岐阜県岐阜市)」が再審査となった。また、候補地域の認定はなかった。

重点支援地域として認定継続となった「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心」については、地域のストーリーを伝えるハード・ソフト両面の整備、有償ガイドの育成や活用、候補DMO法人の設立、富山大学芸術文化学部との連携等の実績が蓄積されていること、今後の計画として市北部エリアへの取組拡大、観光事業化に向けた具体的な施策が挙げられていること等が評価された。

再審査となった「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜」について、岐阜市は審査結果を踏まえ、地域活性化計画(日本遺産を活用した地域活性化に向けた今後3年間の事業計画)を再提出した。2022年1月、文化庁は4件の日本遺産に係る再審査の結果について、いずれも「認定地域(条件付き)」となったことを発表した。認定の条件として、今後3年間における地域活性化計画の着実な実行、候補地域との磨き上げの実施、3年後の総括評価・継続審査において候補地域を含めた相対評価を行い、上位の地域を日本遺産とすること等が設けられた。

日本遺産(Japan Heritage)は、地域の歴史的魅惑や特色を通じて日本の文化・伝統を語る「ストーリー」を認定する制度であり、2015年に創設された。文化庁は2020年度までに100件程度の認定を行うこととしており、2020年6月までに104の地域が日本遺産としての認定を受けた。

2020年12月、日本遺産フォローアップ委員会から、日本遺産のブランドを維持・強化していくための具体的な方策等に係る検討結果の中間取りまとめが提出され、日本遺産として認定する候補となり得る地域(市町村)を「候補地域」として認定するスキームと、認定済みの地域について認定から6年後に「認定継続」「再審査」「認定取り消し」のいずれかを評価する、総括評価・認定更新プロセス等が示されていた。

●長野県内の自治体・DMOとAirbnbの連携

2021年6月、一般社団法人長野県観光機構(広域連携DMO)とオンラインでの民泊仲介事業を行うAirbnb日本法人は、長野県内における関係人口の創出と新しい観光需要の創出を目的とした包括連携協定を締結した。協定に基づく取組の概要として、特設Webページ等を通じた新たなライフスタイルの提案、Airbnbコミュニティを通じた地域観光への貢献、辰野町を含む伊那谷エリア・須坂市峰の原高原における観光資産の再生事業等を挙げ、両者の連携により県内の利用促進に努めるとした。

2021年9月、辰野町とAirbnb日本法人は、同町への移住定住・企業誘致の促進・関係人口の創出推進等を目的とした協定を締結した。具体的取組として、ワーケーションやお試し移転を通じた企業誘致プロジェクトの推進、空き家・古民家を活用した宿泊施設開業の補助、観光コンテンツや宿泊施設情報のオンライン化と発信等が挙げられた。同年10月、辰野町は町内での宿泊施設開業に対する補助事業「Airbnbの宿をオープン! たつの宿泊施設開業支援金」を実施し、3事業者を採択した。あわせて同年10月、町内の宿に宿泊しワーケーションなどを実施する法人等への補助事業「Airbnbの宿で体験! たつのWORKTRIP補助金」を実施し、4事業者を採択した。

2021年11月、飯田市・株式会社南信州観光公社(地域連携DMO)・Airbnb日本法人の3者は、地域経済への貢献と関係人口の創出・移住定住や企業誘致に係るプロジェクトの推進・観光コンテンツのオンライン化と発信・地域コミュニティの育成支援等を目的とした協定を締結した。具体的取組として、飯田市における農家ステイ・空き家活用等を通じた地域全体でのゲストの受入体制の構築、中央リニア開通後のインバウンド旅客需要を見据えた魅力的なホストコミュニティの拡充等が挙げられた。さらに2022年8月、京都大学・南信州観光公社・Airbnb日本法人の3者は、飯田市および周辺地域をフィールドとして、地方観光地活性化におけるシェアリングエコノミーによるプロモーション効果の共同研究を、2023年3月まで行うことを発表した。

●地域通訳案内士制度の導入・アドベンチャートラベルに対応可能なガイド養成講座の開講(長野県安曇野市)

2021年3月、長野県安曇野市において地域通訳案内士制度が導入された。改正通訳案内士法(2018年施行)における「業務を行わせる区域」は、安曇野市内となる。

同年4月、安曇野市海外プロモーション協議会は、安曇野市地域通訳案内士の登録に対応する英語の養成講座を、同年5月から開講することを発表した。講座は「Hiking Guideコース」と「City Guideコース」で構成される。同協議会は、両講座を通じて習得すべきスキルは、ATGSにおける「ガイドに求められる能力」を包括する形で設定されており、講座を通じて世界水準のアドベンチャートラベルに対応可能なガイド人材を養成するとした。

2022年6月末までに、延べ16名が安曇野市地域通訳案内士として登録された。2022年5月以降にも、2021年度と同様の講座開講が予定されている。

国際的なアドベンチャーツーリズム組織団体であるATTA(Adventure Travel Trade Association)は、アドベンチャーツーリズムを「アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行」と定義している。またATTAは、アドベンチャーツーリズムに対応するガイドが果たすべき役割と責任を示した任意のガイドラインとして、ATGS(Adventure Travel Guide Standard)を公表している(2016年2月初版、2021年2月第2版)。

●寺泊事業の展開(静岡県浜松市)

2021年9月、観光庁は令和3年度観光振興事業費補助金(城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業)において、城泊3件、寺泊7件を採択したことを発表した。

同事業は、歴史資源である城や社寺を、日本ならではの文化が体験できる宿泊施設として訪日外国人旅行者向けに活用する取組を補助するもので、補助率は1/2(上限800万円)の国際観光旅客税充当事業である。

中部地方では、宗教法人方広寺(静岡県浜松市)が実施する「[大本山、登録有形文化財での禅体験]×[うなぎ精進御膳]世界に通用するリトリート宿坊のブランド確立支援事業」が採択された。

同寺では拝観のほか、日帰り体験プランとして座禅、写経、写仏、法話、精進料理の提供を含む日帰り禅寺体験、1泊2日行程の週末宿坊プランを提供している。

●スマートインターチェンジ(IC)直結型の商業施設が開業(三重県多気町)

2021年4月、三重県多気町に商業リゾート施設「VISON(ヴィソン)」が開業した。事業主はヴィソン多気株式会社(株式会社アクアイグニス、イオンタウン株式会社、ファーストラザーズ株式会社、ロート製薬株式会社が参加)。4月の第1期開業、6月の第2期開業、7月のグランドオープンを経て、54haの敷地内で73店舗が営業を開始した。また併設される宿泊施設として、7月に「HOTEL VISON」、8月に「旅籠ヴィソン」がそれぞれ開業した。両施設とも、運営はヴィソンホテルマネジメント株式会社(H.I.S.ホテルホールディングス株式会社、住友林業株式会社、株式会社アクアイグニスが出資)による。

VISONの開業に先立つ2021年2月、伊勢自動車道(E23)同施設に直接接続するスマートIC「多気ヴィソンスマートIC」が開通した。上り線(名古屋方面)からの出口のみを有する1/4スマートICで、ETC車載器を搭載した全ての車種が利用可能。

当該スマートICは、「民間施設直結スマートインターチェンジ制度」を国内で初めて適用する施設として、国土交通省により2018年に事業化が決定された。同制度は、民間企業からの発意と負担によって、高速道路から民間施設に直結するスマートICを整備することができる仕組みである。企業は市町村を通じて国交省に整備方針を提示し、国交省はこれを審査・認定する。認定後、企業は関係する道路管理者、高速道路会社等との協定に基づき、民間施設への直結路などの整備や維持管理費用を負担する。整備されたスマートICの名称には、直結する民間施設の名称を用いることができる。

●コロナ禍での取組：国内誘客キャンペーンの継続的な展開
(岐阜県白川村)

2021年8月、白川村は国内旅行者向けの誘客施策として、「白川郷宿泊予約キャンペーン」ならびに「白川郷QRキャッシュレス割引キャンペーン」を、1か月間実施した。

「白川郷宿泊予約キャンペーン」は、一般社団法人白川郷観光協会のWebページを通じて村内の宿泊施設を予約した場合、1人あたり50%の割引を適用するもの。割引額の上限は5,000円で、Go Toトラベルキャンペーンとの併用が可能。

「白川郷QRキャッシュレス割引キャンペーン」は、村内の対象店舗(飲食店、見学施設、土産店等)において、指定された国内外ブランドのQRコード決済を利用すると、その場で20%の割引が適用される。各利用者に適用される割引額の上限や、1回あたりの決済金額の上限は設定されない。割引分の原資は白川村が負担する。

いずれの施策も、2020年7月から2021年2月にかけて白川村で行われた類似のキャンペーンの結果を受け、割引率等の設定を変更して実施された。翌2022年にも、6月から8月にかけて、同様の割引施策を含む「2022年 白川郷“夏の2大”誘客キャンペーン」が展開された。

白川村の観光客数は、2019年に日帰り客2,045千人(うち外客984千人)・宿泊客106千人(うち外客35千人)、2020年に日帰り客670千人(うち外客194千人)・宿泊客40千人(うち外客8千人)を記録しており、コロナ禍で大きく減退している(数値はいずれも白川村調べ)。

(那須將)

IV-5 近畿

関空を利用する国際線旅客数が大幅減
自転車を活用した観光の取組が目立つ

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

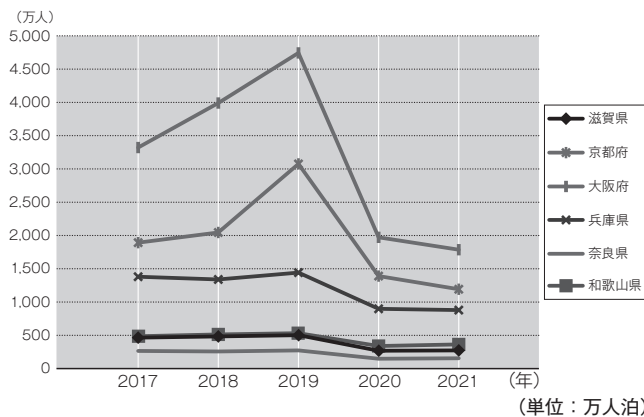
① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の近畿地方の延べ宿泊者数は4,648万人泊と2020年を下回り、前年比で7.3%の減少となった。府県別に前年比をみると、京都府で14.2%減と最も減少率が高く、ついで大阪府で前年比9.4%減となっている。一方で、和歌山県は7.0%増、奈良県は4.9%増となった(図IV-5-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体で51.4万人泊で前年比90.3%減となり、前年に続いて大幅な減少となった。府県別にみると、奈良県では1万人泊に届かず、大阪府でも32万人泊程度に留まった。前年比をみると、京都府で前年比93.8%減と最も減少率が高く、大阪府でも90.1%減となった。一方、滋賀県や兵庫県は70%程度の減少であった(図IV-5-2)。

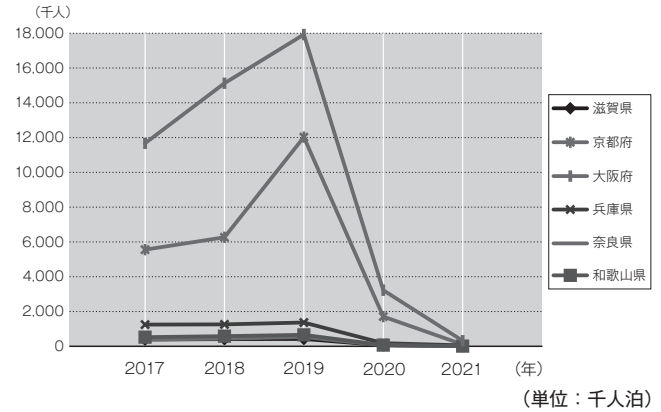
延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別にみると、2府4県のいずれもわずかに2.0%を下回っている。

図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)



資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポート株式会社が2022年1月に発表した利用状況によると、2021年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は306.4万人で前年比53.3%減であった。国際線旅客数は24.9万人で、そのうち外国人旅客は13.0万人であった(表IV-5-1)。国内線旅客数は281.5万人で7.7%減であった。

表IV-5-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2020年(確定値)	2021年(速報値)	前年比
発着回数	83,420	66,637	△20.1%
国際線	50,685	35,128	△30.7%
旅客便	26,559	5,885	△77.8%
貨物便	22,445	27,816	23.9%
その他	1,681	1,427	△15.1%
国内線	32,735	31,509	△3.7%
旅客便	30,798	29,963	△2.7%
貨物便	54	21	△61.1%
その他	1,883	1,525	△19.0%
旅客数	6,560,067	3,064,080	△53.3%
国際線	3,511,096	249,123	△92.9%
日本人	1,304,774	109,109	△91.6%
外国人	2,153,978	130,442	△93.9%
通過旅客	52,344	9,572	△81.7%
国内線	3,048,971	2,814,957	△7.7%

資料: 関西エアポート株式会社HPより筆者作成
(注) 航空機発着回数のその他には空輸機・燃料給油機・プライベート機・特別機・回転翼機等を含む

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●大阪・御堂筋、神戸・三宮中央通り、神戸・大手前通りが全国初の「ほこみち」指定

2022年2月に、大阪市の御堂筋(国道25号)、神戸市の中央三宮通り(神戸市道三宮中央通り線)、姫路市の大手前通り(姫路市道幹第1号線)が、全国で初めて「ほこみち」に指定された。「ほこみち」とは、2020年11月に施行された道路法等の一部を改正する法律により、賑わいのある道路空間を構築するための道路を指定する制度である。「歩行者利便増進道路(ほこみち)」に指定した道路では、歩行者が安心・快適に通行・滞留できる空間の構築を可能とする等を規定している。

●京都府と兵庫県が連携し、ドライブスタンプラリーを実施

京都府と兵庫県は、2021年11月1日から2022年1月26日に両府県にまたがる大丹波地域のドライブスタンプラリーを開催した(まん延防止等重点措置により5日間短縮)。大丹波地域は、京都府の福知山市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、兵庫県の丹波篠山市、丹波市を含む地域であり、歴史景観・特産品販売コースの14か所、体験コースの5か所にスタンプを設置することで、地域の魅力のPRによる広域的な誘客を目指す取り組みである。

●滋賀県サイクリング・観光アプリに新機能を追加

滋賀県は、県が提供するサイクリング・観光アプリ「BIWA ICHI Cycling Navi -shiga trip-」において、2022年2月より、走行ログ機能の提供を開始した。走行ログ機能は、旅アトを充実させる機能として、利用者から多くの意見・要望が寄せられていた。これを受け、近畿運輸局の近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャーツーリズムモデルツアー造成等事業を活用し、機能の追加が実施された。

●アドベンチャーツーリズム事業に京都広域サイクルツーリズム事業が採択

2021年6月、観光庁の「アドベンチャーツーリズム等の新たなインバウンド層の誘致のための地域の魅力再発見事業」について、京都広域サイクルツーリズム推進協議会の京都広域サイクルツーリズム事業が採択された。今後、専門家による事業内容等のコーチングを通して、地域と専門家が併走し、国内外の観光客の消費額増加や満足度向上につながる観光資源の発掘、磨き上げを行う。

●大阪観光局、JTBと連携協定を締結

公益財団法人大阪観光局は、2022年3月に、2025年の大阪・関西万博を機に「アジアNo.1の国際観光文化都市」を目指すことを目的とし、株式会社JTBと包括連携協定を締結した。難波観光案内所をJTB大阪なんば店内に移転し、観光案内事業及び販売業務を受託する。また、「Osaka Night Out協議会」を立ち上げ、夜景・エンタメ施設・BARなど30施設の割引とタクシーアプリで使えるクーポンを組み合わせたナイトエンターテイメントパス「Osaka Night Out Pass」の実証実験を行った。

●「有馬～六甲Virtual Ride Race」が「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」を受賞

2021年11月に、日本商工会議所は地域の個が光り、他の商工会議所の模範となる観光振興活動を顕彰する「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の受賞商工会議所を発表した。コロナ禍で観光客が減少する中、有馬温泉とヒルクライムコースとして人気の六甲山をつなぐバーチャルサイクリングイベントを開催し、海外のサイクリストなど、新たな顧客層へのアプローチを行った点が評価され、神戸商工会議所による「有馬～六甲Virtual Ride Race」が大賞を受賞した。

●中国横断自動車道「姫鳥線」が全線開通

2022年3月に、中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通した。姫鳥線は、山陽自動車道播磨JCTから中国自動車道を経て、鳥取自動車道鳥取ICに至る約87kmである。山陽道と中国道を結ぶ播磨自動車道の延長工事が完了し、播磨新宮ICと宍粟JCT間の約11.5kmが新たに開通した。兵庫県と鳥取県の南北ネットワークが強化され、観光や物流の発展が期待される。

●奈良公園でモビリティによる社会実験実施

2021年11月に、奈良公園で第二次交通としてのモビリティの可能性についての社会実験が実施された。奈良公園は、広大な敷地内に名所が点在し、駅やバス停からは徒歩以外の移動手段がないことが課題である。社会実験では、WHILLによる次世代型電動車椅子「WHILL Model C」と、パナソニックプロダクションエンジニアリングによる追従型ロボティックモビリティ「PiiMo」が用いられた。奈良公園バスターミナルから二月堂、大仏殿前から二月堂、観光ガイド付き散策ツアーの3コースで実施された。

●旧奈良監獄、文化財ホテルとして整備

2022年3月、国土交通大臣は、旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業を優良な民間都市再生整備事業計画として認定した。この事業は、2016年に国の重要文化財に指定された歴史的・学術的に価値が高い建築物である「旧奈良監獄」の保存・維持管理を行いながら、文化財ホテルとして整備し、地産地消レストランやイベント広場の整備により、周辺地区の地域活性化への貢献を図るものである。株式会社星野リゾートと旧奈良監獄保存活用株式会社によって改修設計が進められ、2025年3月に竣工予定である。

●奈良県、「奈良県観光総合戦略」を策定

2021年7月に奈良県は、長期的な社会背景の変化の中で観光の目指すべき姿を定めた上で、短期的な課題事象にも適時に対応できる、実効性ある具体的施策を示すことを目的とし、2021年度から2025年度までの「奈良県観光総合戦略」を策定した。リニア中央新幹線の奈良市付近駅の設置という長期的な視点を持ちつつ、有効性のある具体施策として策定されたもので、長期的に目指す姿として「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」、「いつ来ても快適な観光地・奈良」、「選

ばれる観光地・奈良」、そして、「世界中に名を馳せる観光地・奈良」を掲げている。それらの目指す姿の実現に向けて、表IV-5-2のように、8つを施策の柱とすることが発表された。

表IV-5-2 奈良県観光総合戦略における施策の柱

施策内容	
総合	
(1) 観光振興の土台づくり	・事業者、自治体等各々の観光振興実施主体の積極的な参画の実現 ・観光に関するデータの質と量の充実と利活用の推進 ・安全・安心な観光地づくりに向けた取組の強化
「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」	
(2) 自然・歴史・文化資源の活用	・自然・歴史文化資源を活用した観光振興 ・奈良公園・平城宮周辺の更なる魅力向上
(3) 楽しむ	・県内イベントの充実 ・体験メニューの充実 ・魅力的なならの製品の開発等買物の魅力向上
(4) 食の魅力	・食の振興
「いつ来ても快適な観光地・奈良」	
(5) 宿泊施設の質と量	・宿泊施設の質と量の充実
(6) 滞在環境の快適性	・総合観光地として必要な受入環境整備の推進(新しい生活様式に適合した観光地における安全・安心の確立等) ・魅力的な観光地としての景観・環境づくり
(7) 便利な交通・道路体系	・公共交通等による移動円滑化、快適性向上や利用環境の整備の推進 ・観光振興に資する道路整備等の推進
「選ばれる観光地・奈良」	
(8) プロモーションの強化	・県民向けプロモーションの強化 ・国内への効果的なプロモーションの強化 ・海外への効果的なプロモーションの強化 ・MICEの誘致競争力の強化 ・観光庁等政府系関係機関、国際機関との連携強化

資料：奈良県HPより筆者作成

●ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム開催地に奈良県が選定

UNWTO主催の「第7回ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム」の開催地として、2022年12月に日本で初めて奈良県を舞台に開かれることが決定した。ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラムは、食と観光の連携が地域の伝統や多様性をサポートすると共に、文化の発信、地域経済の発展、持続可能な観光、食の経験を伝達するためのプラットフォームを提供することを目的として、UNWTOが中心となり、2015年より開催されている。

●高野山地域でデジタルチケットによる周遊観光の実証実験

和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町、南海電気鉄道株式会社、南海りんかんバス株式会社による紀伊半島外国人観光客受入推進協議会が運営する「高野山デジタル対応推進部会」が、2021年10月から周遊観光の実証実験を行った。周遊観光を可能とする「KiiPass Koyasan」は、キャッシュレス対応やチケット販売での接触機会の最小化を図り、ウィズコロナ時代の観光周遊モデル構築を目指す。対象のチケットは、鉄道・バスのセット券や高野山内バス1日フリー乗車券など3種、観光施設は金剛峯寺や九度山・真田ミュージアムなど9種、アクティビティはレンタサイクルなど8種である。

●和歌山県、Mastercardと戦略的連携協定を締結

2022年1月に、和歌山県は、インバウンド需要の高まりが期待される2025年の大阪・関西万博に向けて、Mastercardが提供する国際基準の決済ネットワークを活用した観光誘致や、中小企業のキャッシュレス・DX化促進を目指し、連携協定を締結した。協定では、世界の観光及び消費動向における知見を活かしたインバウンド誘客に関する取組、Mastercard会員が利用できるキャッシュバックプログラムを活用した国内観光客の消費拡大に向けた取組、体験型特典プログラムをはじめとした観光コンテンツの共同開発、中小企業におけるキャッシュレス化の促進・決済業務DXの普及など国際基準のキャッシュレス決済導入の促進に取り組む。

②広域・市町村レベル

●京都文化交流コンベンションビューロー、「京都MICE基金」を設立

2021年6月に公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが、MICEによる地域貢献を促進する目的で京都府・京都市の協力のもと「京都MICE基金」を創設した。国際会議や企業ミーティングなどの参加者、主催団体、企業などから寄付を募る試みである。寄付金は、京都の文化、芸術、自然環境等を守り育てる取組への支援に使われる。

●京都市のXRコミュニケーション事業の推進

大日本印刷株式会社は京都市と連携し、伝統工芸や観光資源等の魅力を体験し、人と人が交流できるメタバース空間「京都館PLUS X」をオープンした。京都市が2022年3月に開催した「CRAFT POINT KYOTO」と連動し、配信した。遠隔地でも職人の技術の見学、ECサイトを通じた工芸品の購入ができる。大日本印刷は、XRの技術を活用した自治体や施設管理者公認の空間を構築・運用するXRコミュニケーション事業を2021年から推進している。

●京都市、「京都観光振興計画2025」を策定

京都市は、2022年3月に「京都観光振興計画2025～住んでよし、訪れてよし、働いてよし。歴史や文化を希望に変えるまち京都～」を策定した。目指す姿を、「市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症や災害などの様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光」とした。計画の柱として、(1)市民生活と観光の調和が図られ、市民が豊かさを実感できる。(2)あらゆる主体が京都の「光」を磨き上げ、観光の質を高める。(3)観光の担い手がより活躍し、観光・文化分野での起業・新事業創出が盛んになり、都市の活力向上や文化の継承に寄与する。(4)感染症や災害などの様々な危機に対応できる、しなやかで力強く、安心・安全で環境に配慮した持続可能な観光を実現させる。(5)MICE都市としての魅力を確立し、世界の人々が集い、多様性を認め合い、世界平和に貢献するまちになる。の5つを掲げた。推進する主な取組の全78項目のうち、コロナ禍からの回復期における重点取組を設けた(表IV-5-3)。

表IV-5-3 京都観光振興計画2025の主な取組

1. 市民生活と観光の調和・豊かさの向上
(1) 文化や伝統の維持、地域経済の正常化に向けた観光の力強い回復(※)
(2) 観光課題(一部観光地の混雑や観光客のマナー違反など)への対策の強化(※)
(3) 観光に対する市民の共感の輪の拡大と市民が京都の魅力により多く触れる機会づくり
(4) 観光による地域経済等への貢献の最大化
(5) 観光による文化の継承と創造、美しい景観の保全
(6) 観光による多様な分野における課題への対応
2. 京都の「光」の磨き上げ・観光の質の向上
(1) ウィズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実と発信の強化(※)
(2) 文化や伝統の維持、地域経済の正常化に向けた観光の力強い回復(※)
(3) 観光による文化の継承と創造、美しい景観の保全
(4) 京都の「光」の磨き上げと新しい魅力の創出(※)
(5) 環境・自然・スポーツをテーマにした観光の推進(※)
(6) 映画・マンガ・アニメ等をテーマにした観光の推進
(7) リピーター向けの取組の充実
(8) 宿泊観光・長期滞在化の推進(※)
(9) あらゆる人が快適に観光できる受入環境の充実とデジタル化の推進等によるおもてなしの強化
(10) 情報発信のさらなる強化
(11) 修学旅行・教育旅行対応の強化(※)
(12) 上質な観光サービス・体験等の充実と情報発信強化
(13) 市民のおもてなしの向上と相互理解の促進
3. 担い手の活躍
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響から回復に向けた事業者支援(※)
(2) 観光関連人材の確保・育成・定着支援の強化
(3) 観光関連ビジネスの活性化(※)
4. 危機に対応でき、安心・安全で持続可能な観光の推進
(1) ウィズコロナ社会における安心・安全な観光の推進(※)
(2) 感染症・災害・国際危機等への危機管理体制の強化(※)
(3) 特定市場に偏らない誘客の多角化(※)
(4) 観光事業者のリスク対応力強化の支援(※)
(5) 市民と観光客双方の安心・安全の確保
(6) 環境に配慮した観光の推進
5. MICEの振興
(1) ウィズコロナ社会における安心・安全なMICEの徹底と開催スタイルの変容への対応(※)
(2) MICE京都ブランドの一層の磨き上げと競争力の強化
(3) MICEによる地域への貢献や、産業・学術・文化・スポーツ等の振興の促進
(4) オール京都のMICE誘致・開催に向けた担い手の育成と環境整備(※)

(注)※はコロナ禍からの回復期における重点取組

資料:京都市HPより筆者作成

●京都市内に観光地づくり意識の普及を目指す自販機設置

2021年の11月より、ダイドードリンコ株式会社が一般社団法人CHIE-NO-WAと共同で、「ツーリストシップ普及支援自動販売機」を祇園町と錦市場に設置した。飲料のほか、ツーリストシップの意思表示とするプレスレットの販売を行う。取組は、ダイドードリンコがCHIE-NO-WAの活動に賛同して実現したもので、同団体はオーバーツーリズムなどの観光の弊害を改善する活動を行っている。

●京都市でゴミの買取実証実験を実施

2022年2月～3月に、株式会社JTbは京都錦市場商店街で、観光地のゴミ問題を解決する実証実験を実施した。参画店舗が専用チラシを貼付したゴミ箱を設置し、ゴミを回収する仕組みである。観光客は、任意で選択した金額をキャッシュレス決済で支払う。10店舗でサービスが提供された。

●泉佐野市、シェアサイクル実証実験

2021年7月に日本電気株式会社と泉佐野市が持続可能な観光地づくりに関する連携協定を締結した。観光分野における行動データの利活用による地域観光の活性化を目的とした協定である。市内の4か所にシェアサイクルポートを設置し、サービスの提供を開始した。シェアサイクルとその位置情報をもとにスマートフォンに観光情報を配信する機能を組み合わせ、得られた属性・行動データから、観光の課題解決を図る観光サービスの実証実験を行ない、次年度以降、本格運用を始める。

●大阪市で「第1回日本観光ショーケース」開催

2022年3月25日～27日の3日間にわたり、日本観光ショーケース実行委員会主催の「日本観光ショーケースin大阪・関西」が開催された。全国の観光従事者、自治体など156団体が参加し、3日間で4,775名が来場した。

●神戸観光局、「KOBE観光スマートパスポート」を発売

2021年7月より、一般財団法人神戸観光局は、市内の観光施設を周遊ツールとして、スマートフォンでチケット購入が可能な非接触型の電子チケット「KOBE観光スマートパスポート」の販売を開始した。2020年度に市内観光施設で使用できる定額電子フリーパスの社会実験を行い、利用実績データを踏まえ、回遊性向上と滞在時間を延ばす誘客ツールとして、2021年度より本格的に販売が開始されたものである。

●南紀白浜空港における5Gを活用した実証実験実施

2022年3月に、株式会社南紀白浜エアポートと日本電気株式会社、THK株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツは、南紀白浜空港で5Gなどのテクノロジーを活用した課題解決を目指す実証実験を実施した。ロボットによる来訪者の案内や、MR空間でペイントしたオリジナル飛行機の見学サービスの実証を行った。

(立教大学 西川亮/若佐栞)

IV-6 中国・四国

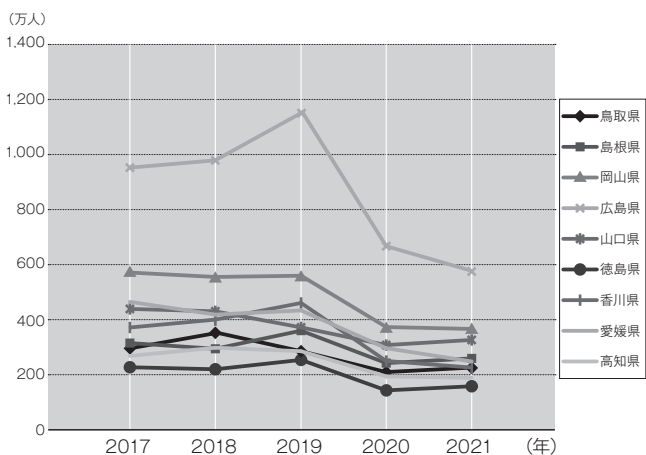
宿泊者数は中国・四国全体で前年比3.9%減
アフターコロナを見据えた中長期視点の
新たな取り組みが各地で実践された

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の中国・四国全体の延べ宿泊者数は2,607万人泊となり、2020年比で3.9%減、2019年比で38.1%減であった。

延べ宿泊者数が前年から増加したのは、徳島県(前年比10.4%増)、鳥取県(同7.8%増)、島根県(同7.0%増)、山口県(同6.1%増)、減少したのは岡山県(同1.8%減)、高知県(同2.7%減)、香川県(同10.2%減)、広島県(同13.4%減)、愛媛県(同15.4%減)であった(図IV-6-1)。

図IV-6-1 延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



(単位：万人泊)

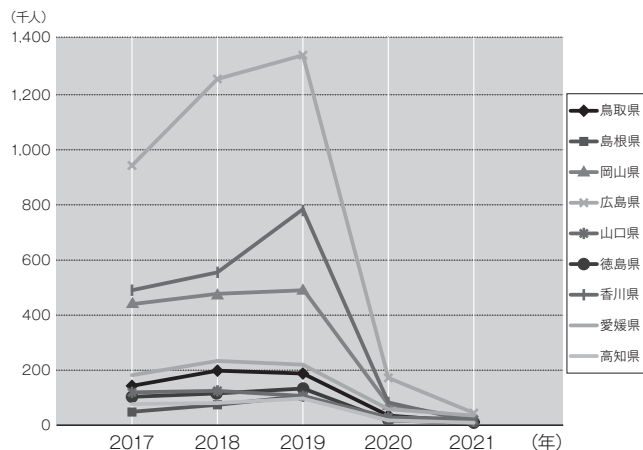
都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
鳥取県	299	356	289	212	229
島根県	319	298	364	245	262
岡山県	583	561	566	377	371
広島県	963	990	1,163	675	584
山口県	444	435	376	311	330
徳島県	230	222	257	145	160
香川県	376	405	466	253	227
愛媛県	470	425	439	300	254
高知県	271	301	290	196	191

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年1月～12月の中国・四国全体の外国人延べ宿泊者数は17万人泊となり、前年比で65.0%の減少であった。

外国人延べ宿泊者数は全県で減少し、香川県(前年比83.4%減)、広島県(同74.3%減)、岡山県(同70.5%減)、鳥取県(同67.9%減)、徳島県(同51.9%減)、高知県(同48.5%減)、愛媛県(同38.9%減)、山口県(同37.9%減)、島根県(同15.3%減)であった(図IV-6-2)。

図IV-6-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



(単位：千人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
鳥取県	141	195	185	34	11
島根県	48	73	104	13	11
岡山県	439	469	487	74	22
広島県	928	1,237	1,322	169	43
山口県	117	123	104	32	20
徳島県	103	116	134	20	10
香川県	482	546	772	81	14
愛媛県	179	230	216	58	35
高知県	75	79	95	17	9

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 行政・民間が参加する「瀬戸内島旅活性化研究会」が発足

瀬戸内海の観光振興の方策を探る「瀬戸内島旅活性化研究会」が2021年4月に設置され、同年6月に初会合を開いた。同研究会は、本州四国連絡高速道路株式会社(兵庫県神戸市)が香川大学と共同で設置を呼び掛け、有識者や島民、民間事業者、DMO・観光協会、行政機関(国・自治体)など36団体が参加し発足した。

同研究会は、地域の人々が活躍できる観光の場の創造をテーマとして、人々が生き生きと幸せに暮らすことができる島を実現することをゴールとしており、直島諸島と比べ観光来訪者が少ないとされている塩飽諸島を主な検討ターゲットとし、備讃瀬戸全体の島旅の魅力度向上への貢献に取り組んでいる。具体的には「島民の方々との連携による自然環境、歴史、食文化などの地域資源を生かした魅力度の高い体験コンテンツの企画」「これらを組み込んだストーリー性の高い島旅周遊ツアーの企画」「効果的な塩飽諸島の観光資源関連情報の発信」などの提案を行い、これらについて、研究会構成員による一体的な議論を通じた有効かつ実効性の高いアウトプットを打ち出していく方針だという。

●各県によるワーケーション誘致に向けた取り組み

鳥取県は、副業やワーケーションなど多様な関わりでの関係人口拡大を目的に「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」プロジェクトを推進し、2021年11月には家族が子どもと一緒に参加するファミリーワーケーション実証実験などを実施した。こうした取り組みを背景に、2022年4月には鳥取県や鳥取市、鳥取商工会議所、DMO、民間事業者でつくる「とっとりワーケーションネットワーク協議会」が設立された。

岡山県は、2021年7月に県内市町村や民間事業者と連携して、移住定住促進を念頭に、ワーケーション誘致を進めるための検討会を立ち上げた。検討会は県の呼び掛けに応じた22市町村と観光や交通、宿泊事業者など民間約30団体が参加し、大都市圏の企業担当者を招いた1週間程度のモニターツアーや、鳥取県と連携した大山隠岐国立公園での共同ツアー(2泊3日)などを実施した。検討会の成果は誘致に向けた各市町村の施策や旅行会社のツアー商品づくりに生かす予定である。

徳島県は、企業のサテライトオフィスを受け入れてきた環境や経験を生かし、徳島ならではのワーケーション「アワーケーション」を推進している。2021年度は地元団体や航空会社と一緒にモデルとなる10プログラムを用意し、藍染や和傘作りといった伝統産業を体験したり、サテライトオフィスと連携して働き方の見直しについて学んだりといった多彩なメニューを打ち出した。同県ではワーケーション誘致による経済効果だけでなく、地域に継続的に関わる「関係人口」の増加を目指す。

●世界初、徳島県と高知県を結ぶデュアル・モード・ビークル(DMV)の営業運行開始

徳島県海陽町の第三セクター阿佐海岸鉄道が、道路と線路の両方を走れる改造車両「デュアル・モード・ビークル(DMV)」の営業運行を2021年12月に開始した。DMVは当初2020年度内に運行を始める計画だったが、国土交通省が学識経験者などで構成する技術評価検討会において安全対策や試験項目の追加が求められ、車両の改修や再評価に伴い運行は延期されていた。

DMVは線路と道路の両方を走る定員21人のマイクロバスの改造車両で、鉄道と道路両用のDMVの本格運行は海外でも例がなく、世界初の事例となった。運行区間は、徳島県海陽町と高知県室戸市を結ぶ約50kmで、阿波海南文化村-阿波海南駅と、甲浦駅-海の駅東洋町-道の駅穴喰温泉をバスモード、阿佐東線の運行約10km区間を鉄道モードで走る。平日便と土日祝日便で停車駅や停留所が一部異なる。

同社と関係自治体からなるDMV導入協議会は、1年間で約75,000人が乗車し、経済波及効果を約2億1,400万円と見込んでいる。徳島・高知両県や沿線自治体は連携して、記念切符や切手の販売、グッズ製作などを展開し、地域の活性化を図る。

●農林水産省が中国・四国地方51か所の棚田を「棚田遺産」に選定

農林水産省は2022年2月に、全国271か所の棚田を「つなぐ棚田遺産」として選定したと発表し、中国・四国地方各県の棚

田51か所が選ばれた。県別の選定件数は鳥取県3件、鳥根県11件、岡山県7件、広島県4件、山口県8件、徳島県5件、香川県4件、愛媛県5件、高知県4件であった。

つなぐ棚田遺産は外部有識者から構成される選定委員会で、「積極的な保全の取り組みがなされ、今後も継続される見込みがある」「棚田を含む地域の振興に多様な主体や多世代が参加している」といった要件を満たしているかが評価され、全国の自治体が推薦した274か所から選ばれた。

農林水産省は1999年に棚田の保全活動を推進しようと全国の134地区を「日本の棚田百選」として認定し、その後20年以上がたつなか、棚田を核とした地域の活性化、水を蓄える国土保全機能や景観美といった多面的機能への理解を深めようと、改めて優良な棚田を認定する取り組み「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～(ポスト棚田百選)」として実施した。2022年2月～4月には、つなぐ棚田遺産の選定を記念して、首都圏のアンテナショップを核とした選定記念プロモーションが実施され、つなぐ棚田遺産に選定された棚田を紹介する展示や、棚田地域に関連した商品が販売された。

●鳥取県と鳥取市の連携協約による鳥取砂丘の保全と活用の推進

2021年12月、鳥取県と鳥取市は、鳥取砂丘の保全と活用に連携して取り組むため、地方自治法に基づく連携協約を結んだ。同協約では、県と市が一体となって事業を展開するための基本方針や、協力する分野を明記した。協力するのは、「観光振興の推進」「保全と利活用」「砂丘西側エリアでの滞在環境の上質化」「交通環境の整備」「情報共有」の5分野で、県と市が定期的に協議し、役割分担しながら連携を図る。

砂丘西側エリアでは、キャンプやグランピングを中心とした滞在型観光施設の整備を進める。市が所有するサイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、県が所有するチュウブ鳥取砂丘こどもの国キャンプ場の3施設を一体的に活用し、砂丘一帯の魅力向上を目指す。

●鳥根県観光連盟、松江・出雲・安来の3市を「&ご縁の聖地」としてブランド化

鳥根県観光連盟は2022年2月に、出雲路エリア(松江市・出雲市・安来市)の新しい観光ブランド「&ご縁の聖地」を立ち上げた。「『&ご縁』とは毎日がより良くなる、つながり。」をコンセプトとして打ち出し、恋愛や結婚にとどまらず、過去や現在を含め人生における人とのつながりに感謝する旅を提案する。

このブランディング事業の第一弾として、特設サイトを開設し、プロモーション動画を公開したほか、TwitterとInstagramで、幅広くご縁にまつわるエピソードを投稿してもらう「#わたしの縁(エン)ピソード」キャンペーンを実施した。

②広域・市町村レベル

●鳥根県海士町、顔認証システムを活用したキャッシュレス決済の実証実験

2022年2月～3月、鳥根県海士町で顔認証システムを活用したキャッシュレス決済の実証実験が行われた。町内の宿泊施

設や土産物店など5か所を結び、利用者が「顔パス」でチェックインや買い物ができる仕組みを構築し、観光客からの利便性向上につながる効果や導入に向けた課題の検証を行った。

顔認証決済は、まず町の玄関口の菱浦港に到着した来島者が町観光協会にあるタブレット端末で事前に顔の画像やメールアドレスを登録し、クレジットカード番号の入力手続きを行う。ホテルの受付や土産物店のレジそばにあるタブレット端末に顔をかざすと、事前登録された情報と照合され、数秒でチェックインや買い物の手続きができる。実際の支払いは、利用者が購入履歴の通知をメールで受け取り、専用サイトから行う。

●備後圏域の地元産品を使った「びんごい一つ」を発売開始

広島・岡山県境の8市町の自治体や経済団体でつくる「びんご圏域活性化戦略会議」は、2021年10月、地元の産品と組み合わせたコッペパンとソフトクリームの「びんごい一つ」を販売開始した。

びんごい一つは、圏域内の旅館やスイーツ店40店の計54品が認定され、コッペパンは神石牛のローストビーフや福山市のガス天、タチウオのフライなどを挟んだ31品、ソフトクリームは同市沼隈町産のシャインマスカットや尾道市の因島産のはっさくなどをトッピングした23品がある。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響でテイクアウト需要が高まったことを受け、同会議が圏域ならではのテイクアウト商品の開発を検討して実現したもの。圏域の産品は少量多品目のため、さまざまな食材をアレンジできるコッペパンとソフトクリームで商品開発が行われた。

びんごい一つの統一ロゴとコッペパン、ソフトクリームの各ロゴが旅行会社の提案を受けて会議で作成され、ロゴを使ったポスター作成や、観光を組み合わせた周遊ルートづくりなどが進んだ。

●岡山市、「桃太郎電鉄」と連携し謎解きゲームに挑戦する観光キャンペーンを開催

岡山市は、2021年11月から2022年3月まで、観光PRの一環として市内にある日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」ゆかりの地を巡って謎解きゲームに挑戦するキャンペーンを実施した。同市では2020年から桃鉄と連携したプロモーション事業を展開している。

桃太郎伝説の構成文化財となっている吉備津彦神社、吉備津神社、造山古墳の3か所を舞台に、クイズラリー形式で実施した。参加者が各スポットを巡りながら、桃鉄のキャラクターが出題するクイズやパズルに挑戦するというもの。参加費は無料で、難易度に応じて2~3時間でクリアできるコースと、半日程度かかるコースを設定した。参加方法は、JR岡山駅構内の市ももたらう観光センターや、各スポットで配布されている専用の冊子入手し、冊子に掲載されているQRコードをアプリ「LINE」で読み取る。クリアした人には、賞品として桃鉄オリジナルステッカーを用意した。

プロモーションでは、岡山の桃太郎伝説に登場する温羅^{うら}が岡山市と桃太郎電鉄のオリジナルキャラクターとして登場し、温羅の声には岡山県出身の声優を起用した。

●高知県土佐清水市、土佐清水ジオパーク認定

2021年9月、貴重な地形や地質が残る自然公園「日本ジオパーク」に高知県土佐清水市の土佐清水ジオパークが認定された。土佐清水は日本で44地域目のジオパークとなる。国立公園と連携した拠点施設の整備・運営やジオガイドによる質の高いジオツアーの展開、教育現場との学習プログラムづくりや地域防災への優れた取り組みが進められている点が評価された。

土佐清水ジオパークは四国西南の端に位置し、日本列島が大陸から分離した激動の時代を記録した竜串海岸やマグマ活動が作り出した足摺岬など、大地の変動を記録したダイナミックな地質・地形が特徴である。日本列島の成り立ちを理解するうえで重要な地質体が存在し、学術的な価値も高いことから、同市は2014年に認定への取り組みを本格化させ、官民一体の推進協議会の立ち上げや地質の特徴を観光客らに説明するジオガイドの養成、研究者との連携、拠点施設の整備、教育活動の充実などに取り組んできた。2017年、2018年と認定申請を行ったものの認定見送りとなり、今回の認定では3度目となる申請が認められた。

●鳥取砂丘周辺で自動運転バスの実証実験

鳥取市は、鳥取砂丘周辺で自動運転の路線バスを運行する実証実験を、2022年2月から3月にかけて10日間実施した。

実証実験では、ハンドルがない仏NAVYA社製の14人乗り電気自動車を使用され、高速バス事業を手掛けるWILLERなどが自動運転技術を提供し、日ノ丸自動車(鳥取市)と日本交通(同)が運行した。この車両は、人工衛星と通信して自車両の位置を認識し、センサーで障害物を感知しながら自走する。緊急時に手動で運転操作をするセーフティーオペレーターと補助役の保安員各1人が同乗した。

運行ルートは観光施設が集中する鳥取砂丘東側にある鳥取砂丘会館と、リゾートホテルの建設やグランピング施設の整備が予定されている西側のチュウブ鳥取砂丘こどもの国を結ぶ約2kmの区間を約20分で、1日4回往復走行した。

鳥取市内では運転手不足などによりバス路線が廃止・縮小されており、自動運転技術を導入することで持続可能な公共交通の確保につなげる狙いがある。

●山口県阿武町で民間の観光組織「阿武町観光ナビ協議会」が設立

2021年12月、山口県阿武町の農事組合法人理事や水産関係者など17人が民間の観光組織「阿武町観光ナビ協議会」を立ち上げた。オブザーバーである役場・商工会・農協・漁協・森林組合などから支援を受けながら民間主体の観光のまちづくりを進める。

同協議会は、2022年3月、同町にオープンしたキャンプ場「ABUキャンプフィールド」と連動した阿武町観光の魅力となり得る「体験プログラム」の開発も進めていく方針で、地域振興や観光振興を推進し、町の魅力を発信して町内への移住や定住の促進を目指す。

●香川県三豊市に車中泊専用の有料宿泊エリア「RVパーク」開設

香川県三豊市は2021年11月、電源設備を備えた車中泊専用の有料宿泊エリア「RVパーク」を市内の道の駅など3か所に開設した。キャンピングカーの人気の高まりに対応して、快適に安心して車中泊が楽しめる場所を提供するとともに、災害時の有効利用も視野に入れて整備を行った。電源設備や24時間使えるトイレがあり、近隣に入浴施設があるなどの日本RV協会の基準を満たし、同協会から認定を受けた。

RVパークを設けたのは、道の駅たからだの里さいた(5台分)、道の駅ふれあいパークみの(4台分)、父母ヶ浜(5台分)で、それぞれ駐車場の一角にスペースを確保した。

●香川県善通寺市、動く観光案内所の運用開始

香川県善通寺市は2022年2月、各地を回って市の魅力をPRする目的で、キッチンカー付きの移動式観光案内車の運用を始めた。キッチンカーでは、市の特産品「讃岐もち麦ダイシモチ」を使用した商品や料理を販売するほか、観光案内車では電動アシスト自転車のレンタルもできる。新型コロナウイルスの感染拡大の収束後は「動く観光案内所」として県内外へ出向き、新たな観光需要の取り込みを図る。

●宇和島城登り口に新たな観光拠点として市観光情報センターが移転

2021年8月、愛媛県宇和島市が2020年から移転新築を進めていた市観光情報センターが宇和島城登城口にオープンした。市は「伊達十萬石の城下町」として宇和島城を観光の軸と位置付け、道の駅「きさいや広場」内からセンターを移転した。センターは宇和島城北側登城口に立地し、隣接する市指定有形文化財「藩老桑折氏武家長屋門」などの雰囲気と調和するよう、城下町の景観を再現するような外観とした。センター内には観光案内所をはじめ、菓子やミカン加工品などを販売する土産物コーナー、休憩スペースなどを配置したほか、牛鬼の置物の絵付けなどの体験ブースも設けた。

●高知県の町・安田町・津野町などで宿泊施設が相次いでリニューアルオープン

2021年4月、アウトドア用品メーカーとコラボした宿泊施設として、高知県吾川郡いの町で「山荘しらす」が4年ぶりに再オープンし、高知県安芸郡安田町では「安田川アユおどる清流キャンプ場」がリニューアルオープンした。

しらすは旧土佐郡本川村などが1974年に開業し、鍋ヶ森などを訪れる登山客に親しまれていたが建物は老朽化が激しく、耐震性にも不安があったため、町は2017年から施設を休業し、リニューアルを行った。新装した施設は食堂やロビー、スタッフの居室などが入る3階建ての本館と、3～4人が宿泊できるロッジ6棟で構成され、延べ床面積は約1,070㎡。家具などは町が包括協定を結んでいるアウトドア用品大手「ロゴスコーポレーション」製を採用した。ロッジのテラスでは同社のバーベキュー用品も利用できる。

安田川アユおどる清流キャンプ場は1993年8月開業で、設備

の老朽化や利用客の減少を受け、安田町が再整備を計画し、国の交付金や県の補助金を活用してリニューアルを実行した。キャンプサイトを32区画に増やし、子どもがボルダリングを楽しめるツリーハウスを新築したほか、ユニットバスだったコテージ5棟はトイレとバスを分け、ロフトを設置するなどした。キャンプ用品大手のコールマンジャパンとの提携も実現し、管理棟にキャンプ用品を扱うショップを構え、イベントなども開催されている。

また、2021年7月には、高知県高岡郡津野町に宿泊施設「星ふるヴィレッジTENGU」と「遊山四万十せいらの里」がオープンした。

星ふるヴィレッジTENGUは1969年に国民宿舎としてオープンした四国カルストの宿泊施設「高原ふれあいの家 天狗荘」をリニューアルし、星空客室やプラネタリウムなどを新築した。天狗荘は標高1,355mにあり、視界を遮る山や人工的な光がなく、星空を求めて国内外から観光客が訪れていた。新装施設の延べ床面積は4,516㎡で一部4階建て。客室は30室で、宿泊定員95人となっている。

遊山四万十せいらの里は、1974年に高知県が開設した旧森林センターの建物を活用し、2005年から地元住民により運営されていた。ランチビュッフェが人気を博していたが、施設が老朽化したため町が建て替えを計画し、2019年9月から休業していた。移転先の木造平屋の新施設は、延べ床面積約345㎡で、ロビーや6室の宿泊部屋(定員計15人)、レストランを整備した。

(武智玖海人)

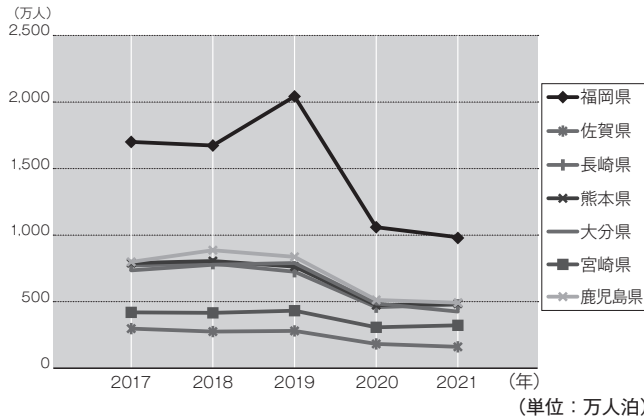
IV-7 九州

コロナ禍により宿泊者数の減少が続く
各県で宿泊割引キャンペーンを実施
「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」開始

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2021年1月から12月の九州各県の延べ宿泊者数は、九州全体では3,283万人泊となり、前年比5.6%減となった(図IV-7-1)。長崎県、熊本県、宮崎県の3県は微増となった。一方で、減少率が最も大きかったのは大分県であった。各県の前年と比べた増減率は以下の通り。
福岡県:9.2%減、佐賀県:13.9%減、長崎県:1.9%増、熊本県:0.1%増、大分県:14.4%減、宮崎県:2.5%増、鹿児島県:3.9%減。

図IV-7-1 延べ宿泊者数の推移(九州)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
福岡県	1,700	1,673	2,042	1,059	962
佐賀県	297	275	280	182	157
長崎県	772	786	725	458	467
熊本県	790	805	763	473	474
大分県	735	777	790	486	416
宮崎県	419	416	432	307	315
鹿児島県	799	886	837	513	493

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

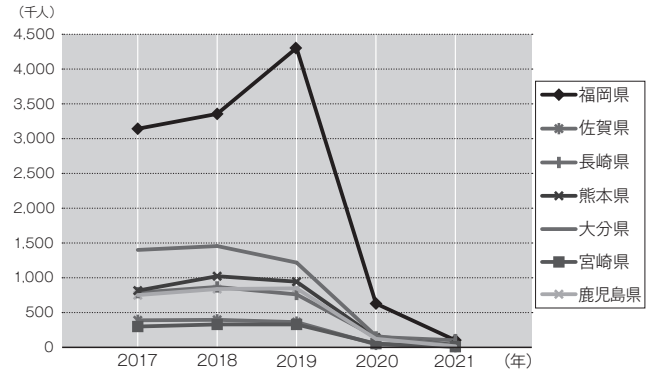
外国人延べ宿泊者数は、九州全体では31万人泊で、前年比76.0%減となった(図IV-7-2)。九州のすべての県で外国人延べ宿泊者数は減少しており、特に鹿児島県、大分県、佐賀県、福岡県、宮崎県の減少率は8割を超えている。各県の前年と比べた減少率は以下の通り。

福岡県:83.3%減、佐賀県:83.8%減、長崎県:24.8%減、熊本県:74.5%減、大分県:84.6%減、宮崎県:80.7%減、鹿児島県:87.0%減。

なお、2019年12月時点では、九州全体で11か国・地域、24都市から週436便の国際航空路線があったが、2021年12月時点では、4か国・地域、4都市からの10便となった(表IV-7-1)。

また、国際定期旅客船は、韓国からの船舶による旅客運送停止が日本政府から要請されていることにより、2020年3月からすべて運休となっている。

図IV-7-2 外国人延べ宿泊者数の推移(九州)



(単位:千人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
福岡県	3,112	3,367	4,262	623	104
佐賀県	385	392	359	42	7
長崎県	779	860	753	148	112
熊本県	808	1,013	935	140	36
大分県	1,387	1,442	1,207	162	25
宮崎県	297	327	326	53	10
鹿児島県	744	831	840	121	16

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-7-1 2019年12月及び2021年12月の九州内の国際航空路線一覧

空港	路線	2019年12月		2021年12月	
		就航都市	便数/週	就航都市	便数/週
福岡空港	韓国	ソウル、プサン、大邱、済州	171	ソウル	3
	中国	北京、上海、武漢、煙台	44	—	—
	台湾	台北、高雄	52	台北	1
	香港	香港	31	—	—
	マカオ	マカオ	4	—	—
	フィリピン	マニラ	14	マニラ	4
	タイ	バンコク	17	シンガポール	2
	ベトナム	ホーチミン	10	—	—
	シンガポール	シンガポール	7	—	—
	マレーシア	クアラルンプール	4	—	—
USA	ホノルル、グアム	11	—	—	
北九州空港	韓国	ソウル、プサン、襄陽	6	—	—
	中国	大連	3	—	—
	台湾	台北	7	—	—
九州佐賀国際空港	中国	上海、西安	7	—	—
長崎空港	台湾	台北	2	—	—
	中国	上海	2	—	—
阿蘇くまもと空港	香港	香港	3	—	—
	台湾	高雄	3	—	—
大分空港	香港	香港	3	—	—
	—	—	—	—	—
宮崎アーゲンビリア空港	韓国	ソウル	6	—	—
	台湾	台北	2	—	—
鹿児島空港	韓国	ソウル	6	—	—
	中国	上海	2	—	—
	台湾	台北	5	—	—
九州全体	香港	香港	14	—	—
	11か国・地域、24都市(経由地含む)	436	4か国・地域、4都市	10	—

資料:九州内各空港HPをもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●九州における緊急事態宣言等の状況

九州においては、福岡県で2021年1月14日～2月28日(2回目)、2021年5月12日～6月20日(3回目)、2021年8月20日～9月30日(4回目)にそれぞれ新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令された。また、各県において、以下の通り新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が発令されたほか、独自基準による警報等が発令された。

表IV-7-2 九州各県のまん延防止等重点措置の発令状況

福岡県	2021年6月21日～7月11日、8月2日～8月19日、 2022年1月27日～3月6日
佐賀県	2021年8月27日～9月12日、2022年1月27日～3月6日
長崎県	2021年8月27日～9月12日、2022年1月21日～3月6日
熊本県	2021年5月16日～6月13日、8月8日～9月30日、 2022年1月21日～3月21日
大分県	2022年1月27日～2月20日
宮崎県	2021年8月27日～9月30日、2022年1月21日～3月6日
鹿児島県	2021年8月27日～9月30日、2022年1月27日～3月6日

資料：九州内各県HP等をもとに(公財)日本交通公社作成

●新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の開催状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2021年も祭礼やイベントの開催中止や開催方法の変更等、大きな影響があった。九州で行われる主な祭礼やイベントの2021年の開催状況は以下の通り。

表IV-7-3 2021年の主な祭礼・イベントの開催状況

祭礼・イベント	開催地	開催時期	開催状況
長崎ランタンフェスティバル	長崎市	1月	中止
博多どんたく港まつり	福岡市	5月	演舞台行事やパレードを中止し、開催内容を縮小
博多祇園山笠	福岡市	7月	昇き山行事は翌年夏に延期。飾り山のみ実施
宮崎宮仲秋大祭 放生会	福岡市	9月	関係者のみで開催。御神輿行列、奉祝行事などの関連行事は中止
長崎くんち	長崎市	10月	神事のみ執り行い、奉納踊りと御神幸は中止
唐津くんち	佐賀県唐津市	11月	曳山の巡行は3日間から1日に縮小して実施。市民や観光客には沿道での観覧自粛を呼び掛け
おはら祭	鹿児島市	11月	2日間から1日、かつ午前中のみ短縮。規模を縮小して開催
佐賀インターナショナルバルーンフェスタ	佐賀市	11月	無観客で開催。当初の5日間の日程を3日間に短縮し、開催内容を縮小
八代妙見祭	熊本県八代市	11月	関係者により一部の神事のみ執り行い、神幸行列、御夜(前夜祭)などの関連行事は中止

資料：各主催団体HP等をもとに(公財)日本交通公社作成

●九州各県における宿泊割引キャンペーンの実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により打撃を受けた観光産業の支援のため、2020年に引き続き、九州各県や各市町村において、県民向け、九州在住者向け等の宿泊割引キャンペーンが実施された(表IV-7-4)。

表IV-7-4 九州各県の宿泊割引キャンペーン

	キャンペーン名
福岡県	福岡の避密の旅
佐賀県	佐賀支え愛宿泊キャンペーン
長崎県	ふるさとで“心呼吸”の旅
熊本県	くまもと再発見の旅
大分県	新しいおおいの旅
宮崎県	ジモ・ミヤ・タビ キャンペーン
鹿児島県	今こそ鹿児島島の旅

資料：九州内各県HP等をもとに(公財)日本交通公社作成

●「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」ポータルサイト開設

一般社団法人九州観光推進機構(2022年6月より九州観光機構に改称)は、2021年10月1日、「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」専用ポータルサイトを開設した。

これは、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により厳しい状況となっている観光産業のため、九州の観光の魅力「感動」、楽しみ方「物語」を、たくさんの人に「みつけて」もらい、体感してもらおうというプロジェクトである。

ポータルサイトには、九州の鉄道駅を巡り、その駅独自の「駅印」を収集する「旅の御朱印帳 九州駅印帳」や、九州の人気温泉地10か所を巡る新モデルコースの紹介等のコンテンツが用意され、九州ならではの魅力や楽しみ方が紹介されている。

●5年連続の豪雨災害発生

2021年8月11日以降の豪雨により、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県等で人的被害や物的被害が発生した。

この災害により、長崎県雲仙市の雲仙温泉では、一部の宿泊施設および観光施設が被害を受け、2022年3月現在、雲仙地獄が土砂災害のため一部立ち入り禁止となっているほか、一部の宿泊施設が休業している。また、佐賀県武雄市においても一部の施設が被害を受けたものの、2021年9月までに復旧した。また、鉄道ではJR久大本線、JR佐世保線等で被害を受けたものの、9月17日までに復旧した。

一方、これまでの度重なる災害で被災した地域の復旧・復興も進んでおり、「令和2年7月豪雨」により被害を受けた球磨川くだり人吉発船場は、「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」としてオープンした(詳細は後述)ほか、橋梁の流失等の被害を受けたJR久大本線は2021年3月1日より全線で運転を再開した。また、「平成29年7月九州北部豪雨」で被災したJR日田彦山線は、バス高速輸送システム(BRT)による復旧に向けた準備が進められるとともに、沿線地域では「福岡県日田彦山線沿線地域振興計画」を策定し、BRTの利用促進や観光拠点創出に向けた取り組みが進められている。

●奄美大島、徳之島 世界自然遺産登録

2021年7月26日、第44回ユネスコ世界遺産委員会において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録された。鹿児島県では、アマミノクロウサギに代表される希少種を含む多様な生物が生息・生育していることが評価され、奄美大島、徳之島の2地域が登録された。登録地域は、奄美大島は金作原原生林、湯湾岳等11,640ha、徳之島は北部の天城岳と中部の井之川岳等2エリア計2,515haとなっている。

日本の世界自然遺産として5件目、鹿児島県では屋久島につぐ2件目の登録となった。

●「佐賀サイクリングクラブ」公式サイト開設

佐賀県では、サイクルツーリズムを推進しており、2021年3月31日、一般社団法人佐賀県観光連盟ホームページ「あそぼーさが」内に「佐賀サイクリングクラブ(SCC)」の公式サイトを開設した。SCCサイト内には県内4ルートの周遊ルートの紹介や、サイクルラック設置場所の案内等が掲載されている。

●「リモートワークin長崎」プロジェクトの推進

長崎県では県内市町と連携して、都市部企業や人材のリモートワーク・ワーケーション誘致の取り組み「リモートワークin長崎」プロジェクトを推進している。

2021年3月15日には長崎県移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」内にリモートワーク支援特設サイト「HOW WE WORK NAGASAKI」を開設した。同サイトでは、移住の推進、関係人口の創出・拡大を目指して、県内のリモートワークが可能な施設の情報やリモートワーク・ワーケーションに取り組む各市町の紹介等を掲載している。

●「宇宙ノオンセン県オオイタ」キャンペーンが始動

大分県では、2021年12月より新たなシティプロモーション「宇宙ノオンセン県オオイタ」キャンペーンをスタートした。これは大分県とアメリカのヴァージン・オービット社のパートナーシップにより、大分空港がアジア初の「水平型宇宙港」となり、早ければ2022年に人工衛星が打ち上げられる予定であることを受け開始されたものである。

県内の宿泊施設で「宇宙人です」と自己申告すると、プレゼントや割引等の特典が受けられる「宇宙人割」等のキャンペーンが行われている。

●JR九州「さあ！九州を元気に。」プロジェクト

JR九州は、2021年7月より「さあ！九州を元気に。」プロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、飲食・観光・宿泊業等の店舗・団体と一体となって地域を盛り上げ、九州の元気を発信することを目指し、店舗・団体名とともにメッセージを掲載したポスターや、プロジェクト動画を制作した。

●福岡県とANAホールディングスが包括提携協定を締結

2021年11月10日、福岡県とANAホールディングス株式会社は、社会貢献に関する包括提携協定を締結した。

福岡県は、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPO

や企業等多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う「共助社会づくり」を進めており、その実現に向けて協定を締結したものである。今後、観光振興及び県産品振興、文化・芸術・スポーツ振興、移住・定住促進、災害時の支援等8つの分野で連携が進められる見込みである。

●「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」開設

長崎県は、2021年1月30日、長崎空港1階到着ロビーに「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」を開設した。

これは、高齢者や障害者をはじめ、妊婦や子供連れの家族等、幅広い世代が、県内での旅行を楽しめるよう受け入れ環境を促進する長崎県の取り組みの一環として開設されたもので、宿泊施設や観光施設等のバリアフリー情報や、オーダーメイドの観光コースの提案、車椅子・ベビーカーのレンタル、入浴時の介護士の派遣等のサービスをワンストップで対応する観光窓口となっている。

●「国文祭・芸文祭みやざき2020」開催

地域の文化資源等の特色を活かした文化の祭典である「第35回国民文化祭・みやざき2020」「第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の予定から1年延期となり、2021年7月3日から10月17日まで107日間の会期で開催された。「山の幸 海の幸 いざ神話の源流へ」をキャッチフレーズに、期間中には県内外から約56万人が宮崎の文化の魅力を広く発信した。

②広域・市町村レベル

●九州佐賀国際空港リニューアル

スーベニアショップ「sagair」オープン(佐賀市)

佐賀の空の玄関口「九州佐賀国際空港」では、航空機を利用するとき以外でも楽しめる空港を目指しリニューアルが行われた。

2021年4月、ターミナルビル2階に佐賀県産品を集めたスーベニアショップ「sagair(サガエア)」がオープンした。また、国内線搭乗待合室が拡張されたほか、有料ラウンジのリニューアル、無料駐車場の拡張等が行われた。

●「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」オープン(熊本県人吉市)

河川舟運事業を展開する球磨川くんだり株式会社は、「令和2年7月豪雨」で壊滅的な被害を受けた人吉発船場のリノベーション工事を行い、観光拠点施設「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」として2021年7月4日にオープンした。

「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」は、水害からの復興に向け新しい人吉を「発見」「発信」「発展」させられるランドマークとなることを目指した施設であり、球磨川くんだりやラフティングの受付のほか、球磨川と人吉城址を望む開放的なテラスを備えたバー、水戸岡鋭治氏デザインのミーティングルーム等、「ツアーデスク」「カフェ」「ショップ」の機能を兼ね備える。

●「長崎市恐竜博物館」オープン

2021年10月29日、長崎市恐竜博物館がオープンした。

長崎市では、これまでに1,300点以上の恐竜の化石が発見されており、博物館は特に多くの化石が発見されている野母崎地区に立地している。館内には国内で唯一の展示となる全長約13mのティラノサウルスの骨格標本をはじめ、恐竜の化石等が展示され、石炭ができた時代を経て現代に至るまでの長崎市特有のストーリーを生かした博物館となっている。

●日本初の常設城泊施設が開業(長崎県平戸市)

2021年4月、日本初の常設の城泊施設として、日本百名城の一つでもある平戸城を宿泊施設化した「平戸城 CASTLE STAY 懐柔櫓」が開業した。宿泊は1日1組限定で完全貸し切り制。宿泊料金は1泊最大60万円(消費税、サービス料、食事料金、体験メニュー別)で、オプションとして特別な城主体験が用意されている。

●星野リゾート「グランドハイアット福岡」の経営権取得

2021年3月18日、星野リゾートグループと福岡地所株式会社は、パートナーシップに関する基本協定を締結した。この協定では、福岡の発展への貢献や、将来的には九州やASEAN諸国への展開も視野に入れている。

また、星野リゾートグループはキャナルシティ博多内にある大型ホテル「グランドハイアット福岡」を福岡地所グループから6月1日付で取得し、キャナルシティ博多の運営に参画する。一方、福岡地所株式会社は「ANAクラウンプラザホテル福岡」の不動産を星野リゾートグループより取得し、運営は引き続き星野リゾートグループが担う。

●阿蘇観光プロモーション「I'm fine! ASO」第3弾実施

熊本県と公益社団法人熊本県観光連盟では、2016年4月に発生した熊本地震からの阿蘇の復興をPRするためのキャンペーン「I'm fine! ASO」を2020年度より実施している。

2021年3月に国道325号 新阿蘇大橋(詳細は後述)が開通し、被災したすべての幹線道路が復旧することに合わせて、「I'm fine! ASO」第3弾を行った。マルシェ等阿蘇の魅力発信イベント、春のあそ巡りクイズラリー、熊本県観光予約サイト「くまもつと旅行社。」における阿蘇地域の体験型商品の割引販売等が実施された。

●新型高速船「QUEEN BEETLE」国内での遊覧コースを運航

JR九州高速船株式会社により運航されている博多-釜山航路は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年3月より運休している。このようななか、2020年10月に博多港に到着以来、定期航路への就航の目処がたたず、係留されたままとなっていた新型高速船「QUEEN BEETLE(クイーンビートル)」を活用し、国内での遊覧運航が行われることとなった。

まず、2021年3月より、世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である沖ノ島と大島の二島を海上から遥拝できる「沖ノ島遊覧コース」が、ツアー商品として販売され、運航された。その後、4月からは福岡湾遊覧コース、糸

島沖遊覧コースが新たな国内遊覧コースとして加わった。

なお、「QUEEN BEETLE」はパナマ船籍(2022年3月に日本船籍に変更)であったため、国土交通省より沿岸輸送特許を受け、国内遊覧運航が行われた。

●「サウナのまち」を宣言(大分県豊後大野市)

「おんせん県おおいた」にありながら温泉がない豊後大野市は、2021年7月、「サウナのまち」宣言を行った。

この宣言は、アウトドア・サウナを新たな観光資源として活用し、地域と連携した取り組みを進めていくために行ったものであり、アウトドア・サウナ文化を盛り上げるための協議会「おんせん県いいサウナ研究所」によって「あえてサウナ。」プロモーションや、「サウナ万博」の開催等の取り組みが行われている。

●新阿蘇大橋・苅田若久高架橋開通

熊本地震により落橋した熊本県阿蘇村の国道325号 阿蘇大橋は、「新阿蘇大橋」(延長525m)として旧橋から約600m下流の位置に新たに架け替えられ、2021年3月7日に開通した。また、崩落当時のまま残されている旧橋の橋桁は震災遺構として保存される予定である。

一方、福岡県苅田町の福岡県道新北九州空港線 苅田若久高架橋が2021年5月30日に開通し、東九州自動車道の苅田北九州空港ICと北九州空港が直結した。この開通により、空港利用者の利便性の向上や、周辺の工業団地へのアクセス向上による地域の活性化が期待されている。

●「かしかえん」閉園(福岡市)

西日本鉄道株式会社は、福岡市東区の遊園地「かしかえんシルバニアガーデン」を、2021年12月30日をもって閉園した。

「かしかえん」は、チューリップやバラ等の季節の花が咲く「西鉄香椎花園」として1956年に開園し、福岡市唯一の遊園地として親しまれ、1986年には年間57万人が訪れた。しかしながら、近年は来場者の減少傾向が続いており、2009年に西日本初となるシルバニアガーデンへの大型リニューアル等を行ったものの、施設の老朽化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う更なる利用者の減少により、65年の歴史に幕を下ろすこととなった。

(小川直樹)

IV-8 沖縄

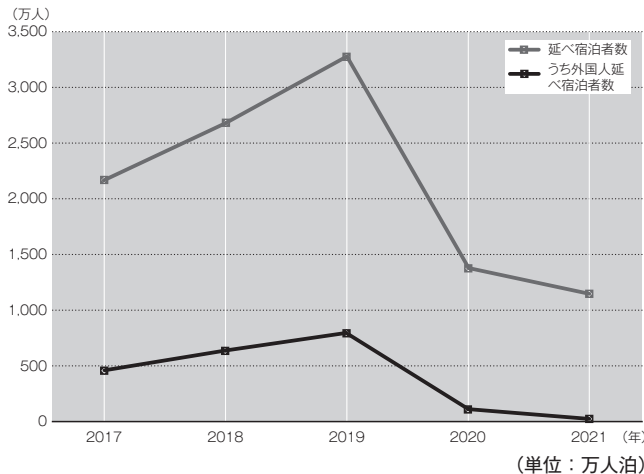
2021年の入域観光客数は301.7万人(暦年)で
2020年からさらに減少
2019年に293万人を記録した外国人客数はゼロに
一方で、宿泊施設の開業は高水準で進む

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2021年1月～12月の沖縄県の延べ宿泊者数は1,147万人泊となり、前年比16.8%の減少(232万人泊減)となった(図IV-8-1)。

一方、外国人延べ宿泊者数は24万人泊となり、前年比77.7%減(83万人泊減)で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を初めて受けた2020年からさらに延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数ともに減少した。

図IV-8-1 延べ宿泊者数の推移(沖縄)



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
延べ宿泊者数	2,169	2,679	3,287	1,379	1,147
うち外国人延べ宿泊者数	462	620	775	107	24

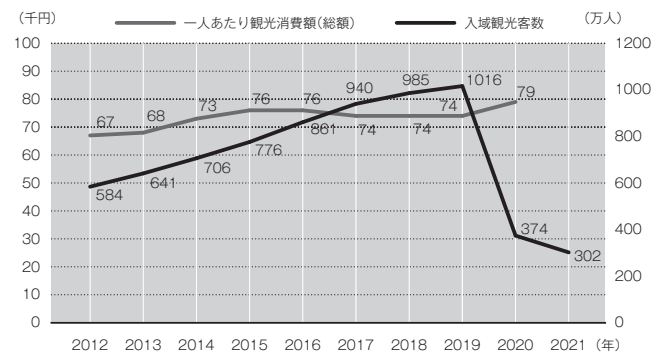
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

沖縄県が推計している「入域観光客数(含ビジネス客)」は、2021年(暦年)で301万7千人となり、前年比19.3%減(72万人減)と東日本大震災の影響を受けた2011年以来の前年減となった2020年に引き続きの減少となった(図IV-8-2)。

その入域観光客数の301万7千人すべてが国内客で、外国人客は皆減(ゼロ)となった。外国人客は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより、本土復帰後初めての0人となった。一方、国内客数は、前年に沖縄県から緊急事態宣言及び緊急特別対策が発出された4月、5月、6月、8月、12月については前年を上回ったものの、それ以外の月は前年をさらに下回る結果となり、年間を通じては13.3%の減少となった(図IV-8-3)。

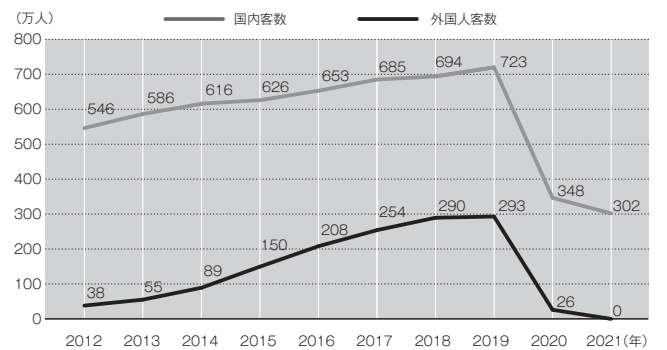
離島の動向を見ると、沖縄県八重山事務所が公表している八重山地域の入域観光客数は、2021年(暦年)が55万2千人(前年比15.2%減)となった。一方、宮古島市が公表している宮古島の観光客数は40万7千人(前年比7.6%減)といずれも前年から減少となった。沖縄県全体の減少幅と比較すると、八重山地域はやや減少幅が大きく、宮古島はやや減少幅が抑えられた結果となった。ただし、2019年比で見ると八重山地域は62.7%減、宮古島は64.3%減と同程度的大幅減となっており、県全体の減少幅58.3%よりも大きくなっている(図IV-8-4)。

図IV-8-2 入域観光客数と一人あたり観光消費額の推移



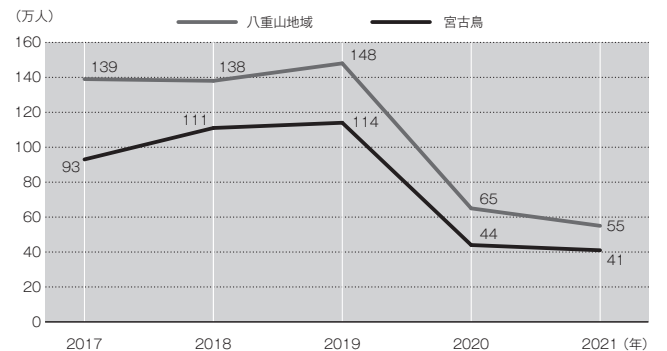
資料：沖縄県「観光統計実態調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-8-3 国内客数と外国人客数の推移



資料：「沖縄県入域観光客数統計概況」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-8-4 八重山地域及び宮古島の入域観光客数の推移



資料：沖縄県「八重山入域観光客数統計概況(推計)」及び宮古島市「宮古の入域観光客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

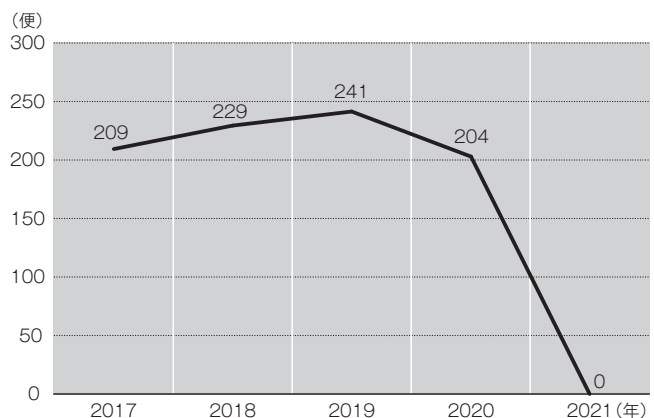
(2) 観光地の主な動向

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年の国際線はすべて運休となった。一方、一部で開業延期なども見られていた宿泊施設については、引き続き開業ラッシュが続いている。

●国際線の状況(全便運休)

2020年の国際線は、那覇空港、新石垣空港及び下地島空港のいずれにおいても全便運休となった。

図IV-8-5 那覇空港及び新石垣空港(南ぬ島石垣空港)における国際線(直行便)の便数(週あたり)の推移



資料：沖縄県「観光要覧」をもとに(公財)日本交通公社作成

※2017年から2019年は6月1日、2020年は1月末日現在の便数を掲載

●宿泊施設の開業

2021年から2022年前半にかけてオープンした主な宿泊施設(名称変更などによるリニューアルオープンを含む)を表IV-8-1に示す。期間を通して沖縄本島、離島地域それぞれで多くのホテルが開業し、2020年に引き続き、大幅な施設数・収容人数の増加となった(施設数・収容人数の解説は(4)で改めて行う)。

2021年は、那覇市で「ヒューイットリゾート那覇」(7月)などの大型ホテルが開業した他、5月には星野リゾートによる県内5施設目となるホテル「OMO5沖縄那覇 by 星野リゾート」が開業した。また、沖縄本島では恩納村の「HIYORI オーシャンリゾート沖縄」や北谷町の「MBギャラリーチャタン by ザ・テラスホテルズ」など西海岸での開業が相次いだ。一方、離島地域でも宮古島市の「ホテル・トリフィート宮古島リゾート」などが開業している。

2022年に入ってもホテルの開業が続いており、特に那覇市内において、「HOTEL SANSUI NAHA」「ネストホテル那覇西」「ホテルリソルトトリニティ那覇」「レンブラントスタイル那覇」「ホテル・アンドルームス那覇ポート」など150室から300室程度の中規模ホテルの開業が相次いでいる。

また、4月には宜野湾市に「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」(340室)、7月には糸満市に「琉球ホテル&リゾート名城ビーチ」(443室)などの大型リゾートホテルが開業した。

●観光関連施設の開業

2021年から2022年前半にかけてオープンした主な商業施設・アミューズメント施設を始めとした観光関連施設を表IV-8-2に示す。

表IV-8-1 2021年から2022年前半にかけてオープンした主な宿泊施設

年月	宿泊施設名	所在地	室数
2021年 1月	かりゆしコンドミニウムリゾート 那覇 龍神ホテル浮島	那覇市	53室
3月	ホテルグランビュー石垣新川	石垣市	61室
3月	HIYORI オーシャンリゾート沖縄	恩納村	203室
3月	ホテル・トリフィート宮古島リゾート	宮古島市	207室
3月	HOTEL R9 The Yard 宮古島	宮古島市	59室
3月	Rakuten STAY 那覇美栄橋	那覇市	27室
4月	ネストホテル那覇久茂地	那覇市	120室
4月	MBギャラリーチャタン by ザ・テラスホテルズ	北谷町	88室
4月	ホテル カクテルステイナハ	那覇市	100室
4月	那覇クリスタルホテル	那覇市	105室
4月	oile by DSH Resorts	北谷町	44室
5月	OMO5沖縄那覇 by 星野リゾート	那覇市	190室
6月	ロワジール テラス&ヴィラズ古宇利	今帰仁村	44室
6月	セントラルリゾート宮古島 (旧ミヤコセントラルホテル)	宮古島市	135室
6月	たびのホテルlit 宮古島	宮古島市	111室
7月	ヒューイットリゾート那覇	那覇市	331室
7月	アウェイ沖縄古宇利島リゾート	今帰仁村	38室
7月	コンフォートイン那覇泊港 (旧レッドブラネット沖縄那覇)	那覇市	117室
7月	One Suite THE GRAND	今帰仁村	22室
7月	Rakuten STAY 那覇泊ふ頭	那覇市	25室
8月	Rakuten STAY 那覇やちむん通り	那覇市	18室
9月	テラスリゾート MIHAMA	北谷町	27室
10月	ニューノーマルホテルイン松山	那覇市	28室
10月	ブルーオーシャン ホテル&リゾート宮古島	宮古島市	24室
10月	HOTEL R9 The Yard うるま	うるま市	34室
10月	ザ・ビーチリゾート瀬底 by ヒルトンクラブ	本部町	140室
11月	ミュージックホテル コザ by コルディオプレミアム	沖縄市	64室
11月	フェニックスパークホテル (旧センチュリオンホテルリゾート沖縄名護シティ)	名護市	79室
12月	ALPHABED INN 那覇国際通り EAST	那覇市	26室
12月	ホテルグランアリーナ	沖縄市	31室
12月	ロイヤルビューホテル美ら海 (旧センチュリオンホテル&リゾート ウィンテージ沖縄美ら海)	本部町	120室
2022年 2月	HOTEL SANSUI NAHA 琉球温泉波の上の湯	那覇市	278室
3月	ネストホテル那覇西	那覇市	143室
3月	オリエンタルホテル 沖縄リゾート&スパ (旧オキナワマリOTT リゾート&スパ)	名護市	361室
3月	CABIN & HOTEL CONSTANT NAHA	那覇市	109室
4月	ホテルリソルトトリニティ那覇	那覇市	220室
4月	沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん	宜野湾市	340室
4月	AQUASENSE Hotel & Resort	恩納村	77室
4月	アパホテル那覇若狭大通 (旧那覇クリスタルホテル)	那覇市	105室
4月	レンブラントスタイル那覇	那覇市	146室
4月	NAHA 新都心HOTEL	那覇市	47室
6月	ホテル・アンドルームス那覇ポート	那覇市	236室
7月	琉球ホテル&リゾート名城ビーチ	糸満市	443室
7月	星野リゾート BEB5沖縄瀬良垣	恩納村	105室
7月	YUMIHA OKINAWA	恩納村	17室

資料：新聞記事やホームページをもとに(公財)日本交通公社作成

2021年4月に供用開始となった「モータースポーツマルチフィールド沖縄」は、整備の総事業費は約6億9千万円。敷地面積は約2万㎡の、沖縄市が設置した多目的施設。全国のさまざまなサーキットを参考に設計されたモータースポーツに特化した多目的コースで、中長期ビジョンとして本格的なサーキットの整備を目指す沖縄市にとって前段となる拠点整備となった。今後は、競技利用だけでなく、警察の技能訓練や交通安全教室など、幅広い用途での使用を想定している。

2021年6月に本格稼働となった「沖縄アリーナ」は県内最大となる1万人の観客を収容、施設内には510インチの大型ビジョンや60台のカメラで360度の全方向からの視点映像が見られる「4DREPLAY」など最先端技術が取り入れられた。沖縄市をホームタウンとするプロバスケットチーム「琉球ゴールデンキングス」のホームコートとして今後は定期的に試合が開催される他、音楽コンサートや展示会などさまざまな利用が行われる予定。なお、琉球ゴールデンキングスの「日本生命B.LEAGUE FINALS 2021-22」が東京体育館で行われた2022年5月にはビューイングイベントが開催され、キングスの優勝を願う多くのファンが駆けつけた。また、2023年にはインドネシア、フィリピンと共催する「FIBAバスケットボールワールドカップ(W杯)」の予選ラウンドの開催が予定されている。

表IV-8-2 2021年から2022年前半にかけてオープンした主な観光関連施設・アミューズメント施設

年月	施設名	所在地	概要
2021年4月	モータースポーツマルチフィールド沖縄	沖縄市	モータースポーツ用の多目的コースで、県内のモータースポーツニーズに対応すべく、ジムカーナやドリフト、レーシングカート、ミニバイクなどの競技ができるようになっている。
6月	沖縄アリーナ「琉球ゴールデンキングスホームコート」	沖縄市	県内最大の収容人数を誇る多目的アリーナ。スポーツイベントを始め、音楽イベント、展示会などさまざまな用途に利用可能。
7月	DMMかりゆし水族館(リニューアル)	豊見城市	2020年5月にオープンした映像表現と空間演出を組み合わせた新機軸のエンタテインメント水族館。1周年を迎えて3つのエリアをリニューアル。
2022年6月	サンエー宮古島シティ	宮古島市	延床面積11,912㎡、14のテナントが入る大型ショッピングモール。建築費高騰などの影響を受け計画当初より縮小されたが、市内最大級の規模となる。
7月	タウンプラザかぬひでなご湾市場	名護市	延床面積2,313㎡。食品スーパーを中心にドラッグストアなど、複数店舗が出店する商業施設。

資料：新聞記事やホームページ等をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 沖縄県観光振興基本計画の策定

沖縄県では2022年7月、2031年度までの沖縄観光振興の基本的な指針となる「第6次沖縄県観光振興基本計画」を策定、公表した。

同計画案では、目指す将来像を「世界から選ばれる持続可能な観光地」に定め、社会、経済、環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組むこととしている。計画の目標値として第5次計画までで設定していた観光収入、入域観光客数などの経済指標に対して、社会の視点(県民の幸せ感、観光事業者の満足度、観光客の満足度)、環境の視点(再生可能エネルギー対応施設数、アメニティグッズ廃止を導入している施設数、フー

ドロス削減を推奨しているホテル数)などの視点を加えたことが特徴的で、経済の視点についても入域観光客数を目標値から外し、「観光収入」「人泊数」「観光事業者の年収」として、「量(人数)」から「質」への転換を強調した内容となっている。なお、観光収入の目標値は1兆2,000億円に設定され、従来の計画から1,000億円の上積みで、観光客の一人あたり消費額を増やすことで達成することを目指している。

また、同計画は観光庁とUNWTO駐日事務所が策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を参考に、基本施策について持続可能な観光地マネジメントのための85の成果指標(KPI)を設定しており、引き続き積極的に持続可能な観光の推進を図ることとしている。

(4) コロナ禍前後の県内宿泊施設稼働率の推移

本土復帰した1972年以降の県内宿泊施設(ホテル・旅館)の軒数及び収容人数をの推移を図IV-8-6及び図IV-8-7に示す。

軒数は、小規模(100人未満)の施設が最も多く、次いで中規模(100~299人)、大規模(300人以上)の順となっている。軒数の推移の傾向は規模によって異なり、大規模及び中規模の施設は復帰以降、徐々に増加をしてきた一方、小規模の施設は概ね150~250軒の間を横ばいに推移してきた。しかし、2017年以降に急増し、2018年に300軒、2019年に400軒、2020年に500軒を突破した。

一方、収容人数で見ると全体の中で大規模施設の占める割合が最も多く、次いで中規模施設、小規模施設の順となっている。収容人数の推移は概ね軒数の推移と同様で、全体的には右肩上がりが増えてきている。

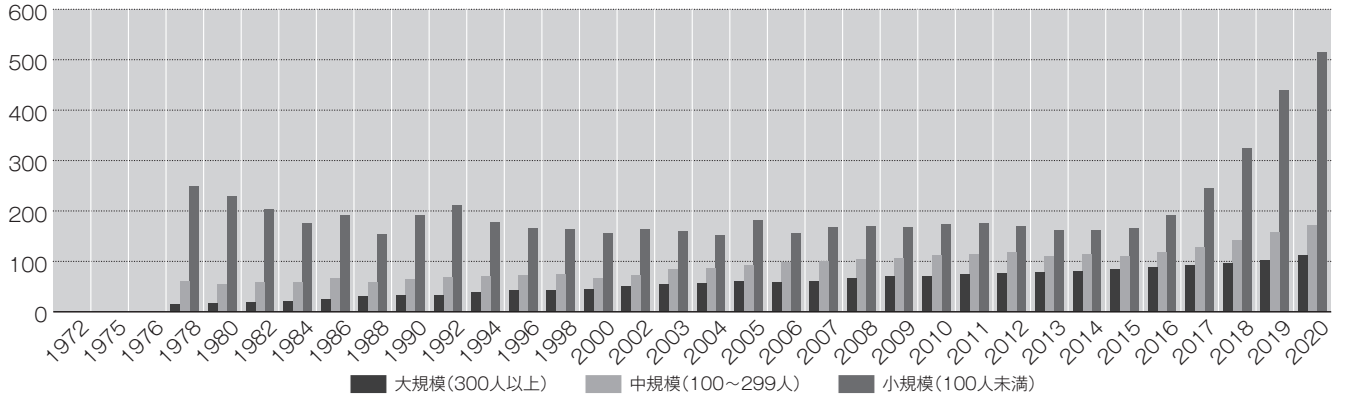
このように宿泊施設の軒数・収容人数が増加する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年、2021年には各施設の稼働率が大幅に低下することとなった。2020年及び2021年の県内のリゾートホテルとビジネスホテルの稼働率を表IV-8-8から表IV-8-11に示す。

リゾートホテルの稼働率は、2020年が年間で21.6%(全国平均21.3%)、2021年が年間で17.7%(全国平均18.9%)で、2019年の年間が51.0%(全国平均42.6%)であったことと比較すると大幅な減少となっている。月別で推移を見ると2020年5月にほぼゼロまで稼働率が落ち込み、その後は上下しながら徐々に回復傾向にあるものの、2021年12月時点でも30%には至らず、苦しい状態が続いている。ビジネスホテルの稼働率の2020年・年間は29.9%(全国平均32.5%)、2021年・年間は24.1%(全国平均32.4%)となった。2019年の年間は59.7%(全国平均62.8%)で、大幅な減少と月別の推移の傾向はリゾートホテルと概ね同様だが、2021年の落ち込みが全国リゾートホテルと比較して、さらに大きくなっている。(2)でも述べたように、宿泊施設の開業は2021年から2022年にかけても高水準で続いており、また、県として「量(人数)」から「質」を目指した観光振興を図る中で、稼働率の観点から見るとかなり苦しい状況が今後も続くことが想定される。

(中島泰)

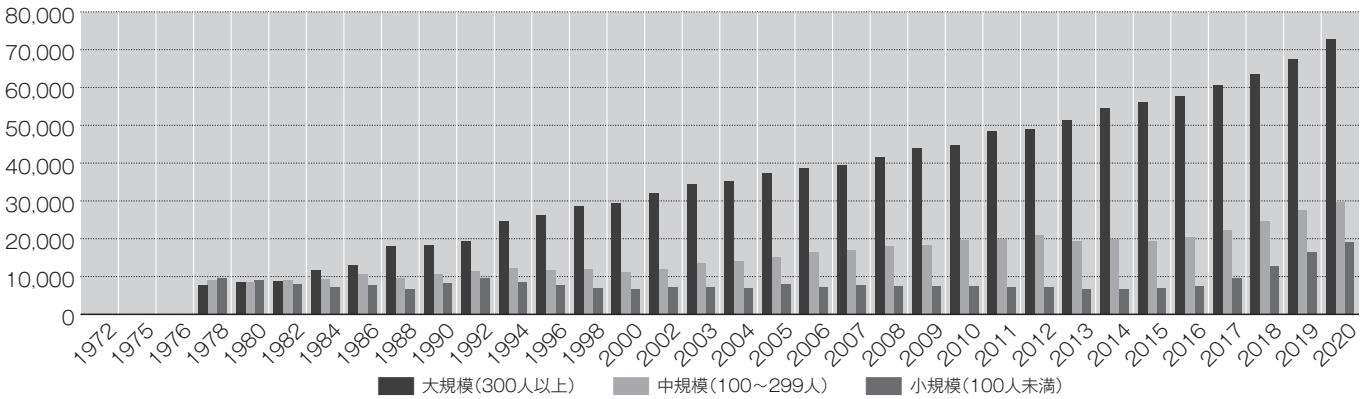
図IV-8-6 県内ホテル・旅館の軒数の推移

(単位：軒)



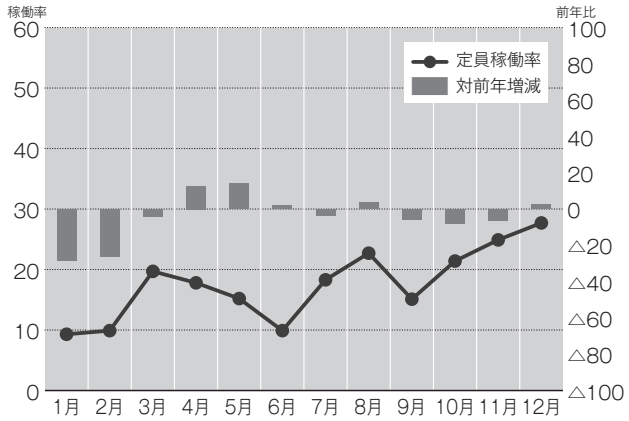
図IV-8-7 県内ホテル・旅館の収容人数の推移

(単位：人)



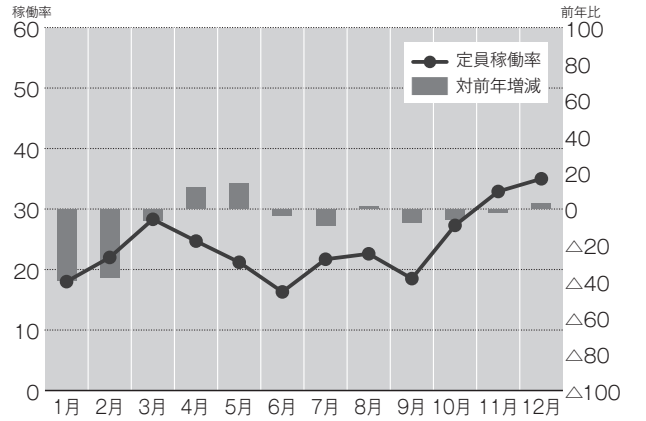
図IV-8-8 県内リゾートホテルの稼働率及び前年比(2021年)

(単位：%)



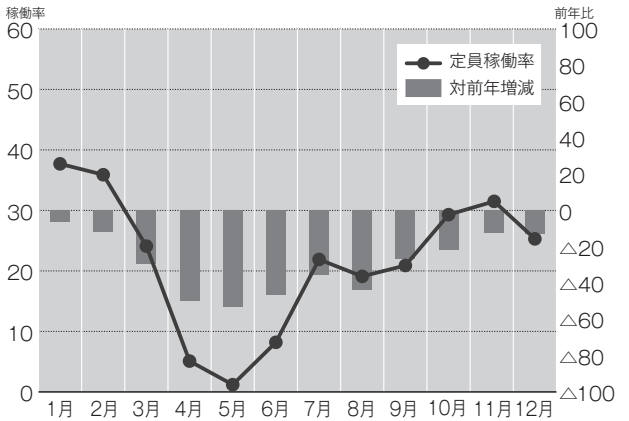
図IV-8-9 県内ビジネスホテルの稼働率及び前年比(2021年)

(単位：%)



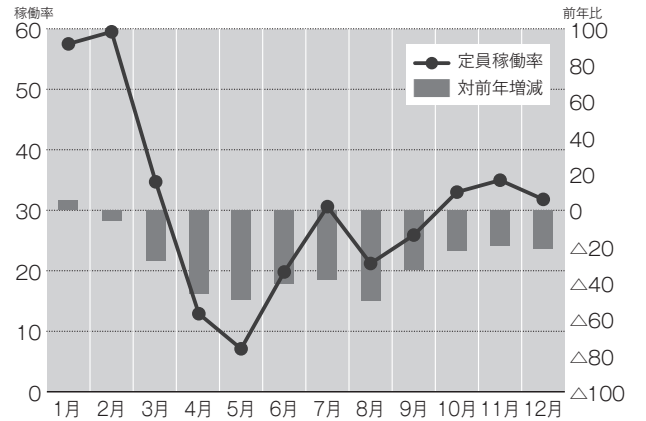
図IV-8-10 県内リゾートホテルの稼働率及び前年比(2020年)

(単位：%)



図IV-8-11 県内ビジネスホテルの稼働率及び前年比(2020年)

(単位：%)



IV-9 自然

自然公園での地域の主体的な取組を促す仕組みの導入、利用促進や利用者の参加も視野に入れた取組が進展

(1) 自然公園の利用及び指定状況

① 利用者の推移

コロナ禍の2021年の「自然公園等利用者数調」(環境省)データは、まだ公開されていないため、ここでは、環境省が別途行っている推計データをもとに国立公園に限ってその状況を整理する。

● 国立公園内利用者数

位置情報ビッグデータを用いた推計によると、年間(2020年10月～2021年9月)の国立公園国内利用者数は約6,652万人(2020年比37.2%減)であった。公園別で利用者数が多いのは、富士箱根伊豆国立公園で1,577万人(国立公園全体に占める割合23.7%)、次いで瀬戸内海国立公園1,107万人(同16.6%)、伊勢志摩国立公園及び上信越高原国立公園481万人(同7.2%)であった(表IV-9-1)。

そのうち、白山(5.3%減)、秩父多摩甲斐(21.1%減)、やんばる(23.3%減)は他の公園に比べて減少幅が小さい結果となった。また、域内比率(当該公園が所在する都道府県から来訪した利用者が全体に占める割合)は55.3%(2019年比8.5ポイント増)で、利尻礼文サロベツ(21.4ポイント増)、大雪山(17.7ポイント増)など、2019年と比較して、白山を除く全公園で高まった。

表IV-9-1 国立公園内利用者数(上位10位)

順位	公園名	年間利用者数 ^{※1} (万人)	全体に占める 利用者数の 割合(%)	利用者数対 2019年比 ^{※2} (%)
1	富士箱根伊豆	1,577	23.7	△30.8
2	瀬戸内海	1,107	16.6	△41.0
3	伊勢志摩	481	7.2	△42.4
4	上信越高原	481	7.2	△35.2
5	日光	450	6.8	△40.2
6	阿蘇くじゅう	386	5.8	△28.7
7	吉野熊野	372	5.6	△32.1
8	山陰海岸	176	2.6	△44.4
9	秩父多摩甲斐	175	2.6	△21.1
10	支笏洞爺	151	2.3	△46.3

※1 2020年10月～2021年9月の合計値

※2 2019年暦年の合計値と比較

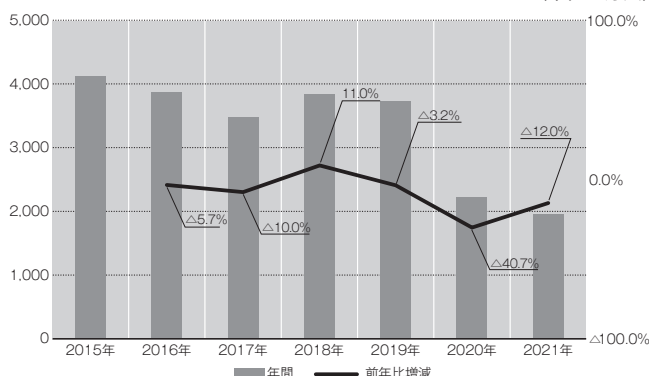
資料：第15回国立公園満喫プロジェクト有識者会議資料(環境省)より(公財)日本交通公社作成

● 国立公園内延べ宿泊者数

2021年の国立公園内の延べ宿泊者数は1,952万人であった。前年比は12.0%減、2019年比で47.9%減であった(図IV-9-1)。

図IV-9-1 国立公園内延べ宿泊者数の利用推移(2015～2021年)

(単位：万人)



資料：第15回国立公園満喫プロジェクト有識者会議資料(環境省)より(公財)日本交通公社作成

● 国立公園における訪日外国人利用者数

国立公園に関しては、訪日外国人利用者数の推計がコロナ禍前には行われていたが、推計のバックデータとなる「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)が、2021年1～9月期については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、10～12月期については主要5港のみでの試行実施となったため、2021年における国立公園における訪日外国人利用者数(全公園・各公園)の推計は行えない結果となった。

② 公園区域及び公園計画の変更等

2021年度は、自然環境部会自然公園等小委員会(第44回)及び自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議(第1回)、自然環境部会自然公園等小委員会(第45回)及び自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議(第2回)、自然環境部会自然公園等小委員会(第46回)が開催された。第44回においては、「越後三山只見国定公園(福島県地域)の公園区域及び公園計画の変更(第1次点検)」等について、第46回においては、「栗駒国定公園(岩手県地域)の公園区域及び公園計画の変更(第1次点検)」等について審議がなされた。

(2) 自然公園の活性化に関する動向

① 自然公園法の一部を改正する法律の公布

自然公園法については、2010年4月の改正の施行から10年が経過し、同改正後の協働型管理運営の推進、明日の日本を支える観光ビジョンに基づく国立公園満喫プロジェクトの推進等の取組状況や同法の施行状況等を踏まえた課題と必要な措置に関する検討が必要になった。そこで、2019年度には、自然公園制度のあり方検討会において専門的な観点から検討がなされ、2020年度には、中央環境審議会自然環境部会自然公園等小委員会において審議が行われた。審議の結果を受け、2021年1月29日に、「自然公園法の施行状況等を踏まえた今後講ずべき必要な措置について」が中央環境審議会から環境大臣に対し答申された。同答申を踏まえ、同年3月2日に閣議

決定された「自然公園法の一部を改正する法律案」は第204回通常国会において成立し、同年5月6日に公布された(施行期日は、2022年4月1日)。

改正法は、国・都道府県が保護管理を担う国立公園・国定公園において、地方自治体や関係事業者等の地域の主体的な取組を促す仕組みを新たに設け、保護のみならず利用面での施策を強化し、「保護と利用の好循環」(自然を保護しつつ活用することで地域の資源としての価値を向上)を実現するものである。主な改正内容は、1) 地域主体の自然体験アクティビティ促進の法定化・手続の簡素化、2) 地域主体の利用拠点整備の法定化・手続の簡素化、3) 国立公園等の保全管理の充実であり、その概要は次の通りである(表IV-9-2)。質の高い自然体験活動の促進又は利用拠点の質の向上のための協議会の設置及び計画の認定に係る制度の創設等の措置が講じられている。

表IV-9-2 自然公園法の一部を改正する法律の概要

背景
地域の過疎化が進む一方、コロナ禍で自然や健康への関心が高まる中で、我が国を代表する優れた自然の風景地である国立公園・国定公園(以下「国立公園等」という。)は、国内外の多くの人々をひきつける観光地などとして、地域社会にとって重要な資源となっている。 その自然の価値を活かし、地域活性化に資する滞在型の自然観光を推進するためには、魅力的な自然体験アクティビティの提供や旅館街等の上質な街並みづくり、認知度の向上が必要であるが、それが十分にできていない。
主な改正内容
1) 地域主体の自然体験アクティビティ促進の法定化・手続の簡素化 公園計画において、従来の利用施設のハード整備に加え、新たに自然体験アクティビティの促進を位置づけ、市町村やガイド事業者等から成る協議会を設け、自然体験活動促進計画を作成。環境大臣・都道府県知事の認定を受けた場合には、計画に記載された事業の実施に必要な許可を不要とする。 これにより、計画に基づく魅力的な自然体験アクティビティの開発・提供、ルール化等の関係者が一体となった取組を促し、旅行者の多様なニーズに応え、長期滞在につながる国立公園等の楽しみ方を提供。
2) 地域主体の利用拠点整備の法定化・手続の簡素化 公園利用の拠点となる旅館街等の街並みを整備するため、市町村や旅館事業者等から成る協議会を設け、利用拠点整備改善計画を作成。環境大臣・都道府県知事の認定を受けた場合には、計画に記載された事業の実施に必要な許認可を不要等とする。 これにより、計画に基づく廃屋の撤去、機能充実、景観デザインの統一など、関係者が一体となった自然と調和した街並みづくりを促し、国立公園等における魅力的な滞在環境を整備。
3) 国立公園等の保全管理の充実 国立公園等の国内外へのプロモーションの促進、クマ・サルなど野生動物の餌付け規制による人身被害等の予防、公園事業の譲渡による公園事業者の地位の承継に関する規定の整備、公園管理団体の業務の見直しによる指定の促進、特別地域等における行為規制の違反に係る罰則の引上げ等の措置を講じる。

資料:環境省資料より(公財)日本交通公社作成

また、「自然公園法施行令の一部を改正する政令」が同年9月14日に閣議決定された。同法においては、特別保護地区における許可を要する行為として、環境大臣が指定する道路(主として歩行者の通行の用に供するものであって、舗装がされていないものに限る。)において車馬を使用する行為が追加された。このため、改正法及び改正令の施行に向け、「自然公園法施行規則」において、所要の規定を設けるとともに、そのほか、自然公園制度を取り巻く状況の変化等を踏まえ、所要の改正が行われた(表IV-9-3)。

表IV-9-3 改正法を踏まえた関係法令の改正に係る資料

法律	自然公園法の一部を改正する法律(令和3年法律第29号)
政令	自然公園法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(令和3年政令第257号) 自然公園法施行令の一部を改正する政令(令和3年政令第258号)
省令	自然公園法施行規則の一部を改正する省令(令和4年環境省令第5号)
通知	改正自然公園法関係通知 自然公園法の一部を改正する法律の施行について 利用拠点整備改善計画制度関係(法第16条の2~法第16条の6等) 自然体験活動促進計画制度関係(法第42条の2~法第42条の7等) 利用のための規制関係(法第37条等) 公園計画関係(法第2節等)・公園事業の決定関係(法第3節) 国立公園に係る公園計画の作成等について 国立公園の公園計画等の見直し要領 国立公園事業の決定等取扱要領 公園事業の執行関係(法第3節等) 国立公園事業執行等取扱要領 宿舎に関する国立公園事業に係る分譲型ホテル等の取扱いについて 行為許可・届出関係(法第4節) 国立公園の許可・届出等の取扱要領 自然公園法の行為許可の基準の細部解釈及び運用方法について 国立公園普通地域内における措置命令等に関する処分基準 風景地保護協定関係(法第6節)・公園管理団体関係(法第7節) 国立公園における風景地保護協定取扱指針 国立公園における公園管理団体取扱指針

資料:環境省ホームページより(公財)日本交通公社作成

②国立公園満喫プロジェクト有識者会議の開催

環境省は、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に、「国立公園満喫プロジェクト」を実施している。2021年度は、有識者会議が1回、開催された。委員改選が行われ、第15回会議では、ゲストスピーカーによる話題提供も行われた(表IV-9-4)。

表IV-9-4 有識者会議(2021年度)の概要(資料タイトル)

第15回(2022年3月22日(火))	
資料1-1	2021年の全国及び国立公園等における利用動向 (別紙) 位置情報ビッグデータを用いた利用者数推計
資料1-2	コロナ下における利用の動向・傾向・ニーズの変化
資料2	国立公園満喫プロジェクトの取組状況と成果 (別紙1) 自然公園法の一部を改正する法律について (別紙2) 令和4年度予算、令和3年度補正予算について (別紙3) 観光庁連携事業について (別紙4) 富士箱根伊豆国立公園ステップアッププログラム2025概要 (別紙5) 磐梯朝日国立公園(磐梯吾妻・猪苗代地域)ステップアッププログラム2025概要
資料3	国立公園のブランディングとプロモーション (別紙) 国内外向けプロモーション戦略方針 (参考) ブランディング、ブランドプロミス、成果指標(たたき台)
ゲストスピーカー講演資料	日本の地方を、世界のデスティネーションに
参考資料1	国立公園満喫プロジェクト有識者会議委員名簿(改選)
参考資料2	2021年以降の取組方針
参考資料3	国立公園満喫プロジェクト取組事例集(案)

資料:環境省資料より(公財)日本交通公社作成

③その他

●国立公園と国有林における世界水準を目指した連携の推進

農林水産省及び環境省では、2020年10月23日に合意した「コロナ後の経済社会の再設計（Redesign）に向けた「農林水産省×環境省」の連携強化に関する合意」において、「国立公園と国有林が重なる地域における優れた自然の保護と利用について、これまでの連携を基礎にして、重点事業や地域を特定し取組を推進する。」こととしている。

連携強化合意の内容を具体化するため、環境省自然環境局及び林野庁国有林野部においてプロジェクトチームを設置して検討を行ってきており、その結果が方針「国立公園と国有林における世界水準を目指した連携の推進について」としてとりまとめられた。これまでの連携を基礎にしつつ、これを超える更なる取組を組織的な連携の下に推進し、将来的に世界上位の知名度を有する国立公園に日本の国立公園が含まれるようにするなど国立公園と国有林が重なる地域において、優れた自然の保護と利用の両立を世界水準で目指すこととされている。

国立公園と国有林が重なる地域のうち、知床、日光、屋久島など世界遺産クラスの大自然または誘客ポテンシャルのある地域（重点地域）を主体に、農林水産省と環境省が組織的に連携して、1)保全（世界中を惹きつける、傑出した大自然を厳格に保護）、2)利用（国立公園に入ったと実感でき、国有林の大自然が感動を与える体験機会を提供）、3)管理（管理者の顔の見える充実した管理の実現）の重点事業を行うこととされている。

●国立公園等資源整備事業費補助金

環境省では、2019年度、2020年度に引き続き国際観光旅客税を財源とした「国立公園等資源整備事業費補助金」を活用した事業を実施した。2021年度の対象事業（一部）は、表IV-9-5の通りである。

表IV-9-5 各対象事業（一部）の内容

国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業
国立公園における集団施設地区等の利用拠点において、滞在環境の上質化を図るための地域関係者による計画策定及び当該計画に基づく上質化に係る整備を行い、外国人訪問者の地域における体験滞在の満足度を向上させる取組に対して支援。
国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業
国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させる取組に対して支援。
国立公園等多言語解説等整備事業
国立公園の自然資源等に関する先進的で高次元な多言語解説整備を行い、外国人訪問者の地域における体験滞在の満足度を向上させる取組に対して支援。

資料：環境省ホームページより（公財）日本交通公社作成

●国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業

環境省は、令和2年度（補正予算）国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業費を活用し、国立・国定公園及び国民保養温泉地における滞在型ツアーやワーケーション推進の支援を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大により減退した公園・温泉地利用の反転攻勢と地域経済の再活

性化に向けた取組に対して支援を実施した。補助事業の内容は、A国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業（国立・国定公園での滞在型ツアー又はその受入環境整備に係る事業を対象として該当の滞在型ツアーに必要と認められれば、国立・国定公園の区域外で実施する事業も付随的に対象）、B国立・国定公園、温泉地でのワーケーション推進事業（国立・国定公園及び国民保養温泉地のキャンプ場、旅館、ホテル、飲食店、休憩所などで、ワーケーションの企画・実施をするものやWi-Fi等の環境整備などを実施するものを対象）の二つである。

(3)エコツーリズム推進法に基づく動向

①エコツーリズム推進全体構想の認定

●[岐阜県]白川村エコツーリズム推進全体構想

2021年7月20日付で認定されたエコツーリズム推進全体構想は「白川村エコツーリズム推進全体構想」（白川郷まるごと体験協議会）の1件であり、これにより全体構想の認定は全国で19件となった。

岐阜県白川村では、近年、海外からの観光客も増加する一方で、交通の利便性の向上とともに通過型の観光地化が定着している。そのため、地域固有の自然・文化資源を生かしたツアーを増やし、より地域の魅力を伝えられる着地型観光への移行を目指し、様々なプログラムを開発してきている。今後、これらの取組を踏まえ、地域の活性化を図りつつ、エコツーリズムの考えに基づく自然環境への配慮を促す観光推進の仕組みを構築し、持続可能な観光立村を目指すために、同構想は策定された（表IV-9-6）。

表IV-9-6 認定されたエコツーリズム推進全体構想の概要

白川村エコツーリズム推進全体構想（2021年7月）
協議会名：白川郷まるごと体験協議会 推進する地域：白川村全域（岐阜県）
【基本方針】
①白川村の生物多様性に富んだ豊かな自然を守り、持続性のある観光まちづくりを目指します。 ②豊かな文化を継承し、伝統を活かした多種多様なエコツアー・体験プログラムを開発し、宿泊滞在型エコツーリズムの確立を目指します。 ③環境・観光教育に村民や行政、団体が一丸となって取り組み、ガイド人材の育成やホスピタリティの醸成を目指します。
【主な自然観光資源】
〔自然環境に係るもの〕国の天然記念物であるニホンカモシカ、ヤマネ等／猛禽類のイヌワシ、クマタカ等／甲虫類のヒメオオクワガタ、ミヤマクワガタ等／白山国立公園・大白山地区、大窪池、三方岩岳、野谷荘司山等／〔風俗習慣、伝統的な生活文化に係るもの〕蚕飼祭・春駒、どぶろく祭、民謡・こだいじん、合掌屋根の葺き替え・茅刈り、ヒデ細工
【主なエコツアー】
①豊かな森林を活用したツアー（大白山原生林ガイドツアー、新緑と残雪の森ハイキング、スノーシュートレッキング）、②山岳を活用したツアー（白山登山ツアー、白水の滝観瀑台ツアー）、③水辺を活用したツアー（白水湖でのラフトボート体験ツアー、大白山河川でのシャワークワイミング）、④豊かな文化を継承し、伝統を活かした多種多様な追体験をすることを目的とするもの（合掌集落前山ガイドツアー）

資料：環境省ホームページより（公財）日本交通公社作成

②エコツーリズム全体構想の改訂

●[埼玉県]飯能市エコツーリズム推進全体構想（第3版）

2021年9月に、2009年に認定され2014年に改訂された「飯能市エコツーリズム推進全体構想」（飯能市エコツーリズム推進協議会）が改定された（第3版）。第2版の作成から6年を迎え、

飯能市域におけるエコツーリズムの取組の進展や、地域・資源の変化、社会状況の変化などに伴う新たな課題も生じている。それらの変化に対応し、飯能市が推進するエコツーリズムによって目指す地域の姿「自然・文化・人のつながりによって発展する活力ある地域」を着実に実現するために、認定全体構想の見直し、一部修正が行われた。第3版の主な見直しの視点は下記の通りである(表IV-9-7)。

表IV-9-7 エコツーリズム推進全体構想の変更概要

飯能市エコツーリズム推進全体構想(第3版)(2021年9月)	
協議会名	飯能市エコツーリズム推進協議会
推進する地域	飯能市全域
【主な見直しの視点】	
①これまでの取り組みの進展や新たな目標を設定	・これまでの基本方針である「環境保全」「観光振興」「地域振興」の3つに、新たに「環境教育」を加え、環境への意識を高めることを基本方針と目標に位置付け、目標指標などを設定。
②SDGsへの考え方を導入	・エコツアーを企画・実施する際の要点をまとめた「10の推進ポイント」に、SDGsの取り組みへの貢献をアイコンで提示。
③資源の活用状況を反映	・新たに活用が開始された資源や活用ができなくなった自然観光資源や、その他観光資源を修正。
④モニタリングの対象と方法の変更	・5つ項目に分かれていたモニタリングの対象資源を「動植物」と「その他の自然観光資源」の2つに変更。専門的で実施が難しい報告内容を削除し、地域住民でも実施可能な簡易的な実施方法に変更。
⑤コーディネーターのあるべき姿を表現	・マーケティングや商品開発等を担う様々なコーディネーターの育成と設置を検討していく方向性を提示。
⑥主な法令及び計画を追加	・他の法令や計画との関係及び整合において、主な法令及び計画を追加、修正(食品衛生法・住宅宿泊事業法)
⑦その他現況に合わせた表現、分かりやすい表現への変更	・文言の整理や変更・追加したほか、分かりやすい表現に一部修正。

資料:環境省ホームページより(公財)日本交通公社作成

③その他

●[沖縄県]西表島エコツーリズム推進全体構想(案)の検討

竹富町西表島エコツーリズム推進協議会は、2020年度に作成した「西表島エコツーリズム推進全体構想(案)」の修正箇所について議論を行った。島内4区域(ヒナイ川・西田川/古見岳/浦内川源流域/テドウ山)を特定観光資源に指定し、1日当たりの立入人数を制限しようとするものである。関係省庁との事前協議を経て本申請を行い、認定を目指すとともに、施設整備・管理や、立ち入り制限に関する試行実験を行う予定である。

(4)世界自然遺産の動向

①「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界遺産一覧表への記載決定

2021年7月26日、オンラインで開催された第44回世界遺産委員会拡大大会において、日本政府が世界遺産に推薦していた「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の審議が行われ、世界遺産一覧表への記載が決定された。記載基準「(x)生物多様性」において、「本資産は、資産が位置する列島の中部および南部の独特で豊かな生物多様性の生息域内保全において、極めて重要な自然の生息地を包含している。」と評価されたことによる。同登録地は、屋久島、白神山地、知床及び小笠原諸島に続き、日本国内で5か所目の世界自然遺産となる。

(5)その他の動向

①各地域での動向

●利用者参加制度の導入検討

北アルプス登山道等維持連絡協議会では、中部山岳国立公園の山岳部を訪れる登山者が安全で快適な登山ができるよう登山道等の維持補修や周辺環境の保全に取り組んでいる。

同国立公園南部地域山岳部における持続可能な登山道維持の実現を目指して、2021年度より「利用者参加制度=北アルプストレイルプログラム(仮)」の導入検討が進められている。2021年度は、「中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者参加制度のあり方検討会」が設置、開催されるとともに、実証実験として、登山道維持の実態に関する情報発信や寄付金の収受、アンケート調査が実施された(表IV-9-8)。

表IV-9-8 実証事業の概要(2021年度)

実験の目的	利用者参加制度(仮称)導入にかかる利用者を含む関係者の理解を促進し、制度の仕組みの有効性を検討するとともに、制度の導入によって生じ得る影響や課題の抽出、制度の継続可能性について分析することを目的とする。
基本方針	資金を得ることのみならず、利用者を含む多様な関係者が登山道の維持について共通の理解を得ることについても重きをおく。周知広報等の実施にあたっては、制度の対象となる地域や利用者の範囲、寄付金の使途等を明確に提示し、対象外の利用者を不用意に議論に巻き込まないよう留意する。寄付金を登山道の維持管理の原資として最大限活用できる制度設計を前提とする。具体的には、Webサイト上での情報公開・オンライン決済システム等の活用により、収受に要する人件費を削減するほか、その他経費(記念品なども含む)の削減をはかる。
対象地域	槍・穂高連峰及び常念山脈エリア
実施期間	2021年9月18日(土)から10月18日(月)
本実験における収受の位置づけ	利用者の善意に基づく寄付金。利用者の属性の区別なく、登山道を利用する、もしくは利用せずとも登山道の維持を応援したいという意欲のある全ての対象者に協力を求めることとし、除外対象は設定しない。
実施体制	実施主体:北アルプス登山道等維持連絡協議会。同協議会は寄付金の収受と管理、事業Webサイトの開設および更新を行う。 検討主体:中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者参加制度のあり方検討会。同検討会は実験に係る取組(情報提供、結果の解析等)の実施方針、寄付金の使途等を検討し、協議会に共有する。

資料:北アルプストレイルプログラムWEBページより(公財)日本交通公社作成

②日本ジオパークの動向

2021年度には、第42～44回日本ジオパーク委員会が開催された。日本ジオパーク新規認定等の審査が行われ、その結果は、以下の通り(表IV-9-9)。新規(エリア拡大)認定3件、再認定11件であった。結果、日本ジオパークは46地域となった(ユネスコ世界ジオパークは9地域を含む)。

表IV-9-9 ジオパークの認定審査結果(2021年度)

日本ジオパーク認定	
新規認定	土佐清水ジオパーク 十勝岳ジオパーク、五島列島(下五島エリア)ジオパーク
再認定	磐梯山ジオパーク、下仁田ジオパーク、ジオパーク秩父、男鹿半島・大潟ジオパーク、四国西予ジオパーク、おおいた姫島ジオパーク、おおいた豊後大野ジオパーク、三笠ジオパーク、とかち鹿追ジオパーク、三島村・鬼界カルデラジオパーク、島根半島・宍道湖中海ジオパーク

資料:日本ジオパークネットワーク公式ホームページより(公財)日本交通公社作成

(後藤健太郎)

IV-10 歴史・文化

文化資源の高付加価値化の取り組み 世界文化遺産の新規登録

(1) 文化財保護法に基づく指定状況

文化財保護法の対象となる文化財の種類のうち、観光との関連が強い「文化的景観」(地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地)と「伝統的建造物群保存地区」(宿場町、城下町、農漁村等)については、2022年3月31日現在、「重要文化的景観」71件、「重要伝統的建造物群保存地区」126地区が選定されている(地方ブロックごとの選定件数は図IV-10-1参照)。

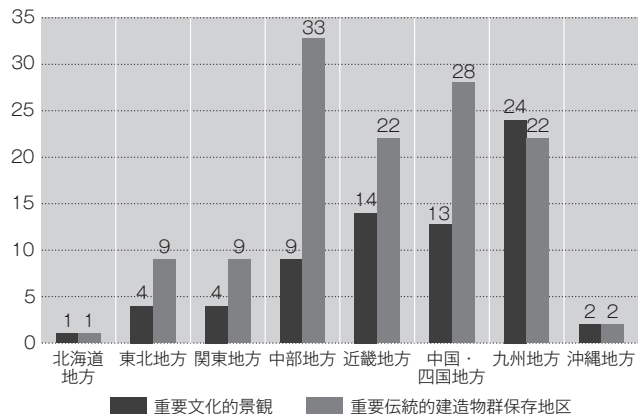
2021年度は、「重要文化的景観」として1件、「重要伝統的建造物群保存地区」として3件が新たに選定された(表IV-10-1)。このうち「南越前町今庄宿」の取り組み経緯は表IV-10-2の通り。

(2) 文化庁の観光関連施策の動向

① 概要

2021年度も、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備、文化観光の推進、世界文化遺産関連等、文化庁事業全体として観光振興に関連した事業が実施された。文化庁予算は、対前年度8億円増の1,075億円となり、新型コロナウイルス

図IV-10-1 地方ブロックごとの選定件数
(重要文化的景観、重要伝統的建造物群保存地区)
(2022年3月31日現在) (単位: 件)



※地域区分はP129参照

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表IV-10-1 2021年度に新規選定された重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区

種別	文化財名	所在地	概要	選定年月日
重要文化的景観	錦川下流域における錦帯橋と岩国城下町の文化的景観	山口県岩国市	錦川と密接に関わる岩国城下町整備の活動が、錦帯橋に代表される名所となって物見の賑わいをもたらしてきた景観で、自然の特性を踏まえた開発が都市の個性を生み、往来や産業を育むという関連を示す文化的景観	2021年10月11日
	南越前町今庄宿	福井県南越前町	越前地方の豪雪地に発展した旧北陸道の宿場町	2021年8月2日
重要伝統的建造物群保存地区	若桜町若桜	鳥取県若桜町	城下町を起源とする、明治大火から復興した山陰地方山間部の商家町	2021年8月2日
	廿日市市宮島町	広島県廿日市市	厳島神社の周囲に栄える戦国時代由来の門前町	2021年8月2日

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

ス感染症の流行等を踏まえ、補正予算(計905億円)が成立した(表IV-10-3)。

② 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

文化庁では、「明日の日本を支える観光ビジョン」で目標のひとつとして掲げられた「文化財の観光資源としての開花」を実現するべく、文化財を中核とする観光拠点の整備、並びに当該拠点等において実施される文化財等の観光資源としての魅力を向上させる取り組みを推進している。

観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源確保を目的として、2019年1月から運用開始された国際観光旅客税(通称:出国税)を活用した事業として「文化資源を活用したインバウンドのための環境整備」を実施し、文化財に新たな付加価値を付与してより魅力的なものとなるよう磨き上げる取り組みを支援している。

● 「日本博」を契機とした観光コンテンツの拡充

2018年3月に閣議決定された「文化芸術推進基本計画(第1期)」では、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)は、「スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、我が国の文化芸術の価値を世界へ発信する大きな機会であるとともに、文化芸術による新たな価値の創出を広く示していく好機である」とされている。文

表IV-10-2 南越前町今庄宿の取り組み経緯

南越前町今庄宿	
2008年度	「今庄旅籠塾」設立(翌年NPO法人化)
2011年度	福井県より伝統的民家群保存活用推進地区「北国街道今庄宿地区」に指定
2014~2017年度	地域住民と行政の共同で「今庄宿プロジェクト」(都市再生整備計画事業)を実施
2017~2018年度	保存対策調査実施
2017年度	第3回「美し国づくり景観大賞」受賞(NPO法人今庄旅籠塾・南越前町)
2018年度	「今庄宿まちづくり推進協議会」設立
2020年度	日本遺産「海を越えた鉄道~世界へつながる 鉄路のキセキ~」認定 保存地区、保存活用計画決定
2021年度	重要伝統的建造物群保存地区選定

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表IV-10-3 2021年度文化庁予算の概要

(単位：億円)

事項	【総表】		
	前年度予算額	2021年度 予算額	2020年度 補正予算額
	1,067	1,075	1,171
事項	前年度予算額	2021年度 予算額	2020年度 補正予算額
I 文化芸術の創造・発展と人材育成	213.6	218.7	1,049.0
1 文化芸術創造活動への効果的な支援	62.0	62.7	—
2 新たな時代に対応した文化芸術人材の育成及び子供たちの文化芸術体験の推進	82.0	85.7	—
II 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進	463.0	459.9	80.0
1 文化財の適切な修理等による継承・活用等 ●史跡等の保存整備・活用等 他 (歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 他)	394.7	386.0	—
2 文化財の公開活用、伝承者養成、鑑賞機会の充実等 ●地域文化財の総合的な活用の推進 他 (日本遺産活性化推進事業、地域文化財総合活用推進事業(地域文化遺産・地域計画等)、世界文化遺産、ユネスコ無形文化遺産、地域無形文化遺産継承基盤整備、文化財保存活用地域計画作成、文化財保存活用大綱作成、地域のシンボル整備等))	66.7	72.3	—
3 文化財防衛のための基盤の整備[一部再掲]	257.1	252.0	—
III 文化発信を支える基盤の整備・充実	351.6	355.5	42.0
1 博物館等文化拠点機能強化・地域文化観光推進プラン (文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業、地域と共働した博物館創造活動支援、博物館等の国際交流の促進、博物館人材養成・資質の向上)	20.0	24.8	—
2 国立文化施設の機能強化・整備	312.3	312.3	—
3 生活者としての外国人に対する日本語教育の推進	9.5	9.9	—
国際観光旅客税財源事業： 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	—	69.7	—
1 「日本博」を契機とした観光コンテンツの拡充	—	26.0	—
2 Living History(生きた歴史体感プログラム)事業	—	18.0	—
3 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信	—	8.0	—
4 文化財・博物館等のインバウンド対応	—	17.7	—

※上記の他、新型コロナウイルス感染症の流行等を踏まえ、補正予算(計905億円)が成立

資料：文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

化庁では、東京2020大会を契機とする文化プログラムを全国各地で展開しており、「日本博」はその中核事業として位置付けられている。

「日本博」は、縄文時代から現代まで続く「日本の美」を各分野にわたって体系的に展開していく大型プロジェクトで、「日本人と自然」という総合テーマの下に、各地域が誇る様々な文化資源を年間通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、インバウンド需要回復や国内観光需要の一層の喚起、文化芸術立国の基盤強化、文化による国家ブランディングの強化等を図ることを目的としている。

2021年度も新型コロナウイルスの影響を大きく受け、会期や内容変更で対応したほか、デジタルコンテンツを通じて仮想空間で体験することができる「バーチャル日本博」を2021年8月に開設した。

●Living History(生きた歴史体感プログラム)事業

「Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業」では、国指定文化財等を核として、文化財の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するため、史料や研究資料等に基づいた復元行事や展示・体験事業を通じて、歴史的な出来事

や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験につなげ、文化財の理解を促進する取り組みを支援している。

また、「観光拠点整備事業」として、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としてのさらなる磨き上げを図っている。

2021年度の「Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業」には19件が採択され(表IV-10-4)、縄文時代から近代まで、様々な時代をテーマにした歴史体感プログラムの開発が進められている。

●日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信

「日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信」は、訪日外国人観光客の消費の拡大と体験・滞在の満足度向上につなげるため、旅前の情報収集段階および日本の玄関口である主要な空港や主要な観光地等において、文化財をはじめとする日本固有の文化資源を、先端技術を活用して効果的に発信する事業。2021年度は、空港等での取り組み2件、文化財所有者が行う取り組み4件を支援した。

表IV-10-4 2021年度「Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業」採択一覧

都道府県	補助事業者名	補助事業名	核となる文化財
北海道	小樽市	小樽市の文化財を活用した鉄道歴史体感プログラム	旧手宮鉄道施設 旧日本郵船(株)小樽支店 北海道鉄道開通起点
岩手県	一戸町	御所野縄文ムラ Living History 体感プログラム事業	御所野遺跡
宮城県	多賀城創建1300年記念事業実行委員会	多賀城創建1300年歴史体感プログラム	多賀城跡附寺跡
秋田県	鹿角市	豊かなココロを生み出す縄文暮らし体感プログラム	大湯環状列石
石川県	七尾城歴史資源活用協議会	能登の風雲第二幕「七尾城攻略!」上杉謙信と山岳信仰「石動山」	石動山
福井県	一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会	一乗谷朝倉氏遺跡 戦国体感プログラム	一乗谷朝倉氏遺跡
山梨県	梅之木縄文ムラ活用促進協議会	梅之木縄文ムラ Living Prehistory 体感プログラム事業	梅之木遺跡 金生遺跡 星ヶ塔黒曜石原産地遺跡
山梨県	公益財団法人 青春白樺美術館財団	青春芸術村 Living History 促進事業 北杜の縄文を芸術とともに五感で体験するアートツーリズム ～「いま・ここ」の視点から縄文より受け継ぐ異文化との共創、自然との共生～	梅之木遺跡 金生遺跡 青春白樺美術館南遺跡
三重県	日本忍者協議会	忍者の精神や伝統技術、忍者文化を体感する「忍道プロジェクト」	上野城跡 福地城跡 赤目の峡谷
京都府	Living History in 京都・二条城協議会	Living History in 京都・二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	旧二条離宮(二条城)
京都府	一般社団法人 先端イメージング工学研究所	仁和寺と戊辰戦争の史実仮想再現	仁和寺
京都府	宗教法人 本能寺	本能寺 本堂及び大宝殿を生かした歴史体感プログラム事業	本能寺
大阪府	八尾市	八尾市の歴史資産体感プログラム事業	由義寺跡
奈良県	宗教法人 大安寺	南都大安寺天平伽藍CG復元プロジェクト	大安寺
和歌山県	和歌山市歴史体感プログラム活用 推進協議会	和歌山市の文化財を活かした歴史体感プログラム事業	和歌山城 和歌山城西ノ丸庭園 和歌山城岡口門
島根県	津和野町	津和野藩校養老館を活かした歴史体感プログラム事業	津和野町津和野伝統的建造物群 保存地区森鷗外旧宅 西周旧居
福岡県	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群 保存活用協議会	世界遺産「宗像・沖ノ島」の保存と調和した歴史体感プログラム	「神宿る島」宗像・沖ノ島と 関連遺産群
福岡県	古代おもてなし料理の復元・活用事業 実行委員会	古代おもてなし料理の復元・活用事業	鴻臚館跡附女原瓦窯跡
佐賀県	佐賀県	特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」を活かした歴史体感プログラム事業	名護屋城跡

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

●文化財・博物館等のインバウンド対応

「文化財多言語解説整備事業」では、訪日外国人観光客の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財に対する多言語で先進的・高次元な言語解説の整備への支援を、観光施策と連携させつつ実施している。

2021年度の採択件数は51件で、多言語ウェブサイト構築、QRコード付き案内板作成、多言語パンフレット制作、VR/AR技術を用いた映像コンテンツ作成、YouTube投稿動画の制作、SNSを活用した海外への情報発信等が行われた。

③文化資源の高付加価値化

文化庁では、ポストコロナに向け、富裕層など上質な観光サービスを求め、これに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が急務となっているとし、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大を目的に、文化観光の推進施策の一環として、文化資源の高付加価値化に取り組んでいる。

2021年度は、「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」「上質な観光サービスを求める旅行者の訪日等の促進に向けた文化資源の高付加価値化促進事業」が実施され、それぞれ34件、22件が採択された。

(3)文化財活用に関する計画策定の動向

①文化財保存活用地域計画、文化財保存活用大綱

●文化財保存活用地域計画

地域に存在する文化財を、指定・未指定にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するための計画である「文化財保存活用地域計画」(以下、地域計画)は、各市町村が目指す目標や中長期的に取り組む具体的な内容を記載した、当該市町村における文化財の保存・活用に関する基本的なアクションプランとされている。2018年度の文化財保護法の改正に伴い、それまでの「歴史文化基本構想」(以下、基本構想)を実効的に発展させ法律に位置付けたものである。基本構想や地域計画の策定地域は、文化財を中核とする観光拠点整備の基盤のひとつとして位置付けられている。

2021年度は、新たに35件の地域計画が策定され、2022年3月31日現在、58件の地域計画が策定されている。

地域計画については、文化庁が「地域文化財総合活用推進事業」内において「文化財保存活用地域計画作成事業」を実施し、地域計画や作成に対する支援を引き続き実施した(2021年度の採択件数は135件)。

また、「地域文化財総合活用推進事業(地域計画等)」を実施し、地域計画等を活用した文化財を中核とする拠点形成に資する事業(人材育成、普及啓発、情報発信、活用のための整備)に対する支援を行った。

●文化財保存活用大綱

文化財保護法の改正に伴い新たに制度化された「文化財保存活用大綱」(以下、大綱)は、都道府県における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化するもので、域内の文化財の総合的な保存・活用の方針や複数の市町村にまたがる広域的な取り組み、市町村への支援の方針などについて定められている。

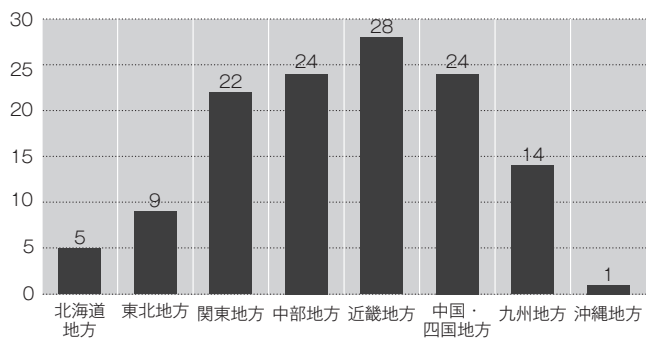
2022年3月31日現在、44道府県で策定されている。

大綱についても文化庁が「地域文化財総合活用推進事業」内において「文化財保存活用大綱作成支援事業」を実施し、各道県で作成に向けた作業が進められた(2021年度の採択件数は5件)。

②日本遺産

文化庁は、地域の歴史的な魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」として認定している。ストーリーを語る上で不可欠な、魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図ることを目的としている文化財を中核とする観光拠点の代表例と位置付けられ、2022年3月31日現在、104件のストーリーが認定されている(地方ブロックごとの認定件数は図IV-10-2参照)。

図IV-10-2 地方ブロックごとの日本遺産認定件数(2022年3月31日現在) (単位:件)



※地域区分はP129参照 資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成
※複数地域にまたがるものがあるため、地方別の合計は認定件数と合致しない

2021年度は、2015年度に認定された18地域に対する総括評価・継続審査が行われ、重点支援地域4件、認定地域10件、認定地域(条件付)4件となった(表IV-10-5)。また、「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽～「民の力」で創られ蘇った北の商都～(北海道小樽市)」、「天空の岩山が生んだ信仰と産業～房州石の山・名勝地鋸山は自然と歴史のミュージアム～(千葉県富津市、鋸南町)」、「おもてなし文化～受け継がれゆく京の花街～(京都府京都市)」の3件が候補地域として認定された。3年後の総括評価・継続審査において、日本遺産であることが適当とされた地域の数が増える場合、2021年度に

認定地域(条件付)または候補地域となった地域を対象に相対評価を行い、上位の地域を日本遺産とする、としている。

日本遺産については文化庁が「日本遺産活性化推進事業」「観光拠点整備事業(地域文化財総合活用推進事業)」「文化遺産観光拠点充実事業」を実施し、日本遺産認定後に行う情報発信、人材育成、普及啓発、調査研究、公開活用のための整備、構成文化財の魅力向上等の事業に対して財政支援を行うとともに、各認定地域が抱える個別の課題に対して指導・助言を行う日本遺産プロデューサーの派遣等を行っている。

③歴史的風致維持向上計画

「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(愛称:歴史まちづくり法)は、現代社会において失われつつある地域の歴史的な風情、情緒を活かしたまちづくりを支援するもので、文化庁、農林水産省、国土交通省の共管となっている。市町村が作成した「歴史的風致維持向上計画」に対して国の認定がなされると、歴史まちづくり法に基づく様々な特別の措置や国による支援が受けられるようになる。

2021年度は、浜松市(静岡県)の1件が新たに認定され、2022年3月31日現在、87件が認定されている。

④文化観光推進法に基づく文化観光拠点の整備等

文化の振興を、観光の振興と地域の活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環を創出することを目的に、2020年5月に「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律(通称:文化観光推進法)」が施行された。

博物館や美術館、社寺、城郭等の文化資源の保存及び活用を行う施設が、「文化観光拠点施設」として、観光地域づくり法人(DMO)、観光協会、旅行会社等の観光関係事業者等と連携しながら観光振興に取り組む事業計画を主務大臣(文部科学大臣、国土交通大臣)が認定し、支援するものである。歴史的・文化的背景やストーリー性を考慮した文化資源の魅力の解説・紹介を行うとともに、積極的な情報発信や、交通アクセスの向上、多言語・Wi-Fi・キャッシュレスの整備を行うなど、文化施設そのものの機能強化や、地域一体となった取り組みの進展が期待されている。

文化観光拠点施設としての機能強化に関する計画(拠点計画)と、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に関する計画(地域計画)とがある。認定を受けると、共通乗車船券、道路運送法、海上運送法に関する特例措置や、国・地方公共団体・国立博物館等による助言、日本政府観光局(JNTO)による海外宣伝等の支援が受けられる。

2021年度は、新たに16件が認定され(表IV-10-6)、2022年3月31日現在、41件の拠点計画及び地域計画が認定されている。2021年度は「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業」、「文化観光拠点施設を中核とした地域における計画策定事業」等による支援が行われた。

表Ⅳ-10-5 2015年度日本遺産認定地域 総括評価・継続審査結果

	都道府県名	申請者(◎印は代表自治体)	ストーリー
重点支援地域	富山県	高岡市	加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心一
	福井県	◎福井県(小浜市、若狭町)	海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群 ～御食国(みけつくに)若狭と鯖街道～
	奈良県	◎明日香村・橿原市・高取町	日本国創成のとき一飛鳥を翔(かけ)た女性たち一
	長崎県	◎長崎県(対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町)	国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～
認定地域	茨城県・栃木県・岡山県・大分県	◎水戸市(茨城県)・足利市(栃木県)・備前市(岡山県)・日田市(大分県)	近世日本の教育遺産群一学ぶ心・礼節の本源一
	群馬県	◎群馬県(桐生市、甘楽町、中之条町、片品村)	かかあ天下一ぐんまの絹物語一
	石川県	◎石川県(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)	灯り舞う半島 能登 ～熱狂のキリコ祭り～
	三重県	明和町	祈る皇女斎王のみやこ 斎宮
	滋賀県	◎滋賀県(大津市、彦根市、近江八幡市、高島市、東近江市、米原市、長浜市)	琵琶湖とその水辺景観一祈りと暮らしの水遺産
	京都府	◎京都府(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)	日本茶800年の歴史散歩
	兵庫県	篠山市	丹波篠山 デカンショ節一民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶一
	広島県	尾道市	尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市
	愛媛県・高知県・徳島県・香川県	◎愛媛県・高知県・徳島県・香川県(各県内57市町村)	「四国遍路」～回遊型巡礼路と独自の巡礼文化～
	熊本県	◎人吉市・錦町・あさぎり町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村	相良700年が生んだ保守と進取の文化 ～日本でもっとも豊かな隠れ里一人吉球磨～
認定地域(条件付)	岐阜県	岐阜市	「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜
	鳥取県	三朝町	六根清浄と六感治癒の地～日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉～
	島根県	津和野町	津和野今昔～百景図を歩く～
	福岡県	太宰府市	古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表Ⅳ-10-6 2021年度に認定された文化観光推進法に基づく拠点計画・地域計画

計画の実施地域	計画の種類	主な申請者	文化観光拠点施設	認定日
北海道小樽市	拠点	(公財)似鳥文化財団	小樽芸術村	2021年 5月25日
神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜開港資料館	
石川県金沢市	地域	石川県	石川県立美術館、石川県立歴史博物館、金沢21世紀美術館、金沢能楽美術館、国立工芸館	
長野県長野市	拠点	長野県	長野県立美術館	
滋賀県彦根市	地域	彦根市	彦根城、彦根城博物館	
滋賀県長浜市	地域	長浜市	長浜城歴史博物館、長浜市曳山博物館、長浜鉄道スクエア	
大阪府大阪市	拠点	地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪中之島美術館	
兵庫県姫路市	拠点	姫路市	姫路市立美術館	
兵庫県豊岡市	地域	豊岡市	城崎国際アートセンター	
和歌山県高野町	拠点	宗教法人金剛峯寺	総本山金剛峯寺	
鳥取県境港市	拠点	境港市	水木しげる記念館	
岡山県瀬戸内市	拠点	瀬戸内市	備前おさふね刀剣の里(備前長船刀剣博物館)	
福岡県宗像市・福津市	地域	福岡県	海の道むなかた館、福津市複合文化センター歴史資料館、宗像大社神宝館	
長崎県	地域	長崎県	長崎歴史文化博物館、大浦天主堂キリシタン博物館、平戸市生月町博物館島の館、五島観光歴史資料館、有馬キリシタン遺産記念館、長崎県美術館	
大分県大分市	拠点	大分県	大分県立美術館	
滋賀県大津市	拠点	滋賀県	滋賀県立美術館	2021年 11月10日

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

(4)世界文化遺産に関する動向

①「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録

2021年7月16日～7月31日に開催された第44回世界遺産委員会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、新たに世界遺産一覧表に記載された。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中国の福州市にメイン会場を設けつつ、大半はオンラインでの参加となった。

本資産は全17件の構成資産からなり(表IV-10-7)、北海道、青森県、岩手県、秋田県の4道県に点在している。世界遺産に登録されるためには、申請案件が「顕著な普遍的価値(Outstanding Universal Value, OUV)」を備えている必要があるが(表IV-10-8)、本資産は評価基準(iii)と(v)を満たしていると決議された。北東アジアにおいて長期間継続した採集・漁労・狩猟による定住の開始、発展、成熟の過程及び精神文化の発達をよく示しており、農耕以前における人類の生活の在り方と、精緻で複雑な精神文化を顕著に示す物証とされており、先史時代における農耕を伴わない定住社会及び複雑な精神文化を示している点(iii)、定住社会の発展段階や様々な環境変化への適応を示している点(v)が評価されている。

本資産の世界遺産登録により、2022年3月31日現在、日本国内の世界遺産数は全25件(文化遺産20件、自然遺産5件)となった。

本資産は、2009年に日本の暫定一覧表に記載された後、2018年7月に国の文化審議会で推薦候補に選出されていたが、ユネスコの方針で登録審査が1国1件に限定される中、2018年

度は自然遺産(「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」)が推薦資産となったため、2019年7月の文化審議会で改めて推薦候補に選ばれていた。2020年1月に推薦書を提出、2020年9月にイコモスによる現地調査が行われ、2021年5月に全資産の「記載」が妥当だとするイコモス勧告がなされていた。

本資産は、構成資産のほとんどが地下遺構からなる我が国初めての世界文化遺産であり、その価値や内容が来訪者に伝わりにくいという性質を持つ。各構成資産では、学術的調査に基づく復元整備、解説ガイドの養成、パンフレットや周遊マップの作成等を行っている。

②「琉球王国のグスク及び関連遺産群」「明治日本の産業革命遺産」「ル・コルビュジエの建築作品」に対する保全状況審査

第44回世界遺産委員会においては、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」「ル・コルビュジエの建築作品-近代建築運動への顕著な貢献-」に対する保全状況審査も行われた。

「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に対しては、2019年10月に発生した火災を受けて、被害状況や復旧状況などを確認するためにユネスコ、イコモス、イクロム(文化財保存修復研究国際センター)の専門家派遣を受け入れること、保全状況や復旧の取り組みの実施状況に関する報告書を2022年12月までに提出するか求められた。

「明治日本の産業革命遺産」「ル・コルビュジエの建築作品」

表IV-10-7 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産

No.	名称	所在地
1	史跡 大平山元遺跡	青森県外ヶ浜町
2	史跡 垣ノ島遺跡	北海道函館市
3	史跡 北黄金貝塚	北海道伊達市
4	史跡 田小屋野貝塚	青森県つがる市
5	史跡 ニツ森貝塚	青森県七戸町
6	特別史跡 三内丸山遺跡	青森県青森市
7	史跡 大船遺跡	北海道函館市
8	史跡 御所野遺跡	岩手県一戸町
9	史跡 入江・高砂貝塚(入江貝塚)	北海道洞爺湖町
10	史跡 小牧野遺跡	青森県青森市
11	史跡 伊勢堂岱遺跡	秋田県北秋田市
12	特別史跡 大湯環状列石	秋田県鹿角市
13	史跡 キウス周堤墓群	北海道千歳市
14	史跡 大森勝山遺跡	青森県弘前市
15	史跡 入江・高砂貝塚(高砂貝塚)	北海道洞爺湖町
16	史跡 亀ヶ岡石器時代遺跡	青森県つがる市
17	史跡 是川石器時代遺跡	青森県八戸市

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表IV-10-8 顕著な普遍的価値の評価基準
(「世界遺産条約履行のための作業指針」より)

(i)	人間の創造的才能を表す傑作である。
(ii)	建築、科学技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展に重要な影響を与えた、ある期間にわたる価値観の交流又はある文化圏内での価値観の交流を示すものである。
(iii)	現存するか消滅しているかにかかわらず、ある文化的伝統又は文明の存在を伝承する物証として無二の存在(少なくとも希有な存在)である。
(iv)	歴史上の重要な段階を物語る建築物、その集合体、科学技術の集合体、あるいは景観を代表する顕著な見本である。
(v)	あるひとつの文化(又は複数の文化)を特徴づけるような伝統的居住形態若しくは陸上・海上の土地利用形態を代表する顕著な見本である。又は、人類と環境とのふれあいを代表する顕著な見本である(特に不可逆的な変化によりその存続が危ぶまれているもの)。
(vi)	顕著な普遍的価値を有する出来事(行事)、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または実質的関連がある(この基準は他の基準とあわせて用いられることが望ましい)。
(vii)	最上級の自然現象、又は、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。
(viii)	生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的又は自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本である。
(ix)	陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程又は生物学的過程を代表する顕著な見本である。
(x)	学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

に対しても、2022年12月までの報告書提出が求められた。

なお、「ル・コルビュジエの建築作品」の構成資産である国立西洋美術館は、2020年10月から2022年4月まで施設整備のため全館休館していたが、2016年の世界遺産委員会において、同美術館の前庭部分について、「後世の改変によりコルビュジエの表現意図が減じられる傾向がある」と指摘されたことを受け、休館期間中には前庭の整備も行われた。

③各世界文化遺産の取り組み

世界文化遺産に対しては、文化庁が「地域文化財総合活用推進事業」「文化遺産観光拠点充実事業」を実施し、人材育成、普及啓発、調査研究、情報コンテンツ作成、活用環境整備に対する支援を行った。

2021年は、「原爆ドーム」と「厳島神社」が登録25周年、「平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」が登録10周年、「ル・コルビュジエの建築作品」(国立西洋美術館)が登録5周年を迎え、各地で記念イベントなどが行われた。

④日本の暫定一覧表記載文化遺産

2022年3月31日時点の日本の暫定一覧表記載文化遺産は、全65となっている(表IV-10-9)。

2021年12月、国の文化審議会は暫定リストのうち「佐渡島(さど)の金山」を世界文化遺産の推薦候補に決定し、2022年2月、日本政府は世界文化遺産への推薦を正式決定した。同月にユネスコに対して推薦書を提出していたが、その後ユネスコ事務局より推薦書の一部に不備が指摘され、再提出予定となっている。

表IV-10-9 日本の暫定一覧表記載文化遺産

NO.	遺産名	所在地	記載年
1	古都鎌倉の寺院・神社ほか	神奈川県	1992
2	彦根城	滋賀県	1992
3	飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群	奈良県	2007
4	金を中心とする佐渡鉱山の遺産群 ^{※1}	新潟県	2010
5	平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－ ^{※2}	岩手県	2012

※1 2022年現在推薦中

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

※2 拡張

(門脇茉海)

IV-11 温泉

「新・湯治」の普及・拡大 コロナ禍における温泉地の新しい展開

(1) 温泉地利用状況

① 2020年度の温泉利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2020年度(2020年3月末)現在、温泉地を有する市町村は1,450団体(前年度比6団体増)、温泉地数(宿泊施設のある温泉地)は全国で2,934か所(同37か所減)であった(表IV-11-1)。

源泉総数は27,970か所(同1か所増)で、このうち利用源泉数が17,086か所(自噴4,056か所、動力13,030か所)となっている。前年度に比べて自噴23か所・動力84か所の減少となった。

宿泊施設数は12,924軒(同126軒減)、収容定員は1,313,024人(同26,213人減)となった。延べ宿泊利用人員は76,592,711人(同49,936,371人減)と、39.5%の大幅減となった。

温泉法(昭和23年法律第125号)に基づき環境大臣が指定した「国民保養温泉地」の延べ宿泊利用人員は、5,686,329人(同3,931,785人減)と、40.9%の大幅減であった。

温泉地数を都道府県別にみると、北海道が234か所と最も多く、以下、長野県197か所、新潟県144か所、福島県132か所、青森県127か所と続き、東日本が上位を占めている。

源泉数では、大分県が5,102か所と突出しており、以下、鹿児島県2,751か所、北海道2,215か所、静岡県2,208か所、熊本県1,327か所、青森県1,089か所と続く。

総務省の「入湯税に関する調」によると、2020年度の入湯客数は104,002,498人(前年度比81,286,028人減)だった。

(2) 温泉地活性化に向けた動向

① 「新・湯治」の推進

2017年7月、温泉地保護利用推進室(環境省)が開催した「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者

会議」にて、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方「新・湯治」が提言された。2021年度には、同提言中の「『新・湯治』推進プラン」実現のため2018年度に策定されたロードマップ(2018～2022年度(5年間))に基づき、主に次の事業が展開された。

● 「新・湯治」モデル調査事業の実施

「新・湯治」では、温泉地活性化に向けて、2020年度から「『新・湯治』コンテンツモデル調査事業」、2021年度からは「新・湯治の効果に関する協同モデル調査事業」という2種のモデル調査を行っている。

○ 「新・湯治」コンテンツモデル調査事業

「チーム 新・湯治」チーム員同士の連携や交流から温泉地活性化のための新たなコンテンツを創出することを目的とし、調査実施者による温泉地全体を生かしたツアー・プログラムの試行及びニーズ調査により、コンテンツの実現可能性を検証する事業である。

2021年度は、土湯温泉(福島県福島市)での「温泉地×ワーケーション入門×人と自然との共生」、法師温泉(群馬県みなかみ町)での「温泉地×東洋医学(中医学)×美肌」、東鳴子温泉(宮城県大崎市)での「温泉地×学生×居場所づくり」の3件が採択され、事業の途中経過が「チーム 新・湯治」内外で発信された。(表IV-11-2)

○ 「新・湯治」の効果に関する協同モデル調査事業

温泉地が大学や医療機関等の専門機関と連携して調査を行い、「新・湯治」の効果を把握することを目的とする事業である。調査実施者が入浴と組合せた温泉地での過ごし方を提示し、利用者の心身の状態変化等に関する調査を行う等、温泉地全体の療養効果を科学的に検証する。

2020年度中に審査が行われ、京都温泉(京都府京都市)での

表IV-11-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数 ^{※1}	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ 宿泊利用人員 ^{※2}	温泉利用の 公衆浴場数	国民保養温泉地 年度延べ 宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2011	1,436	3,108	27,532	4,413	13,396	3,296	6,426	13,754	1,394,107	120,061,329	7,717	8,976,989
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,126	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308
2019	1,444	2,971	27,969	4,079	13,114	3,625	7,152	13,050	1,339,237	126,529,082	7,981	9,618,114
2020	1,450	2,934	27,970	4,056	13,030	3,707	7,177	12,924	1,313,024	76,592,711	7,868	5,686,329

※1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

※2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省「温泉利用状況」より(公財)日本交通公社作成

表IV-11-2 「新・湯治」モデル調査概要

「新・湯治」コンテンツモデル調査	
■土湯温泉(福島県福島市)	
実施者	NPO法人土湯温泉観光協会
テーマ	「温泉地×ワーケーション入門×人と自然との共生」
ワーケーションを体験し知ってもらうための入門ツアーとして、「1dayワーケーション」を企画、実施。「幕滝トレッキング(幕川温泉)」、「サップ・カヤック体験(女沼)」、「土湯峠ホワイトフィールド体験(鷲倉温泉)」の3種類の体験と、ワークスペースの利用体験を組み合わせた3つのツアーを行った。モニターからは、「身近で楽しめる場所を知った」、「日帰りの場合は、午前中がワークで、遊びは午後の行程が良い」などの声があった。	
■法師温泉(群馬県みなかみ町)	
実施者	株式会社温泉ビューティ研究所
テーマ	「温泉地×東洋医学(中医学)×美肌」
温泉地滞在により、人体の五行経絡(体質や体調を5つに分類する、中医学の考え方が平衡状態に近づくかを計測し、心身のバランスが整い、肌の状態が向上したかを検証。首都圏等の都市部で働く女性をターゲットに法師温泉長寿館(群馬県)にてモニターツアーを行い、皮膚通電抵抗の計測(写真)やスキンチェッカーによる肌測定を3回実施。「温泉のストレス改善の医学効果」、「中医学と養生」についてのミニ講座も行った。	
■東鳴子温泉(宮城県大崎市)	
実施者	鳴子ワカモノ湯治
テーマ	「温泉地×学生×居場所づくり」
コロナ禍で人間関係が築けず悩んでいる学生が温泉地に集い、温泉に癒されながら仲間をつくる滞在旅行企画「湯けむりカレッジ」を、ティーン向けメンタルヘルス自助団体 NeBA との共催で2回実施。滞在前・中・後のアンケートでは、参加者の身体的・精神的な健康が湯けむりカレッジを通じて改善されたことが分かったほか、「自由にゆっくり過ごすことができ、他の人とも楽しく話せてストレスが減った」等の感想が寄せられた。	
新・湯治の効果に関する協同モデル調査	
■京都温泉(京都府京都市)	
実施者	株式会社JTB 京都支店
テーマ	「『通い湯治』文化の担い手発掘に向けた協同調査」
都市部での温泉利用者における温泉に関する健康意識や期待値、実感する効果等を明らかにし、都市型温泉における「通い湯治」の普及に向けた方法や課題等を整理することを目的に、京都温泉京湯元ハトヤ瑞鳳閣にて温泉利用客の特性と主観的健康意識を測るアンケート調査を行い、全国データと比較分析した。「通い湯治」普及の後押しとなる、「近場で本格的な温泉を楽しむことで癒されリフレッシュできた」という結果が得られた。	
■犬吠崎温泉(千葉県銚子市)	
実施者	犬吠崎温泉協議会
テーマ	「健康創成と温泉-生活習慣病の未病治-」
関東最東端の海に面した塩化物強塩温泉である犬吠崎温泉にて、自然豊かな非日常の環境が身体・心理にどのような変化をもたらすのかを検証した。1週間にわたり、入浴中の主観的評価(CHCW健康調査票)、客観的評価(糖化・酸化・血行動態・血糖値モニタリング)と多角的に評価する研究を行ったところ、いずれも改善が見られた。	
■増富温泉(山梨県北杜市)	
実施者	NPO法人日本スパ振興協会
テーマ	「健康意識改革のための温泉ウェルネスプログラム」
ウェルネスプログラム「温泉×森林アクティビティ×香り」の健康意識に与える影響把握のため、温泉地での入浴、自然環境中での軽運動、地元食材を使った低カロリーへの食事を組み合わせた2泊3日のプログラムを提供し、血糖値の変化をモニタリング。通常生活と数値を比較分析したところ、プログラム参加中の健康関連指標改善が見られた。	
■湯野温泉(山口県周南市)	
実施者	湯野温泉事業協同組合
テーマ	「数値モデルに裏打ちされた新・湯治プログラムの提案」
温泉入浴前後のコレステロールエステル値の変化を測定し数値モデルによって温泉効能(主に動脈硬化症の改善)を分析。また、スキンチェッカーを使用して入浴前後の水分量や弾力性を測定し、慢性皮膚病への効能を検証。動脈硬化症発症の抑制に寄与する血中コレステロール濃度の低下、慢性皮膚病治療の前提となる皮膚水分量・弾性の向上が見られた。	

資料:環境省「チーム 新・湯治」NEWS LETTER No.15より(公財)日本交通公社作成

「『通い湯治』文化の担い手発掘に向けた協同調査」、犬吠崎温泉(千葉県銚子市)での「健康創成と温泉-生活習慣病の未病治-」、増富温泉(山梨県北杜市)での「健康意識改革のための温泉ウェルネスプログラム」、湯野温泉(山口県周南市)での「数値モデルに裏打ちされた新・湯治プログラムの提案」の4件が採択となった。2021年度に調査が行われ、「新・湯治」コンテンツモデル調査事業と同様に、途中経過が発信された。(表IV-11-2)

●「新・湯治」に関するセミナー等の開催

2018年度の「チーム 新・湯治」立ち上げから2021年度末までに、チーム員を主な対象とした「チーム 新・湯治」セミナーが計13回実施され、温泉地活性化に向けたチーム員の活動や環境省の事業等について報告された(表IV-11-3)。また、2022年2月8日(火)には地方公共団体や温泉事業者に向けた温泉熱の有効活用促進セミナーが実施され、「温泉熱有効活用に関するガイドライン」の普及及び温泉熱の有効活用に関する情報提供が図られた。

表IV-11-3 「チーム 新・湯治」セミナーのテーマ

第1回	温泉地でのイマドキの湯治を考える(2018.12.5)
第2回	温泉地を「リフレッシュできる環境」に再生する(2019.1.25)
第3回	温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する(2019.3.6)
第4回	平成30年度全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト結果報告(2019.6.4)
伊豆半島	温泉地での新しいスタイルの滞りで、伊豆のジオの恵みを活かす(2019.7.11)
第5回	温泉地に求められるトータルデザイン力(2019.9.12)
雲仙温泉	地域の資源としての温泉と今後の町づくりを考える(2020.2.14)
第6回	現代人の生活に「寄り添う温泉」とは～健康の維持・増進の観点から温泉地の可能性を考える(2020.8.26)※オンラインセミナー
第7回	健康経営時代における温泉利用と元気な暮らし、生き方(2020.12.21)※リアル会場+オンライン配信
福島市	環境変化を乗り越える、特徴ある温泉地づくりの歩み(2021.2.19)※オンラインセミナー
第8回	コロナ禍で考える、温泉地での滞在に資する食と宿泊施設のあり方(2021.3.10)※オンラインセミナー
第9回	「新・湯治」モデル調査から考える、今後の温泉地の可能性(2021.12.17)※オンラインセミナー
第10回	「新・湯治」モデル調査から考える、今後の温泉地の可能性②(2022.3.7)※オンラインセミナー

資料:環境省「チーム 新・湯治の取組」より(公財)日本交通公社作成

●全国「新・湯治」効果測定プロジェクト3か年調査結果の公表

温泉地滞在で得られる療養効果を全国統一的なフォーマットにて把握・発信することで温泉地の賑わい創出・温泉地の価値向上を目指す取組として、2018年度以降に全国の温泉地を対象とした効果測定が行われ、2021年度には3か年分(2018～2020年度)の調査結果が公表された。

合計11,830件のサンプルを得て分析したところ、温泉地訪問後は心身に良い変化が見られたほか、運動・温泉地での周辺観光等や食歩歩き、マッサージやエステ等のアクティビティを行うことがより良い心身の変化に関連していること、長期間滞在しなくとも日帰りや一泊二日で年間を通して高頻度で温泉を訪れると心身に良い効果が見受けられることが判明

した。環境省では、2021年度以降も引き続き調査を実施するとともに、調査結果の全国的な発信による「新・湯治」の効果普及、多くの人々が温泉地を訪れることによる賑わいの好循環を目指す。

②第6回全国温泉地サミット、第3回チーム新・湯治全国大会の開催

2021年10月8日(金)、温泉地保護利用推進室(環境省)が主催する第6回全国温泉地サミット(全国温泉地自治体首脳会議)、第3回チーム新・湯治全国大会が、オンラインで開催され、ライブ配信された。

サミットにおいては「温泉地と地域の課題を解決する」をテーマとしたディスカッションが行われた。有識者6名(阿部公和氏(湯野浜100年(株)取締役、(株)亀や代表取締役)、泉英明氏(有限会社ハートビートブラン代表取締役)、内田彩氏(東洋大学准教授)、里見喜生氏(いわき湯本温泉「古滝屋」当主)、長野恭紘氏(別府市長)、森田創氏(東急(株)交通インフラ事業部MaaS担当課長))による変化する時代の中での温泉地の課題解決方法や、自然災害や疫病等による非常事態が生じた時の再興等についての話題提供を受け、下村彰男氏(國學院大学教授)、北橋義明氏(環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長)を含めた8名が意見交換を行った。

チーム新・湯治全国大会では、「チーム 新・湯治」の活動についての環境省からの紹介、一般社団法人日本健康開発財団温泉医科学研究所による2018～2021年度の3か年で行われた全国「新・湯治」効果測定プロジェクトの実施報告、チーム員等4名による報告が行われた。菅野静氏(湯治ぐらし代表)は湯治を日々の暮らしに取り入れるシェアハウス「湯治ぐらし」の活動、斉藤雅樹氏(東海大学海洋学部海洋文明学科教授)は「新・湯治」効果測定調査の有効性、坂本剛宏氏(三島信用金庫融資部)は修善寺温泉(静岡県伊豆市)の観光拠点再生、東原好克氏(株式会社バスクリン)・竹内貴祐氏(乳頭温泉組合長)は薬用入浴剤「日本の名湯」の取り組みについてそれぞれ発表した。

③温泉利用型・温泉利用プログラム型健康増進施設

「温泉利用型健康増進施設」とは、厚生労働省が定める一定の基準を満たし、温泉を利用した健康づくりを営むことができる施設のことをいう。1989年に規定が設けられた際は、温泉利用と有酸素運動を行える設備が同一の施設内にある必要があったが、2016年3月に基準が緩和され、入浴施設と運動施設が異なる場合であっても、運営が一体となっており近接性について一定の要件を満たせば、温泉利用型健康増進施設(連携型)として認定可能となった。2022年4月6日現在では、18施設が指定されている。

また、2003年には、普及型の制度として「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定制度が始まった。病気を治す「温泉療養」ではなく一般の健康増進のための利用に対応するという趣旨であり、温泉利用型健康増進施設に比べスタッフ、施設、設備の条件が緩和されている。2022年4月6日現在では、24施設が指定を受けている。

④国民温泉保養地に関する動向

「国民保養温泉地」とは、温泉の公共的利用増進のため、温泉利用の効果が十分期待され、かつ、健全な保養地として活用される温泉地を、温泉法(1948年法律第125号)に基づき環境大臣が指定するもので、1954年に始まった制度である。その後、制度発足以降長い年月が経過し、「国民保養温泉地を取り巻く社会情勢や温泉利用者のニーズが大きく変化してきたこと」「温泉資源の保護を図りつつ、自然や歴史文化等、温泉地の特性を踏まえ、方向性を明確にした取組の進展が必要であること」等から、環境省では、国民保養温泉地の選定基準を2012年7月に改訂し、「温泉地計画」の見直しを5年ごとに行うこととした。2020年11月末現在では、77か所の国民保養温泉地が指定されている。2021年度は7か所で温泉地計画が改訂され、新規指定はなかった。

(3)温泉に関する評価

●にっぽんの温泉100選

旅行会社社員等が選んだ温泉地ランキング「第35回にっぽんの温泉100選(2021年度)」(主催:株式会社観光経済新聞社)では、「草津温泉」(群馬県草津町)が19年連続で1位となった。2位は「下呂温泉」(岐阜県下呂市、昨年3位)、3位は「別府八湯温泉」(大分県別府市、昨年2位)であった。2020年度に引き続き、「草津温泉」、「下呂温泉」、「別府八湯温泉」の三温泉が2年連続で上位3湯を占めた。(表IV-11-4)

表IV-11-4 にっぽんの温泉100選ランキング

2021年	2020年	温泉地	所在地
1位	1位	草津	群馬県草津町
2位	3位	下呂	岐阜県下呂市
3位	2位	別府八湯	大分県別府市
4位	6位	道後	愛媛県松山市
5位	7位	箱根	神奈川県箱根町
6位	9位	登別	北海道登別市
7位	4位	有馬	兵庫県神戸市
8位	5位	指宿	鹿児島県指宿市
9位	10位	由布院	大分県由布市
10位	12位	和倉	石川県七尾市

資料:観光経済新聞「にっぽんの温泉100選」より(公財)日本交通公社作成

●温泉総選挙

2020年度に引き続き、「温泉総選挙2021」(主催:旅して日本プロジェクト、後援:環境省・観光庁・内閣府・総務省・経済産業省)が実施された。官民一体となった温泉情報発信サイト「温泉総選挙」にて行われる応援投票による国民参加型の地方活性化プロジェクトであり、2021年度で6年目を迎える。2016年度までは温泉総選挙選考委員会(環境省・日本温泉協会・日本温泉気候物理医学会等から構成)により全ての賞が選定されていたが、2017年度以降、一般からの投票を募っている。2019年まではウェブ及び現地投票を受け付けていたが、2020年度からは新型コロナウイルスの影響により、ウェブ投票のみとなっている。

各温泉地が9部門のうち1部門を選んでエントリーし、一般投票により各部門賞が決定する。2021年度は、2020年度の23

万票を大きく上回る100万票の投票があった。そのほか、各後援省庁の選定基準に基づき省庁賞（環境大臣賞、地方創生担当大臣賞、総務大臣賞、観光庁長官賞）、温泉総選挙選考委員会により特別賞（審査員特別賞、おもてなし賞、キャッシュレス賞、テレワーク特別賞）が選出された。（表IV-11-5）

表IV-11-5 温泉総選挙2021 受賞温泉地

賞	温泉地	所在地	
部門賞 (一般投票)	リフレッシュ	焼津温泉	静岡県焼津市
	うる肌	美又温泉	島根県浜田市
	スポーツ・レジャー	ひよし温泉	京都府南丹市
	健康増進	竜王ラドン温泉	山梨県甲斐市
	ファミリー	絹島温泉 ベッセルおおちの湯	香川県東かがわ市
	歴史・文化	南紀勝浦温泉	和歌山県那智勝浦町
	女子旅	四万温泉	群馬県中之条町
	外国人おもてなし	大歩危・祖谷温泉郷	徳島県三好市
	絶景	みはらしの丘 みたまの湯	山梨県市川三郷町
	省庁賞	環境大臣賞	川湯温泉
地方創生 担当大臣賞		湯村温泉・浜坂温泉・ 七釜温泉	兵庫県新温泉町
総務大臣賞		湯来温泉	広島県広島市佐伯区
観光庁長官賞		湯来温泉	広島県広島市佐伯区
特別賞	審査員特別賞	東温市ふるさと交流館 さくらの湯	愛媛県東温市
		赤村ふるさとセンター 源じいの森温泉	福岡県赤村
		木城温泉館 湯らら	宮崎県木城町
		瀬戸内温泉たまの湯	岡山県玉野市
		菊池温泉	熊本県菊池市
	おもてなし賞	数馬の湯	東京都檜原村
	キャッシュレス賞	五頭温泉郷	新潟県阿賀野市
	テレワーク特別賞	ワーキングヘルスケア プログラムMATSUE	島根県松江市

資料：温泉総選挙2021「温泉総選挙2021 最終結果発表」より（公財）日本交通公社作成

(4) その他の動向

●10年後の混浴プロジェクト「酸ヶ湯温泉湯あみ着の日」

環境省では、十和田八幡平国立公園（青森県・岩手県・秋田県）に多く残る湯治・混浴文化を守っていくにあたり、混浴が抱える課題を解消することを目的とした「10年後の混浴プロジェクト」を推進している。

その一環として、2021年度には、酸ヶ湯温泉（青森県青森市）の混浴「ヒバ千人風呂」にて湯あみ着の着用を必須とする実証実験「酸ヶ湯温泉湯あみ着の日」を行った。湯あみ着を導入することで、これまで混浴を避けたり、気を使ってゆっくりできなかったりした客層も入浴しやすくなることを狙う。女性、性的マイノリティ、外国人にとっても利用しやすく、誰でも楽しめる混浴を目指すとともに、混浴の価値の深化、混浴文化の継承を図る。

●黒川温泉“2030年ビジョン”の策定

黒川温泉観光旅館協同組合は、2021年度に組合設立60周年を迎えるにあたり、黒川温泉（熊本県南小国町）の「2030年ビジョン」を策定した。黒川温泉の成り立ちや概要、これまでの

取組や理念を取りまとめるとともに、社会の変化を踏まえた未来のありたい姿として「世界を癒す、日本里山の豊かさが循環する温泉地へ」を掲げた。

「里山の風土、“人と自然の共生”をもとに、旅館がもつ日本文化に根ざした時間と空間で世界中の人をおもてなし、阿蘇くじゅうの豊かな地域資源を活用、循環させることで環境、経済、人々の幸福につながるサステナブルな温泉地」を目指し、南小国産のあか牛を軸とした循環の生態系の維持を目的とする「次の百年を作るあか牛“つぐも”プロジェクト」、旅館の食品残さを活用した堆肥を地元農家に提供する「黒川温泉一帯地域コンポストプロジェクト」、次世代リーダープログラム「黒川塾」等に取り組む。

●雪国観光圏 自炊と組合せた滞在プラン開始

一般社団法人雪国観光圏（新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ町、長野県栄村）では、インバウンド向け観光プラットフォームを提供するWAmazing株式会社（東京都台東区）と連携し、「温泉×ワーケーション×自炊体験」型の宿泊プラン「“いつも旅”に飽きたら自分ごはんで長めの滞在旅へ」の提供を始めた。

現代のライフスタイルにあった温泉地の過ごし方「新・湯治」をテーマに、地域の食材を生かした自炊体験を楽しみながら長期滞在するプランとして設定。オリジナル調味料や郷土料理“のっぺ”等の地元食材を使った簡単に調理できる5つの滞在食を、連泊プランや体験コンテンツにて提供する。

（磯貝友希）